



資料 No. 143

平成 27 年 3 月

大阪の都市競争力

～外資系企業のアジア都市立地戦略調査～

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチセンター)

ま え が き

競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との比較に基づく国内都市間競争から、アジアにおける国際都市間競争へと意識転換が求められています。経済的・政治的・社会的には、以下の背景が考えられます。まずは、「広義の輸送費」が低下する中で、企業活動が広域化・グローバル化し、競合する都市も急速に広域化・グローバル化しており、都市にはグローバルな立地競争という見方が求められているということ。そして、都市間競争という考え方は、政策的にも近年注目されており、大都市圏を中心に推進されている国際戦略総合特区や、今後推し進められていく国家戦略特区など、アジアとの国際都市間競争を念頭においた政策が目立つということの2点です。

このような課題を認識する中、主に外資系企業誘致という政策目的にフォーカスし、2013年度に実施しました、大阪産業経済リサーチセンター『アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較～企業立地の観点から（基礎調査）～』では、アジア主要都市の企業立地競争力を比較しました。

本報告書は、上記 2013 年度調査を踏まえ、同調査で残された課題に向き合うべく、同調査の応用編と位置づけられています。本調査では、外資系企業向けアンケートにより、外資系企業あるいは多国籍企業（MNEs）の都市への立地戦略を確認することで、アジアにおける大阪の国際的な立地競争力を明らかにしました。大阪における、外資系企業や MNEs の立地促進に向け、今回の調査研究がその一助となれば幸いです。

本アンケート調査では、先行調査をサーベイした上で、新規性の高い設問を多く設計しました。また、国内主要都市に立地する外資 100%の企業全数を対象としていることから、大阪府が外資系企業向けに実施した調査としては、近年稀にみる広範囲な調査となっており、アンケート調査の実施自体が大阪の大きな PR となった側面もあったと思われます。

本調査の結果が、大阪における、外資系企業や MNEs の立地促進に向けた一助となれば幸いです。また、調査研究の実施にあたり、ご協力いただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

本調査研究は、主任研究員 福井 紳也が担当しました。

平成 27 年 3 月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目 次

要 約	1
第1章 はじめに	3
第2章 アンケート調査の概要と設計概念	6
1. 概要	6
2. 先行調査	7
3. アンケートの構成と設計概念	17
第3章 アンケート回答企業について	28
第4章 外資系企業・MNEsの立地について	35
1. 日本法人の設立理由	35
2. 大阪への進出状況	38
3. 大阪への進出検討の有無	39
4. BCPの観点からの拠点の分散化	40
第5章 MNEsのアジア・オセアニア拠点について	44
1. アジア・オセアニア地域における機能別拠点立地都市	44
2. 拠点を現在設置している理由	48
第6章 外資系企業・MNEsが今後重視するマーケット・産業について	57
1. 今後重視する欧米以外の主要マーケット	57
2. 今後重視するアジアの主要マーケット	59
3. 今後参入を検討または予定している産業	60
第7章 外資系企業・MNEsの大阪への進出ポテンシャル	62
1. 大阪でのビジネス環境	62
2. 大阪の立地魅力についての認知度	63
3. 大阪の立地魅力に対する立地動機	64
4. 大阪への新たな進出・移転への関心	67
第8章 おわりに	68
(参考文献)	71
参考資料1 アンケート調査票	73
参考資料2 リーフレット	85
参考資料3 アンケート回答結果の集計	89

要 約

目的

本調査研究は、2013 年度に実施した、「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較～企業立地の観点から（基礎調査）～」の応用編と位置づけ、「大阪の都市競争力～外資系企業のアジア都市立地戦略調査～」として、外資系企業向けアンケートにより、外資系企業あるいは多国籍企業（MNEs）の都市への立地戦略を確認することで、大阪の国際的な立地競争力を調べることを目的としている。

結果 1：国内立地

- MNEs は、日本にマーケットを求めて立地
- 大阪へは、本社、支社、営業所などで少なからず MNEs の拠点立地がある
- 大阪に支社や営業所を設置している外資系企業・MNEs は、東京に日本法人の本社を置いているケースがほとんど
- 大阪へ進出している外資系企業は、卸売業が多い
- BCP（Business Continuity Plan）の観点からの拠点分散先都市は、実施・検討とも大阪が最も多い。大阪へ分散と回答した企業は東京に本社が立地しているケースが大半

結果 2：アジア・オセアニア地域拠点立地

- 大阪への地域統括（RHQ）、販売統括の拠点立地は、台北と同程度の拠点数
- 東京、上海、香港、シンガポールが拠点立地で突出しているが、大阪や台北以外にも、神奈川、台北以外の台湾都市、ソウル・仁川、その他の韓国都市、北京、主要都市以外の中国都市などにも少なからず拠点立地がみられる
- 拠点設置理由のうち、マーケットの魅力は特に重視されている。また、重要な取引先・提携先の立地も全機能（RHQ、販売統括、R&D、物流、グローバル調達）で重視されており、英語での円滑なコミュニケーションも物流以外の全機能で重視されている
- RHQ や販売統括は、立地コストの高い都心部に、企業集積や情報集積、人流アクセスの良さを求めて立地する傾向があると考えられる。英語でのコミュニケーションも重視している
- R&D は、立地コストやアクセスより、優秀な人材や関係先の立地を重視する傾向があり、英語でのコミュニケーションも重視されている
- 物流機能は、マーケットに近く、物流アクセスの良いポイントで、コストのかからない都市に立地する傾向があると考えられる
- グローバル調達は、関係先の立地、アクセス容易性、英語が重視される
- 拠点設置理由を都市別にみると、東京はマーケットの魅力や重要な取引先・提携先の立地で評価が高い
- シンガポールはマーケットの魅力、アクセス容易性や英語でのコミュニケーション、税負担の低さなどの評価が高い
- 香港はマーケットの魅力、アクセス容易性、英語でのコミュニケーションなどに魅力、上海はマーケットの魅力、重要な取引先・提携先の立地などに魅力
- 大阪はマーケットの魅力、重要な取引先・提携先の立地、アクセス容易性などに回答があったが、東京、シンガポール、香港、上海などの有力都市には及ばない結果

結果 3 : 今後重視するマーケット・産業

- 今後重視する欧米以外のマーケットは、日本、中国・香港、ASEAN への関心が高い
- ブラジル、ロシアなど、アジア以外の新興国への関心も
- 今後重視するアジアの局地経済圏では、東京圏への関心が最も高く、上海経済圏、大阪圏、インドネシア、シンガポール、タイなどへの関心も高い。大阪圏もマーケットとしての注目度は高い
- 今後参入を検討・予定している産業は、医療・健康関連産業が圧倒的
- 新エネルギー産業や次世代輸送機器、IT・エレクトロニクス産業にも高い関心

結果 4 : 大阪への進出ポテンシャル

- 大阪でのビジネス環境は、取引先企業の立地が少ない、あるいは、ビジネスチャンスが少ない、人材確保への不安、国際間アクセスへの不安、英語でのコミュニケーションへの不安などの課題がある
- 大阪の立地魅力に関しては、閑空の 24 時間運用や有力大学と R&D 機関の集積、中小企業集積、オフィス賃料の安さ、グランフロント大阪などの認知度が高いが、最大 1 億円の補助制度や地方税最大ゼロとなる特区制度への認知度は低く、大阪における現行のインセンティブへの認知度の低さは課題
- 大阪の立地魅力の内、新規立地（再投資）動機になる項目は、大阪のオフィス賃料が安いこと、地方税最大ゼロとなる特区制度、最大 1 億円を補助する大阪府の制度などで、立地コストが外資系企業や MNEs の立地に与える影響は大きい
- 地方税最大ゼロとなる特区制度、最大 1 億円を補助する大阪府の制度は、認知度は低いことを考えると、これら 2 項目の PR 強化は政策上の課題といえる
- GDP の規模や単なる集積の事実を示すだけでは PR にはなりにくい
- 大阪への新たな進出・移転への関心があると回答した企業は 8 社にとどまるが、分からないという回答が 57 社あり、こうした企業層に潜在的な可能性もありうる

調査結果のポイントまとめ

- 政策貢献上、最も大切なポイントは、大阪への外資系企業や MNEs の 新規立地ポテンシャルを探ることであり、課題のあぶり出しである
- BCP の観点からの拠点分散先としては、大阪は大きなポテンシャルがある
- 大阪はアジアの 主要都市に次ぐポジションでの都市間競争を意識していくことが重要
- 今後重視する局地経済圏として、大阪圏にも高い関心がある
- 次世代産業では、大阪・関西が強みを持っている 医療・健康関連産業への関心が高い
- 大阪のビジネス環境の課題として、取引先企業の立地やビジネスチャンスは、短時間で解決可能な課題ではないが、人材面での課題、国際アクセスや英語でのコミュニケーションなど、政策的に取り組みやすい内容も多くある
- 「人材・アクセス・英語」は、外資系企業や MNEs の立地にとり重要なファクター
- 立地コストが立地に与える影響が大きいことから、大阪のオフィス賃料が安いことは PR 材料となる。地方税最大ゼロとなる特区制度、最大 1 億円を補助する大阪府の制度は PR 強化が必要

第1章 はじめに

競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との比較に基づく国内都市間競争から、アジアにおける国際都市間競争へと意識転換が求められているのではないかと考えられる。経済的・政治的・社会的には、以下の背景が考えられる。1つは、「広義の輸送費」が低下する中で、企業活動が広域化・グローバル化し、競合する都市も急速に広域化・グローバル化しており、都市にはグローバルな立地競争という見方が求められているということである。2つめに、都市間競争という考え方は、政策的にも近年注目されており、大都市圏を中心に推進されている国際戦略総合特区や、今後推し進められていく国家戦略特区など、アジアとの国際都市間競争を念頭においた政策が目立つということの2点である。

このような課題を認識する中、主に外資系企業誘致という政策目的にフォーカスし、2013年度に実施した、大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較～企業立地の観点から（基礎調査）～」(以下、RC(2014))では、アジア主要都市の企業立地競争力を比較した。つまり、外資系企業や多国籍企業(Multinational Enterprises=MNEs)がどの都市にどの機能の立地を選択するのか、という問題である。

RC(2014)調査では、各種既存データを用いて、アジア主要都市と大阪へのMNEsの立地ポテンシャルを比較分析した。アジア主要都市とは、大阪、東京、ソウル、上海、台北、北京、香港、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、シドニー、東京である。

まずは、大阪の国際都市間におけるポジションを確認するため、「都市の質・魅力(都市ランキング)」「都市間のネットワークによる都市の格付け」「自都市企業の集積」の3方向からの都市データを比較し、アジア主要都市を四つのグループに分けた。大阪は、都市の質・魅力(都市ランキング)では、アジア主要都市間では第三グループに位置し、決して高いポジションではないことが分かった。また、都市間ネットワークという観点では、もはやアジアの主要都市とは呼べないが、自都市企業の集積では、大阪は強みをもつことが分かった。

国内都市別の外資系企業の立地を業種別でみた分析では、東京を除けば、大阪には卸売業や製造業が比較的多いことが分かった。また、卸売業の立地割合は上昇している。外資系企業の拠点立地を国内都道府県別・機能別でみると、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などの機能は、東京を除くと、大阪に比較的多く立地する。また、アジア主要都市間で、大阪への拠点立地は決して多くはないが、物流機能については、アジア主要都市間でも比較的大阪への立地が多いことが分かった。

最後に、RC(2014)では、アジアの都市別・機能別の企業拠点立地の現状調査を試みた。アジアの都市別・機能別の企業拠点立地に関する調査研究は、JETRO(2008)¹を除いては、あまり多くの先行調査・研究は無いため、大阪の都市競争力をアジア都市と比較した現状

¹ JETRO(2008)「2007年度対内直接投資促進事業「アジアにおける世界主要企業の立地(集積)状況と企業誘致政策に関する調査」報告書」

が把握できないことが分かった。このため、RC（2014）では、独自に都市別・機能別の拠点立地ポテンシャルを試算した。試算は、MNEsがある都市にある機能を設置させる理由別得点と、森記念財団などの都市ランキングで用いられている都市別の各種データとをマッチアップさせるという方法をとった。機能とは、地域統括、製造、R&D、バックオフィス、物流、金融、営業・販売・マーケティングである。

結果として、どの機能でも、シンガポール、香港、上海、北京はアジア主要都市のトップ4に位置した。大阪は、残念ながら、製造拠点とR&D拠点を除くすべての機能で最下位に位置した。企業の拠点立地におけるアジアの国際都市間競争という観点でみると、大阪は、その経済規模に反して厳しいポジションにいることが分かった。

また、調査をとおして、大阪の強みやリードしている分野、大阪の弱みや課題が浮き彫りとなった。図表1-1はそのまとめである。

図表1-1 大阪の強み弱み

	大阪の強みやリードしている分野		大阪の弱みや課題
インフラ	都市内公共交通の充実	インフラ・ネットワーク	国際航空ネットワーク環境の整備 タクシー運賃
事業展開のメリット	アジア市場への展開の足がかり <small>流通に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が特強正できる</small>	企業集積・人材集積・人的ネットワーク	業務提携先が有する人的・企業ネットワーク グローバル企業等の集積
ビジネス・研究開発環境	ビジネス支援機関の充実 人件費、事務所賃料の安さ 研究開発費	規制・慣行・税等	人材確保の難しさ 研究者の交流機会や外国人研究者の受け入れ態勢
居住性	特許の登録数	経済・地理要因	外国法律事務所支店設置規制
	住居等確保		社会保障費の負担や法定外福利費水準
	平均寿命の高さ	税負担	マーケットとしての成長性
	地域コミュニティ	地理的要因	失業率の高さ
安全性	人口当たり医師数	生活環境	外国人学校の整備
	生活の利便性		英語の通じる病院・医師
	災害に対する安全性 社会の安定性		外国人に適した生活の質

(出所) RC (2014)

RC（2014）のまとめとして、5つの政策提言をした。(1)大阪の技術集積(2)大阪・日本のマーケット(3)R&D拠点(4)対外的PR (5)京阪神の連携である。

しかし、RC（2014）では、以下の課題も残された。

- ・データ分析によって個別具体の分野での強みを見出せなかった
- ・データ分析と具体の政策提言を明確に対応できなかった
- ・統計的・客観的アプローチが不足していた
- ・アジアの都市別・機能別企業立地状況の把握ができなかった
- ・都市別・機能別企業立地状況の統計調査年によるバラつきがあった

また、RC（2014）の調査過程で、様々な機関から、「大阪の強みはいったい何か？」という問いを受けた。

そこで、本調査研究では、RC（2014）の応用編と位置づけ、「大阪の都市競争力～企業のアジア都市立地戦略を通して（応用調査）～」として、外資系企業向けアンケートによ

り、外資系企業やMNEsのアジア都市立地戦略を明らかにし、アジアにおける大阪のポジションを明らかにすることを目的とする。

第2章 アンケート調査の概要と設計概念

今回のアンケートは、外資系企業あるいは多国籍企業（MNEs）の都市への立地戦略²を確認することで、大阪の国際的な立地競争力を調べることを目的としている。ここで、多国籍企業（MNEs）は、様々な定義があるが、UNCTAD³によれば、「多国籍企業とは、親会社と海外子会社から成る法人または非法人の企業体のことである。親会社は、出資などを通して、本国以外の国に立地する事業体の資産をコントロールする」と定義されている。つまりは、本社などが立地する本国以外の国にも事業所等を設置し活動している企業ということである。

アンケートはその設計段階が非常に重要である。ここでは、アンケートの分析に先立って、アンケートの概要を説明し、先行調査をサーベイした上で、3. でどのような概念でアンケートを設計したかに触れる。

1. 概要

以下は、今回実施したアンケートの概要である。

○調査の名称

大阪の国際都市競争力に関する調査（英文名：Osaka International Competitiveness Survey）

○調査の目的

外資系企業や多国籍企業の立地からみた、大阪のアジアにおける国際都市競争力について明らかにし、大阪における特区の推進や外資系企業誘致などの施策に活かす。

○調査対象

経済産業省「2013年外資系企業動向調査」において有効回答を得た企業のうち、東京都および政令指定都市が所在する都道府県（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県）に立地している企業で、外資比率100%の企業。

○調査対象数と有効回答数

対象数：1,963

有効発送数：1,930

有効回答数：252（ただし、1社は企業名等の記載が無かったため、一部分析からは除外）

有効回答率：13.1%

² 本報告書では、「外資系企業あるいは多国籍企業（MNEs）の都市への立地戦略」という表現を用いている。「外資系企業の立地戦略」とは、主には、外国籍企業の日本法人が日本国内都市への立地戦略をどのように考えているかという意味で、「多国籍企業の立地戦略」とは、主には、外国籍企業がアジア・オセアニアにおけるグローバルな立地戦略をどのように考えているかという意味で用いている。

³ UNCTAD (2014) “World Investment Report 2014 Methodological Note”より。ただし、UNCTAD では、MNEs でなく TNCs (Transnational Corporations)としている。

○調査項目

- I 貴社の立地について
- II 貴社の海外親会社のアジア・オセアニア地域拠点について
- III 今後重視するマーケット・産業について
- IV 貴社の大阪への進出意向について

○調査方法

調査対象企業にアンケート票を発送し、同封の返信用封筒あるいは電子メールで回収した。

○調査期間

2014年10月7日～10月31日

また、企業の属性情報については、同じく、経済産業省「2013年外資系企業動向調査」の個票データを用いた。

2. 先行調査

ここでは、先行の類似調査をサーベイする。外資系企業またはMNEsの日本あるいはアジアへの立地戦略を問う調査は、現行定期的に行われているのものとしては、毎年実施されている経済産業省「外資系企業動向調査」の他に、隔年で実施されている経済産業省委託の「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」などがある。

(1) 外資系企業動向調査の例

「外資系企業動向調査」は、日本国内に立地する外資系企業の経営動向を把握することを目的としており、幅広い設問となっている。毎年3月末時点で以下の条件を満たす企業及び当該年度中に条件を満たしていた企業を対象としている。

- (1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業
- (2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であつて、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となる企業
- (3)上記(1)、(2)いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業

2013年調査で、調査対象数は約5,463社、回収率は60.3%である。2013年調査における、立地戦略に関する設問は、以下図表2-1のとおりである。

図表 2-1 「2013年外資系企業動向調査」における立地戦略に関する設問

設問の内容
日本から海外への機能移転と移転先の国・地域
機能ごとの国内事業所数
回答企業が、アジア・オセアニア地域において、海外親会社と資本関係を有する拠点の機能を統括する地域統括拠点（Regional Headquarter）であるか。該当する場合、どの国・地域の拠点のどの機能を統括しているか。
回答企業以外にもアジア・オセアニア地域に地域統括拠点がある場合、海外親会社がアジア・オセアニア地域の拠点を統括する地域統括拠点をどの国・地域に設置しているか。また、その地域統括拠点が統括する機能は何か。
日本で事業展開をする上での魅力
日本で事業展開をする上での阻害要因
日本のビジネスコストにおける阻害要因
日本人の人材や外国人を確保・雇用する上での阻害要因

（出所）経済産業省「2013年外資系企業動向調査 調査票」

「外資系企業動向調査」での、アジア・オセアニア地域における地域統括拠点の機能とは、「経営企画機能」「営業・販売・マーケティング機能」「研究開発機能」「製造・加工機能」「物流機能」「金融・財務機能」「人事・人材育成機能」「その他」となっている。記入の手引きによれば、機能別の定義は図表 2-2 のとおりである。後述するが、MNEsの地域拠点の定義、拠点機能の分類方法も今回の調査研究課題の一つであった。

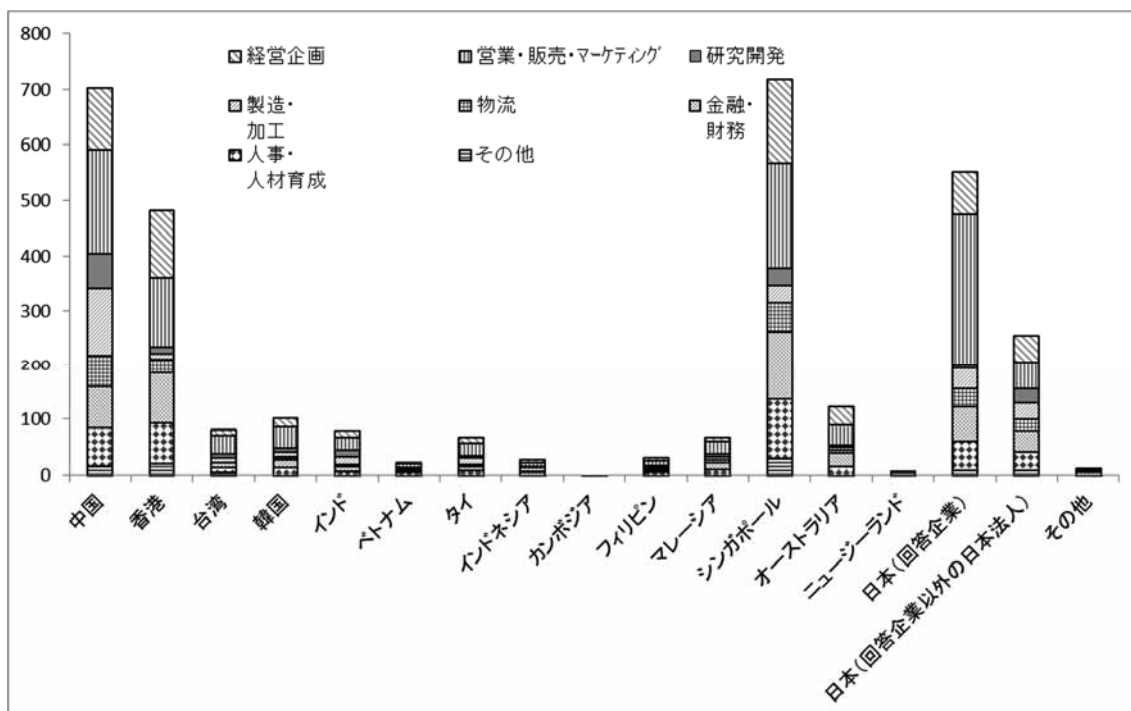
図表 2-2 「2013年外資系企業動向調査」における地域統括拠点の機能分類の定義

機能分類	定義
経営企画機能	経営戦略や経営計画を定め、それらを実行するための経営資源の配分等を行う拠点。
営業・販売・マーケティング機能	商品・サービスの販売、営業、及び販売・営業戦略を立案する拠点。
研究開発機能	製品・サービスの生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図る業務を担当する拠点。研究開発には基礎研究、応用研究、開発研究全て含む。
製造・加工機能	製品・サービスを製造若しくは加工する拠点。
物流機能	製品・サービスの輸送、配送、保管、荷役、流通加工等を行う拠点。
金融・財務機能	予算の作成、経理、資金の運用又は調達等を行う拠点。
人事・人材育成機能	人材の採用、配置、処遇、及び育成を担当する拠点。

（出所）経済産業省「2013年外資系企業動向調査 調査票記入の手引き」

本アンケートとの参考比較として、以下では、現行調査における拠点立地状況を整理しておく。「2013年外資系企業動向調査」における、海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点（国別・機能別）設置状況は以下（図表2-3）のとおりである。

図表2-3 「2013年外資系企業動向調査」における、海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点設置状況（単位：拠点）



	経営企画	営業・販売・マーケティング	研究開発	製造・加工	物流	金融・財務	人事・人材育成	その他
中国	112	187	62	122	61	75	69	15
香港	122	124	12	11	29	91	73	20
台湾	11	33	7	7	1	8	10	4
韓国	16	38	7	8	5	15	10	3
インド	12	23	12	13	4	8	5	2
ベトナム	3	6	2	3	2	3	3	1
タイ	11	22	5	11	3	8	6	2
インドネシア	4	8	2	6	3	2	1	1
カンボジア	-	2	-	1	-	-	-	-
フィリピン	5	8	2	3	3	5	4	-
マレーシア	8	22	5	6	5	12	8	2
シンガポール	151	190	31	31	52	128	107	29
オーストラリア	33	36	4	6	5	23	13	3
ニュージーランド	1	1	2	-	-	2	-	-
日本(回答企業)	76	277	5	37	33	62	53	8
日本(回答企業以外の日本法人)	49	52	27	28	21	39	32	9
その他	2	2	1	2	-	1	2	-

（出所）経済産業省「2013年外資系企業動向調査」

（注1）複数回答のため、延べ数

（注2）日本（回答企業以外の日本法人）とは、調査回答企業以外の日本法人を、回答企業の海外親会社が地域統括拠点として設置している場合。

(2) 「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」の例

この調査は、対内直接投資の活性化策の基礎資料とするため、日本を含めたアジア各国等の投資環境の現状と日本の投資環境の課題、日本の投資環境の変化に対する評価、アジアの国・地域と比較した日本の投資魅力度などについて、欧米アジアの外国企業のアジア投資担当者へ、対面インタビューまたは電話インタビューによる調査が行われている。

調査対象企業は以下のとおりである。

- ・ 本社所在地が日本ではない企業
- ・ 本社所在地以外の国・地域にも展開している企業
- ・ アジア地域への投資関心を有している企業
- ・ 対外投資が見込まれる医薬品・医療機器、エネルギー・環境技術、サービス・小売などの業種の企業

以上に加え、調査実務を担った受託企業において、直接的または間接的にコンタクト先を把握できた企業を調査対象としている。2013年度（2014年）調査は欧米アジアに本社を置く外国企業、約2,400社に回答への協力を依頼し214社から回答を得ている（うち、81社は日本進出済み）。以下（図表2-4）はこの調査における立地戦略に関する設問である。

図表2-4 「平成26年欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」における立地戦略に関する設問

設問の内容
回答外国企業のアジア地域における拠点の設置状況（ビジネス拠点タイプ別）と既存拠点の立地条件に関する評価
ビジネス拠点タイプ別の立地先について、それぞれのタイプにおいて最も魅力的であるアジアの国・地域（国別・拠点別立地競争力）
今後2～3年間ににおけるアジア地域への拠点の新設や同地域にある既存拠点の拡充に向けた投資計画（ビジネス拠点タイプ別）
日本のビジネス環境の「強み」と「弱み」
日本市場への参入又は日本市場での投資拡大にあたって、どのような投資形態が望ましいか
日本への投資に当たっての阻害要因
外国企業の求める投資支援サービス
日本の対内直接投資促進策に関する外国企業の考え方

（出所）アクセンチュア「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 調査票報告書（2014年3月）」

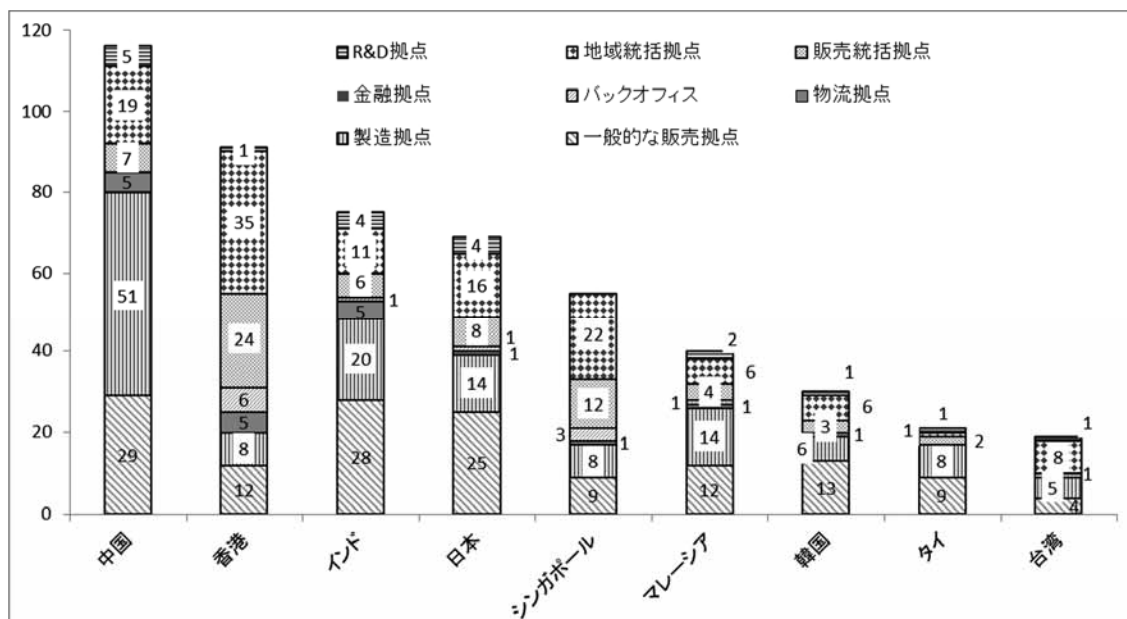
この調査の、アジア地域におけるビジネス拠点とは以下のとおりの定義である（図表2-5）。また、(1)と同じく、拠点機能別の設置状況を整理した。

図表 2-5 「平成26年欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」におけるビジネス拠点の定義

機能分類	定義
R&D拠点	産業技術の研究・応用開発、製品試験等による産業化等の研究開発を行うための拠点（単なる性能評価センターなどは含まない）
地域統括拠点	2以上の国・地域における被統括会社が行う事業の方針の決定又は調整に係る業務を統括するための拠点
販売拠点	営業・販売・マーケティング等を統括する拠点及び一般的な販売・サービスの提供を行うための拠点（営業・販売・マーケティングを行うための店舗や事務所等）
（販売統括拠点）	営業・販売・マーケティング等を統括する拠点
（一般的な販売拠点）	営業・販売・マーケティングを行うための店舗や事務所等で統括機能を有しない拠点
金融拠点	財務やキャッシュマネジメントを集中的に行うための拠点
バックオフィス	経理・人事などの管理業務や事務処理（共回事務処理センターなど）を行うための拠点
物流拠点	ハブとしての機能を有する当該企業グループの物流を行うための拠点（単なる倉庫等は含まない）
製造拠点	製品を生産する拠点（工場等）（小規模なものは含まない）

（出所）アクセンチュア「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 調査票報告書（2014年3月）」

図表 2-6 「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」における、回答外国企業のアジア地域における拠点の設置状況（単位：拠点、n=108）



（出所）アクセンチュア「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 調査票報告書（2014年3月）」

(3) 「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」の例

今回最も参考にしたのが、経済産業省委託調査の「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」である。調査内容の一部は現行の「外資系企業動向調査」に引き継がれている。

この調査は、対日直接投資の拡大に向けた施策検討に資するための、我が国でビジネスを行う上での事業環境や阻害要因、グローバル企業の日本法人としてアジア地域で担う役割等についての意識調査である。調査対象企業は以下のとおりである。

・株式会社東洋経済新報社『外資系企業総覧2009年版』掲載企業から外資出資比率が、3分の1以上である企業とその関係会社、外国企業の在日支店

標本数は1,792社、有効回答数は430社で有効回答率は24.0%であった。この調査の立地戦略に関する設問は以下のとおりである。

図表2-7 「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」における立地戦略に関する設問

設問の内容
日本で事業展開する上での阻害要因
日本で事業展開する上での魅力
日本における雇用・人材
アジア地域における日本法人の役割
日本法人がアジア地域において担うビジネス機能
アジア地域統括拠点としての役割
アジア地域統括拠点が統括している地域
アジアその他諸外国におけるビジネス機能別の統括拠点の設置状況
ビジネス拠点機能の日本からの移転

(出所) 株式会社日本能率協会総合研究所「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書(2010年3月)」

この調査においても、アジア地域におけるビジネス機能別拠点の設問があり、機能分類は以下(図表2-8)のとおりである。また、ビジネス機能のうち、地域統括拠点についてはさらに役割を尋ねている。営業・販売・マーケティングや金融など、ビジネス機能と地域統括の機能とで重なるものがある。地域統括拠点とは別に機能別の拠点を設置しているケースと、地域統括拠点が各機能も担うケース双方が考えられるためである。

図表 2-8 「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」におけるビジネス機能分類と地域統括拠点の役割

ビジネス機能分類	地域統括拠点の役割
営業・販売・マーケティング拠点	営業・販売・マーケティング
地域統括拠点	経営企画
製造拠点	人事・労務管理・人材育成
バックオフィス	財務・金融
R&D拠点	広報・宣伝
物流拠点	研究開発・技術開発
金融拠点	情報システム
その他	生産管理・サービス管理
	物流
	法務・知財
	その他

(出所) 株式会社日本能率協会総合研究所「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書(2010年3月)

(4) 「2007年度対内直接投資促進事業「アジアにおける世界主要企業の立地(集積)状況と企業誘致政策に関する調査」の例

同じく、経済産業省委託調査で、2007年度に実施された調査である。この調査は、欧米多国籍企業のアジア地域拠点の立地戦略について、拠点種別の立地状況を整理し、立地戦略のトレンドを調べている。

調査対象企業は以下のとおりである。

- ・「2007年版フォーチュン500」にリストされている外国多国籍企業
- ・(対象業種) 情報通信/医薬・化学/自動車・自動車部品/電気・電子・精密機械/リテール
- ・(対象地域) 日本/シンガポール/香港/中国(上海、北京、その他中国)/韓国(ソウル、プサン、ウルサン、その他韓国)

対象企業数は104社である。調査方法は、①各社HP②各社有価証券報告書(SEC企業であればForm 10-K⁴)③The Dun & Bradstreet Corporation データベース「D&B's Million Dollar Databases⁵」に基づき、対象地域における現地法人が何を主たる業務とする拠点であるかを調べている。

⁴ 米国証券取引委員会(SEC)への登録企業は、日本の有価証券報告書に相当する「Form 10-K」をSECに提出する必要がある。

⁵ The Dun & Bradstreet Corporation は米国に本社を置く世界最大手の信用調査会社。D&B's Million Dollar Databases は、同社の大規模データベース。

この調査の、アジアにおける拠点の分類は以下（図表2-9）のとおりである。この調査では、アジア主要都市別、機能別の拠点立地状況を調べているが、都市は限られており、アジアにおける都市別拠点立地の全貌は必ずしも明らかになっていない。

図表2-9 「アジアにおける世界主要企業の立地（集積）状況と企業誘致政策に関する調査」における拠点分類

ビジネス機能分類
地域統括拠点
研究開発拠点
製造拠点
物流拠点
販売拠点

（出所）日本貿易振興機構（ジェトロ）「アジアにおける世界主要企業の立地（集積）状況と企業誘致政策に関する調査（2008年3月）」

（5）国内外資系企業立地意向調査（日本立地センター）の例

一般財団法人日本立地センターは「国内外資系企業立地意向調査」を、2003年度と2005年度に実施している。その後は継続されていないようである。

2003年度は、国内に立地している外資系企業の将来的な立地意向と現状の外資系企業の地方展開に係る促進要因や課題を整理し、地方公共団体の今後の外資系企業の誘致施策に資することを目的に実施されている。

調査においてはアンケートを国内外資系企業本社または日本支社、在日支店（3,244社）に郵送することにより実施された。実質発送数は3,069件、回答率は7.1%である。

図表2-10 「国内外資系企業立地意向調査（2003年度）」における立地戦略に関する主な設問

設問の内容
日本進出の目的
日本法人の役割とそのターゲットとしているマーケット（役割：生産拠点／研究開発拠点／物流拠点／販売拠点／その他）
現在の事業拠点の選定理由
今後立地展開する施設（研究開発施設／物流施設／販売拠点／本社、支社の事務所／その他）
日本で立地展開するにあたっての重要な要素

（出所）財団法人日本立地センター「国内外資系企業立地意向調査（2003年度）」

2005年度調査は、国内に立地する外資系企業が工場等の新設（移転を含む）をするにあ

たり、規模や時期、地域的指向性など新規立地計画の意向を把握し、今後の地域への立地推進を図るための基礎資料を得ることを目的としている。

対象企業は、国内に立地する外資系企業のうち、外資出資比率が51%以上の製造業および卸売業1,386社である。調査方法は、アンケートの郵送による。実質発送数は1,374件で、回収率は5.7%である。

図表 2-11 「国内外資系企業立地意向調査（2005年度）」における立地戦略に関する主な設問

設問の内容
日本での新規立地の計画
新規立地または移転施設の種類の種類（工場／研究所／物流施設／その他）
各施設の進出または移転希望地
新規立地の理由

（出所）財団法人日本立地センター「国内外資系企業立地意向調査（2006年3月）」

（6）在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査の例（日本貿易振興機構：JETRO）

この調査は、これまでみてきた日本国内への立地でなく、在シンガポール日系企業の地域統括機能の実態を把握するために行われている。調査実施機関は、ジェトロ・シンガポール、シンガポール日本商工会議所(JCCI)、在シンガポール日本国大使館である。計3回行われており、第1回目は2005年4～5月、第2回は、2007年10～11月、第3回は、2011年12月～2012年1月に実施されている。

第3回を中心にみていくと、調査対象はJCCI加盟の企業で、アンケートを627社に発送し、213社の有効回答を得ている（有効回答率34%）。主な調査項目は以下のとおりである。

図表 2-12 「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」における主な設問

設問の内容
地域統括機能の有無
地域統括機能の内容（対象国・地域、機能）
設置目的
資本関係、組織体制
今後の方針、課題
シンガポール立地理由、懸念材料 等

（出所）JETRO「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」

この調査でも、機能別の設問をしている。グループ企業に提供する地域統括機能として以下の機能分類を用いており、かなり細かい分類である。

図表 2-13 「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」における地域統括機能の機能分類⁶

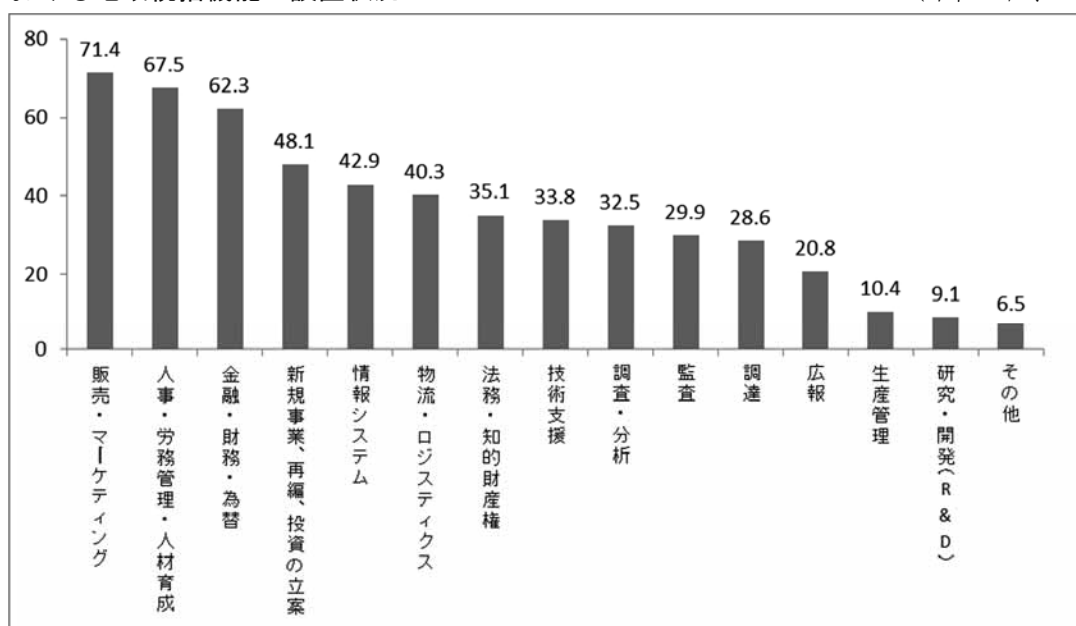
地域統括拠点の役割
販売・マーケティング
人事・労務管理・人材育成
金融・財務・為替
新規事業、再編、投資（新規営業・生産拠点設置・M&A）の立案
情報システム
物流・ロジスティクス
法務・知的財産権
技術支援
調査・分析
監査
調達
広報
生産管理
研究・開発（R&D）
その他

（出所）JETRO「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」

この調査の、地域統括機能の設置状況を見ると、「販売・マーケティング」が最も多く、「人事・労務管理・人材育成」、「金融・財務・為替」、「新規事業、再編、投資の立案」、「情報システム」、「物流・ロジスティクス」などの順に多い。

⁶ なお、第2回調査では、分類の用語が一部異なる。以下、第2回⇒第3回。「営業・販売・マーケティング」⇒「販売・マーケティング」、「財務・金融」⇒「金融・為替・財務」、「経営企画（事業戦略、投資計画等）」⇒「新規事業、再編、投資の立案」、「技術・エンジニアリング・サービス」⇒「技術支援」、「法務」⇒「法務・知的財産権」。

図表 2-14 「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」における地域統括機能の設置状況 (単位：％、n=77)



(出所) JETRO 「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」

3. アンケートの構成と設計概念

(1) 構成

以上の様々な先行調査を踏まえた上でアンケートを設計した。調査項目は大きく4つあり、Ⅰ 貴社の立地について、Ⅱ 貴社の海外親会社のアジア・オセアニア地域拠点について、Ⅲ 今後重視するマーケット・産業について、Ⅳ 貴社の大阪への進出意向について、である。

なお、アンケート調査票は参考資料1のとおりであり、日本語版と英語版を作成した。また、アンケートには「大阪への立地・進出メリットのご案内」(英文名: **Osaka: a magnet for expanding businesses**) と題するリーフレットを同封した。参考資料2のとおりであり、リーフレットも日本語版と英語版を作成した。

(2) 設計概念

Ⅰ 貴社の立地について

Ⅰの立地については、まず、そもそもMNEsがなぜ日本法人を設立したかを尋ねている(Q1)。日本で事業展開をする上での魅力や阻害要因に関する設問は先行調査でも多くみられるが、そもそもなぜ日本に進出・立地したかを直接問うものは経済産業省または経済産業省委託調査では無い。設問の内容としてはほぼ似通っているが、立地を決定したポイントを尋ねるといふ点で若干異なる。

また、Q2では、大阪への進出状況を尋ねている。経済産業省「外資系企業動向調査」や東洋経済新報社「外資系企業総覧」によって、外資系企業の本社立地都市については把握

できるが、支社等の事業所立地については、まとまった把握ができない。「外資系企業総覧」は、外資系企業の本社立地住所の他に支社・支店、工場、研究所、事務所等の立地都市名の記載はあるが、データ化されていないため、集計するには相当な時間がかかる上、全企業が厳密に事業所の立地状況を記載しているとは限らない。また、「外資系企業動向調査」では、ビジネス機能別での国内業所数の設問はあるが、大阪にどの機能が立地しているのかは分からない。このため、回収企業に限定されるが、本アンケートで大阪への立地状況を確認することで、一定、大阪への外資系企業の事業所立地状況が把握できる。また、Q3では、大阪へ進出していない企業に、過去に進出を検討したことがあるかを尋ねている。

Q4、Q5は、BCP (Business Continuity Plan) の観点からの国内拠点の分散に関する設問である。BCPとは事業継続計画のことであり、「大規模災害等の発生後も事業を継続させていくための計画」と定義できる。また、ここでの拠点とは、事業継続が可能となる機能を持つ事業所・施設等を指している。BCP⁸は、1960年代の米国における、災害復旧 (DR : Disaster Recovery) にさかのぼれる。これは、ホストコンピューターを障害から守り、ノンストップ状況を作り出すことを目的としている。BCPあるいはBCMという概念が普及したきっかけは、ロサンゼルスで発生したファースト・インター・ステートバンクビルの火災、あるいは、2000年問題、2001年の同時多発テロなどである⁹。2011年3月の東日本大震災発生後には、東北・関東地方を中心に広範囲にわたって事業活動が停止し、一時的に関西で代替生産を行ったり、東京に立地していたデータセンターを大阪にも併設したりといった動きがみられた。これによってBCPへの関心度はさらに高まると共に、東京に一極集中していた機能に関西などに分散し、事業活動が停止するリスクを分散化させるという意識が高まったといえる。こうした背景に基づき、この設問を設けた。

II 貴社の海外親会社のアジア・オセアニア地域拠点について

IIは、昨年度の調査で積み残した課題を確認する設問であり、アジアの都市別・機能別企業立地状況の把握を目的としている。都市別・機能別のMNEsの拠点立地状況は、先行調査でみてきたとおり、JETRO (2008) を除いて、これまで明確に取り扱われてこなかった。また、JETRO (2008) も対象都市は限定されている。MNEsの立地状況を把握するには、国ベースで十分という意識と、都市別に分けても、シンガポールや香港は都市国家であるし、日本では東京に、中国では上海に大半のMNEsが立地していることは、現状から大体把握できるという意識から、体系的に調査・把握されてこなかった。しかし、後ほど触れるアンケート結果でも分かるが、中国では、北京にも拠点は多く立地するし、台北以外の台湾、ソウル・仁川以外の韓国にも多く拠点は立地する。また、日本国内でも、神奈川や大

⁷ 2010年の同調査では、外資系企業が設置する機能別・都道府県別の事業所数と常用雇用者数に関する設問があるが、翌年以降の調査は、都道府県別での設問ではなくなった。

⁸ あるいはBCM (Business Continuity Management) も似たような概念である。

⁹ 水口 雅晴 (2008) 「ビジネス街の防災力向上に向けた取組み (特集 都市の地域力～都市を支えるソーシャルキャピタルの醸成～)」 *Civil engineering consultant* (241), 24-27, 2008-10 および、リコーWEBサイト (<http://www.rcc.ricoh-japan.co.jp/rcc/special/070206-01.html>) を参照。

阪にも拠点は立地している。またそもそも、大阪府政へ活用する基礎データとして、これまで明確に把握されてこなかった大阪への拠点立地の現状を確認することが、Ⅱの設問を作成した主な動機である。

Q6では、各先行調査を参考に、アジア・オセアニア地域における都市別機能別拠点立地を尋ねている。ここで問題になったのが、拠点機能の分類方法や、そもそも「地域統括拠点」あるいは「拠点」という用語の定義や意味である。先行調査での拠点や機能の定義は似通っているもののばらばらであり、決まった定義があるわけでない上、同じ調査でも年次によって定義を変更することもある。また、地域統括拠点・販売拠点・製造拠点といった具合に、地域統括拠点とは別の機能を持つ拠点を設置しているという仮定のもと選択させる設問と、地域統括拠点自体の機能を選択させる設問とがあり、定義はばらばらである。

本アンケートでは、先行調査の分類や定義を参考にするとともに、様々なMNEsのWEBサイトで、MNEsがどのような拠点を設置しているのかを調べた¹⁰。そもそも、MNEsが「地域統括拠点」に各機能を担わせているのか、地域統括以外に設置した拠点到各機能を担わせているのか、企業によってまちまちである。また、「拠点」という用語自体使い方は様々であり、営業所レベルでも拠点という場合もあるし、経営の核となる事業所を拠点としている場合もある。

以下の図表2-15は各先行調査における地域統括拠点の定義である。先行調査の定義を参考にした本アンケートでの定義も一番下に記載した。本アンケートで「地域統括機能」とは、地域全体の戦略を決定するとともに、グループ企業の業務を統括・調整し、持ち株や金融などの統括機能を有し、シェアードサービス¹¹を提供する機能であるとした。他の定義と異なるのは、生産管理を地域統括機能に含めた点である。先行調査でも、地域統括拠点以外に製造拠点を選択肢として設けている例があるが、いわゆる工場などの生産機能を有する事業所は、マーケット単位で設置されているケースが多く、これとは別に、地域に生産のみを管理する拠点を設置する例や地域を代表する工場という例が少なかったため、地域統括拠点の一機能とした¹²。

¹⁰ ただし、時間的制約のため、アットランダムにWEB検索をして、いくつかのMNEsの現状を調べるとどまった。体系だってMNEsの拠点設置状況を調べる作業は今後の課題として残される。

¹¹ シェアードサービスとは、グループ企業や企業内の事業部ごとの人事・経理・総務などの間接業務・サービスを1カ所に集約・標準化し、人件費などのコスト削減と業務の効率化を図る経営手法。

¹² ただし、日系多国籍企業に多くみられる「マザー工場」という形態もあるため、一概にはいえない。日本の生産システムとマザー工場については、山口（1996）、善本（2011）、大木（2012）などで論じられている。今回は、外資系企業が調査対象であるため、マザー工場を設置している事例は少ないと判断した。

図表 2-15 各調査における地域統括拠点（機能）の定義

機関と調査名	定義
経済産業省「外資系企業動向調査」（記入の手引き）	海外親会社（外国側筆頭出資者）と資本関係を有するアジア・オセアニア地域の各拠点が行う事業を統括する拠点。アジア・オセアニア地域の各拠点の形態には、子会社、支店、事務所等があるが、駐在員事務所は拠点に含まれない。
アクセンチュア「平成26年欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」	2以上の国・地域における被統括会社が行う事業の方針の決定又は調整に係る業務を統括するための拠点。
JETRO「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」	地域内のグループ企業に対して、持株機能、金融面での統括機能、販売・生産・物流・調達・研究開発・人事・法務などの各種の事業統括/経営支援（シェアードサービスの提供）を行う機能。
野村総合研究所（2010）	企業の中に散在する同質の機能・業務・事業を集約して一元的に管理する権限を持ち、効率化・標準化・相乗効果などのメリットを生み出すことを目的とした戦略的経営管理機能。
「大阪の国際都市競争力に関する調査」（本アンケート）	経営戦略・経営計画を定め、地域内のグループ企業の業務を統括・調整する拠点。または、地域内のグループ企業に対して、持ち株、金融・財務、人事・法務、税務・会計、生産管理などいずれかの機能で統括・経営支援等を行う拠点。

（出所）経済産業省「2013年外資系企業動向調査」（記入の手引き）、JETRO「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」、野村総合研究所（2010）より作成。

本アンケートでは、「アジア・オセアニア地域における拠点」という表現を用いた上で、拠点の機能を、「地域統括機能」以外にも「販売統括機能」「R&D機能」「物流機能」「グローバル調達機能」と分類した。これら機能分類を用いたのは、後ほど説明するように拠点性が高く、地域統括とは別に設置している例が多いと判断したためである。このため、地域統括拠点という表現でなく、これら機能を包括する「拠点」という表現を用いた。

地域統括も含めた機能分類と定義は図表 2-16のとおりである。回答企業自身がいずれかの機能のアジア・オセアニア拠点を担っている場合も対象とした。拠点の形態は、海外親会社の子会社、支社・支店、事務所等とした。また、ある拠点が複数の機能を同時に担っている場合は、同じ設置都市を、それぞれの機能ごとに回答するようにした。例えば、

シンガポールに設置する地域統括拠点が販売統括機能も担っている場合は、地域統括機能、販売統括機能ともにシンガポールと回答することになる。

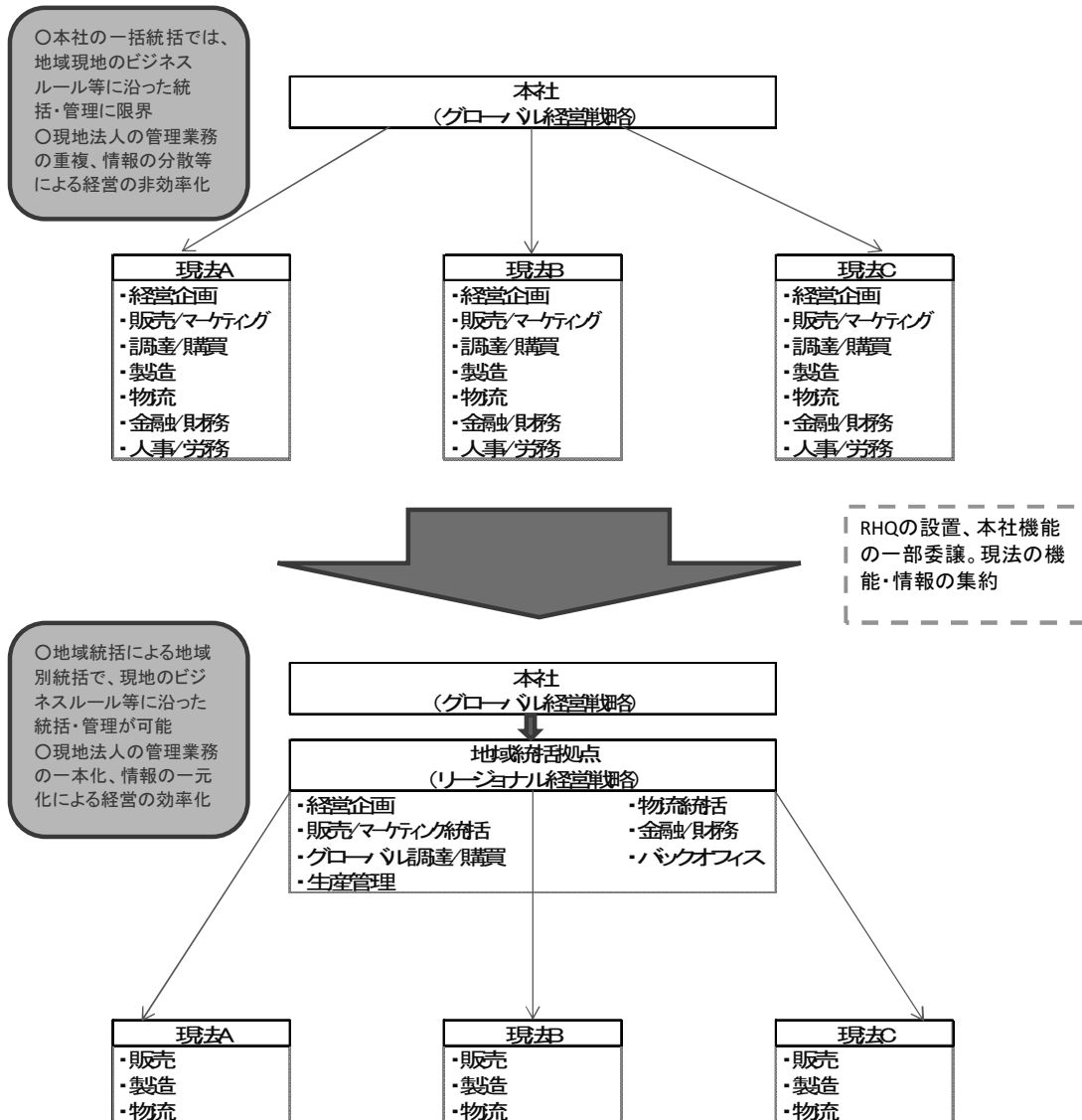
先行調査と異なるのは、先ほども触れた、生産管理を地域統括機能に含めたことに加え、グローバル調達機能を加えたことである。調達はグローバルで機能を一括管理しやすく、各MNEsのWEBをみていると、この機能を拠点として設置している例があったためである。また、販売や物流も、現地マーケットごとに求められる機能であるが、地域を統括した拠点を設置している例もあった。R&Dは統括的な性質があるというよりは、マーケットとはある程度無関係にリソースを集約させる傾向があるため、機能のひとつとした。

図表 2-16 「大阪の国際都市競争力に関する調査」における拠点機能の定義

機能分類	定義
地域統括機能	経営戦略・経営計画を定め、地域内のグループ企業の業務を統括・調整する拠点。または、地域内のグループ企業に対して、持ち株、金融・財務、人事・法務、税務・会計、生産管理などいずれかの機能で統括・経営支援等を行う拠点。
販売統括機能	地域内のグループ企業の製（商）品・サービスの販売・営業・マーケティング等を統括し戦略を立案する拠点。
R&D機能	地域内のグループ企業の製（商）品・サービスの生産・製造工程等に関する研究・開発や技術的改善を図る業務を担当する拠点。R&Dには基礎研究・応用研究・開発研究すべて含む。
物流機能	地域において、ハブ機能を有し、製（商）品・サービスの輸送、配送、保管、荷役、流通加工等を行う拠点。
グローバル調達機能	地域内のグループ企業に対して、部品等の調達・供給を行う拠点。

そもそもなぜ、MNEsが地域を代表する拠点を設置するのかについて、地域統括拠点（Regional Headquarter=RHQ）を例として考えてみたい。図表 2-17はRHQの設置前後の概念図である。これまで、本社一括でグローバル経営を統括してきた企業は、経営のグローバル化に伴い、海外における経営上のプレゼンスが相対的に高まり、地域独自の経営あるいは現地のビジネスルール等に沿った形での経営管理の必要性が高まる。また、経営のグローバル化に伴い、現地機能の拡大は、管理業務の重複や情報の分散を伴い、経営が非効率化していく。そこで、本社と現地法人との間にRHQを設置すると、地域別のビジネスルール等に沿った統括・管理が可能となり、さらには、現地法人の管理業務の一本化や情報の一元化による経営の効率化が望める。当然MNEsによって、RHQの設置形態は様々であるが、ここでは最もシンプルな概念図のみを掲載した。地域統括以外の販売統括や物流など、地域をとりまとめる拠点についても同様の考え方で設置されていると考えられる。

図表 2-17 地域統括拠点 (RHQ) の設置について



(出所) 三菱東京UFJ銀行国際業務部「BTMU Global Business Insight Asia & Oceania」September 20, 2013などを参考に作成。

(注1) バックオフィスとは、事務・管理業務などを担当し、顧客に直接対応するフロントオフィスを支援する部門。人事・経理・総務・情報システム管理部門など。間接部門。

なお、ここでの地域とは、アジア・オセアニアという、より広範囲をカバーするもの、あるいは、東南アジア、中国・香港などのサブ・リージョンや後ほど定義する局地経済圏、さらにより細かい現地マーケットなど、様々な階層が考えられ、MNEsによって地域の捉え方も異なる。今回のアンケートでは、設問の便宜上、アジア・オセアニア地域をカバーする拠点として最も代表的なものを尋ねた。

Q7では、機能別の拠点を設置している理由を、上位3つまで尋ねている。こうした設問は、

先ほどみた先行調査である「2009年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」以降行われていない。なおかつ、都市別の設置理由を問う設問は先行調査にはみられない。本アンケートでは、なるべく選択肢を絞りつつ網羅性を保つように設計した。マーケットの魅力はMNEsにとって大きな進出理由と考えられる。優れた企業・人材、R&D機関や取引先・提携先の立地など、現地マーケットの各種集積も大きなファクターといえる。Davis and Henderson (2008)は、米国の事業所センサスの本社調査を用いた分析によって、多種多様なビジネス・サービスや金融サービスの集積が本社（HQs）の集積にとって重要であり、HQsの生産性を向上させていると指摘している。このことからビジネス・サポート企業の存在も拠点立地にとっては重要であると考えた。アクセスやインフラ整備も重要である。立地都市から周辺都市へのアクセス容易性と、都市内でのインフラ整備とは性質が異なると考え2つに分けた。また、英語でのコミュニケーションも重要である。外国語でのコミュニケーションとすることも考えたが、ビジネスにおける国際共通言語である英語に関する能力が重要であると考えた。その他、コストや税負担、行政機関等による制度や規制なども加えた。社会や政治の安定性や生活の質もグローバルな立地選択にとって重要である。

III 今後重視するマーケット・産業について

このパートでは、外資系企業あるいは外資系企業の海外親会社が重視するマーケットや今後参入を検討・予定している次世代産業を尋ねた。外資系企業あるいはMNEs向けの調査でこのような設問はあまりみないが、彼らがグローバル戦略をどのように考えているかを把握するためには重要な設問であると考えた。

Q8はMNEsが欧米以外の世界における主要マーケットで今後どこを重視するかを尋ねた。Q9はアジアの主要な局地経済圏のうちどこを重視するかを尋ねた。国際間競争は国や都市単位というより、経済圏単位での競争の時代ともいえると考えたためである。Florida(2008)やリチャード・フロリダ(2009)では、経済活動の単位として、Shanghai-Nanjing-Hangzhou triangleなどを例示し、メガ・リージョン（経済圏）を捉えることの重要性を説いている。また、Florida et al. (2009)では、経済圏を、コアとなる都市とそれに連なる後背地と定義している。この論文では、宇宙から見た夜間の光によって、経済圏ごとのGRP（LRP¹³）を計測しており、大阪—神戸—京都経済圏は、ニューヨーク経済圏に次ぐ世界第3位である。こうした先行研究を参考に、重視する経済圏を問う設問を作成した。アジアの主要局地経済圏の定義が困難であったが各種先行文献を基に設定した。

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）付（2006）（以下、内閣府（2006））には、複数国にまたがる地域連携として、アジアの経済圏を示す地図が掲載されており、図表2-18はその一覧である。また、大泉（2009）では、中国、東南アジアのメガ・リージョンを図表2-19のとおり定義しており、松原（1998）では、アジア地図をもとに、図表2-20の地域経済圏を定義している。さらに、近畿経済産業局（2009）でのアジア・メガ・リージョンは図表2-21のとおりである。

¹³ Light-based Regional Product

図表 2-18 内閣府（2006）によるアジアの局地経済圏

局地経済圏の名称	範囲の定義
①環黄海圏	概ね九州・山口地域と韓国西部の5市5道、中国の2市3省
②環渤海経済圏	中国の遼東半島と山東半島に囲まれた渤海湾、黄海の北部、朝鮮半島の西海岸
③環日本海経済圏	日本海を囲む極東ロシアを含む地域
④BESETO構想	北京から東京に至る全長1500km に人口1000万人以上の巨大都市圏5つを含む総人口1億人の都市回廊とみなすもの (中国、韓国、日本のそれぞれの首都の英語表記 (Beijing、Seoul、Tokyo) の最初の2文字をつなげたもので、三首都間連携を象徴したもの)
⑤メコン経済圏	メコン川流域6カ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム及び中国雲南省)
⑥BIMP-EAGA	ブルネイ、北スラウェシ州、東・西カリマンタン州 (インドネシア)、サバ州、サラワク州、ラブアン連邦直轄地 (マレーシア)、ミンダナオ島、パラワン島 (フィリピン) (Brunei Darussalam-Indonesia-Malaysia-Philippines East ASEAN Growth Area)
⑦IMS-GT	シンガポール、ジョホール州 (マレーシア)、リアウ州 (インドネシア) (Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle)
⑧IMT-GT	北スマトラ、アチェ (インドネシア)、ケダ、ペルリス、ペナン、ペラ (マレーシア)、サトゥン、ナラーティワート、ヤラー、ソククラ、パタニ (タイ) (Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle)

(出所) 内閣府 (2006)

(注) 一部の経済圏は省略している。

図表 2-19 大泉 (2009) によるアジアの局地経済圏

局地経済圏の名称	範囲の定義
長江デルタ	上海市、浙江省、江蘇省
珠江デルタ	広東省 (深圳市、広州市など)・香港
環渤海地域	北京市、天津市、山東省、遼寧省、河北省
バンコク首都圏	バンコク特別市と周辺5県

(出所) 大泉 (2009)

図表 2-20 松原（1998）によるアジアの局地経済圏

局地経済圏の名称	範囲の定義
環日本海経済圏	札幌、仙台、東京、大阪、ソウル、ウラジオストク、ハルビン
環黄海経済圏	北京、シェンヤン、チャンチン、大阪、福岡、ソウル、釜山
日韓海峡経済圏	福岡、釜山
東シナ海経済圏	上海、福岡、台北、フーチョウ
兩岸経済圏	台北、フーチョウ
南シナ海経済圏	香港、広州、フーチョウ
華南経済圏	香港、広州
インドシナ経済圏	バンコク、ホーチミン、ヤンゴン、ハノイ
成長のトライアングル	シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール
新成長のトライアングル	クアラルンプール、他不明

（出所）松原（1998） p.57、図2-5「アジアの国際的都市システムと地域経済圏」

（注）範囲の定義は、地図上に表記されている都市を掲載した。範囲は円で表示されており、当図表の範囲には、筆者が意図しない都市が含まれる可能性もある。

図表 2-21 近畿経済産業局（2009）によるアジアの局地経済圏

局地経済圏の名称
釜山広域市
長江デルタ
珠江デルタ
シンガポール

（出所）近畿経済産業局（2009）

以上の資料を参考に、本アンケートでは、以下の局地経済圏を設定した（図表 2-22）。内閣府（2006）や松原（1998）と比較すると、日本は、北東アジア広域の一部という捉え方でなく、Florida et al. (2009)のように、日本国内にいくつかの大きな経済圏があると考えた。大阪圏への注目度を測る目的もある。また、上海経済圏、環渤海経済圏、珠江デルタ経済圏はどの文献でも共通してみられる。東南アジアの経済圏は、様々な定義があるが、最も有名で成功しているのが、「IMS-GT」である。IMS-GTは1989年に、後にシンガポールの首相となるゴー・チョクトンによって提唱された（Heng(2006)）。IMS-GTの成功を受けて、IMT-GTが1993年に、BIMP-EGAが1994年に創設を決定されるなど、新たな局地経済圏が形成されていった（Parliament of Australia (1998)、竹川（2006））。ただし、IMS-GT、IMT-GT、BIMP-EGAは、国・地域が相互に重複することから、最も代表的と考えられる

IMS-GTのみを採用した。また、成長が目覚ましい地域をカバーした「メコン経済圏」は近年注目されている（日本経済研究センター（2014））ことから、これも採用した。

図表 2-22 「大阪の国際都市競争力に関する調査」における局地経済圏の定義

局地経済圏の名称	範囲の定義
東京圏	東京、神奈川（横浜、川崎他）、千葉、埼玉
大阪圏	大阪、兵庫（神戸他）、京都
名古屋圏	愛知（名古屋他）、静岡、岐阜、三重
福岡	福岡
上海経済圏	上海、江蘇省、浙江省
環渤海経済圏	北京、天津、河北省
珠江デルタ経済圏	広州、深セン、東莞、etc.
IMS-GT	シンガポール、ジョホール、リアウ
メコン経済圏	タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス

Q10では、今後参入を検討または予定している次世代産業を尋ねた。次世代産業分野は、大きくは、医療・健康関連産業、新エネルギー産業、次世代輸送機器、ロボット機器、高機能素材、次世代環境技術、水ビジネス、都市インフラ・社会インフラビジネス、クリエイティブ産業である。定義等詳細は、参考資料1をご参照いただきたい。

IV 貴社の大阪への進出意向について

このパートでは、大阪への進出・立地ポテンシャルを探った。Q11は、大阪のビジネス環境についてである。Q1やQ7に対応する形で作成した。Q12は、大阪において主に立地魅力になると考えられる項目についての設問である。まず認知度を確認し、新規立地（再投資）の動機になるかを尋ねている。大阪への立地・進出メリットは参考資料2をご参照いただきたい。Q12をQ7の拠点設置理由に対応させると、以下の図表2-23のようになる。

図表 2-23 大阪への立地魅力と、拠点設置要因

大阪への立地魅力 (Q12)	拠点設置理由 (Q7)
大阪の指定地区への進出企業に対して地方税が最大でゼロとなる特区の制度	税負担の低さや公的機関による優遇措置
本社またはアジア拠点を大阪府内に新たに設ける外資系企業に対して最大1億円を補助する大阪府の制度	税負担の低さや公的機関による優遇措置
関西のGDPは韓国と同程度の規模であること	立地都市および周辺都市のマーケットの魅力
関西国際空港が24時間運用であること	立地都市から周辺都市へのアクセス容易性
関西国際空港でのフェデックス北太平洋地区ハブ開設やLCC拠点化などによる増便	立地都市から周辺都市へのアクセス容易性
世界住みやすさランキングで、大阪は世界主要70都市中、第3位であること（香港：1位、東京：10位）	外国人に適した生活の質
大阪は東京に比べてオフィス賃料が平均で約4割安いこと	人件費・不動産コストの安さ
2013年4月に開業し、大阪駅北すぐに立地する、産学連携施設・商業施設・オフィスなどから構成される巨大複合施設であるグランフロント大阪	ビジネス・サポート企業の充実
京都大学・大阪大学・神戸大学など日本を代表する大学の立地とR&D集積	優秀な人材・労働者の存在、優れたR&D機関の存在
東京の大田区と並び日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	優れた技術を持つ企業の存在
外国企業設立の促進に関する取組み（投資・経営の在留資格の申請要件の緩和、法人設立申請書の外国語対応、非居住者による法人設立登記の実現等）	適切なビジネス規制
雇用管理や労働契約事項に関する相談を多言語で対応できる「雇用労働相談センター」の設置	優秀な人材・労働者の存在

Q13以降は具体的に大阪への進出意向があるかを尋ねたものである。

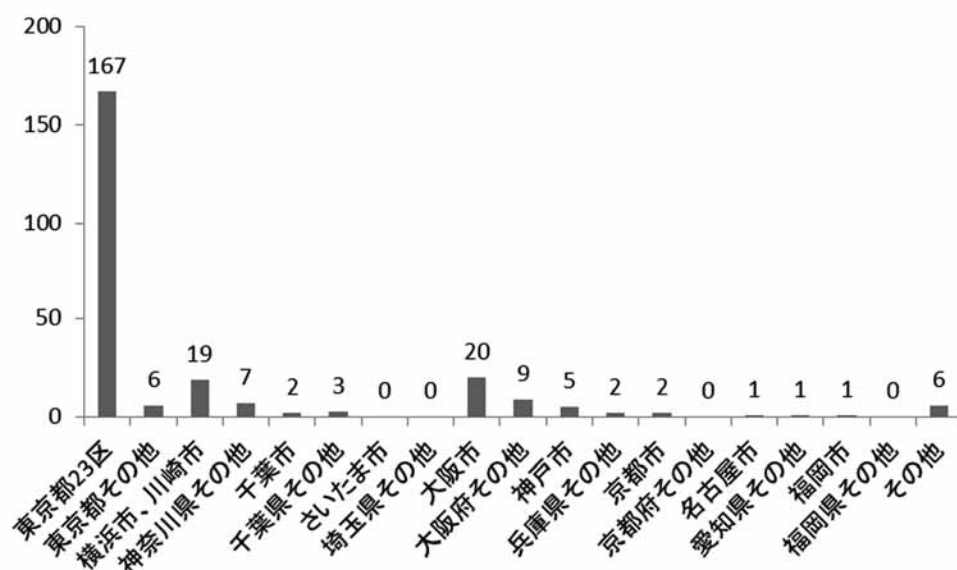
第3章 アンケート回答企業について

この章では、アンケート回答企業の属性を集計する。

(1) 本社立地都市

外国籍企業の日本法人の本社立地都市は、東京都23区が167と圧倒的である。次いで20社の大阪市、19社の横浜市、川崎市と続く。大阪府のその他地域では9社、関西では他に神戸市が5社、京都市と兵庫県その他がいずれも2社となっている。図表3-2は、母集団である「2013年外資系企業動向調査」と本アンケートの回答企業の立地都市割合である。大阪府が実施しているアンケートであるので、大阪あるいは関西の回答企業が多いというバイアスが想定されるが、想定どおり、母集団より大阪市の回答が4.6%ポイント、大阪府その他の回答が2.4%ポイント高く、東京都23区は7.5%ポイント低い。本アンケートの分析は、こうしたバイアスが入っていることに注意が必要である。

図表3-1 回答企業の本社立地都市 (n=251) (単位:社)



(出所) 経済産業省「2013年外資系企業動向調査」をもとに作成。

図表 3-2 回答企業の立地都市割合（単位：％、％ポイント）

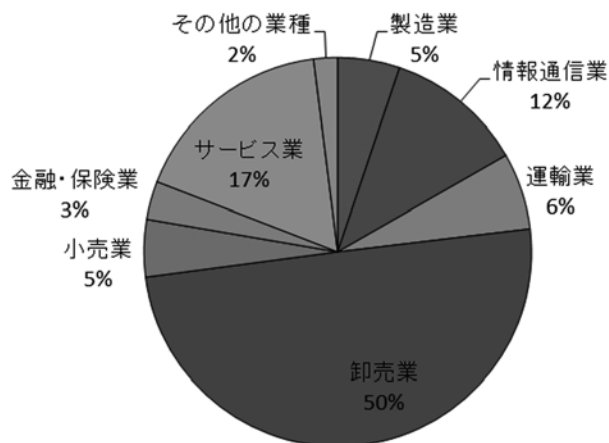
	本アンケート	母集団	本アンケート－母集団
東京都23区	66.5	74.0	-7.5
東京都その他	2.4	1.2	1.2
横浜市、川崎市	7.6	9.0	-1.4
神奈川県その他	2.8	1.5	1.3
千葉市	0.8	0.8	0.0
千葉県その他	1.2	1.3	-0.1
さいたま市	0.0	0.3	-0.3
埼玉県その他	0.0	1.2	-1.2
大阪市	8.0	3.4	4.6
大阪府その他	3.6	1.2	2.4
神戸市	2.0	1.8	0.2
兵庫県その他	0.8	0.6	0.2
京都市	0.8	0.2	0.6
京都府その他	0.0	0.2	-0.2
名古屋市	0.4	0.6	-0.2
愛知県その他	0.4	0.7	-0.3
福岡市	0.4	0.2	0.2
福岡県その他	0.0	0.2	-0.2
その他	2.4	1.8	0.6

（出所）同上。

（2）業種

回答企業の業種は、卸売業が50%と最も多く、次いでサービス業(17%)、情報通信業(12%)となっている。

図表 3-3 回答企業の業種（n=251）



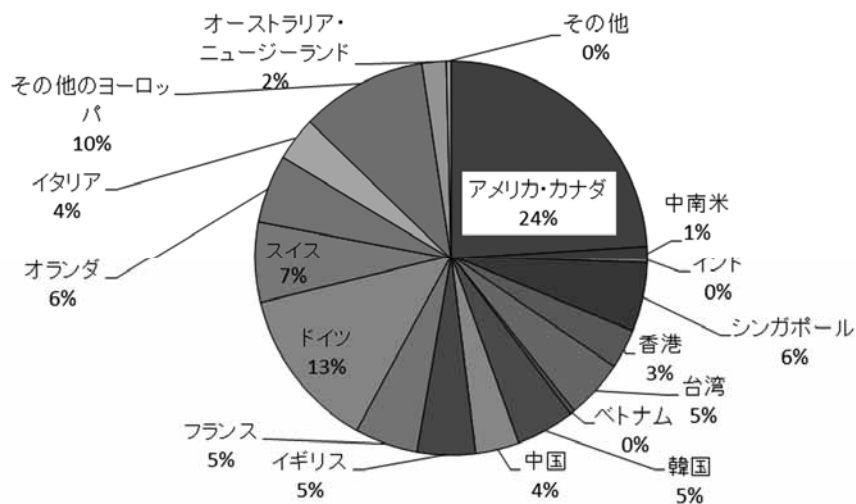
（出所）同上。

（3）外国側筆頭出資者の国籍

外国側筆頭出資者、つまり、海外親会社の本社等の立地国籍である。アメリカ・カナダ(24%)が最も多く、次いで、ドイツ(13%)である。欧米が多い。アジアは、シンガポ

ールが6%で最も多く、台湾および韓国、中国、香港と続く。

図表 3-4 回答企業の外国側筆頭出資者（海外親会社）の国籍（n=250）



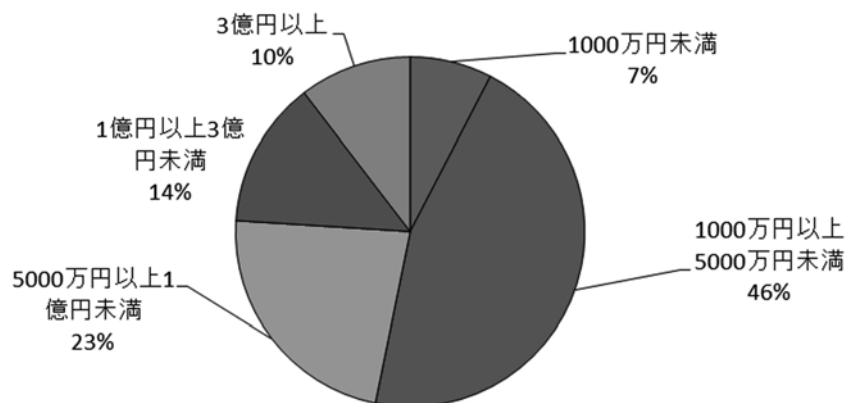
（出所） 同上。

（注） 割合は四捨五入をしているため、0%とは回答企業が1社のケースである。

（4） 資本金または出資金

資本金または出資金は1000万円以上5000万円未満が最も多く、5000万円以上1億円未満が次いで多い。中規模な企業が多い。

図表 3-5 回答企業の資本金または出資金（n=250）

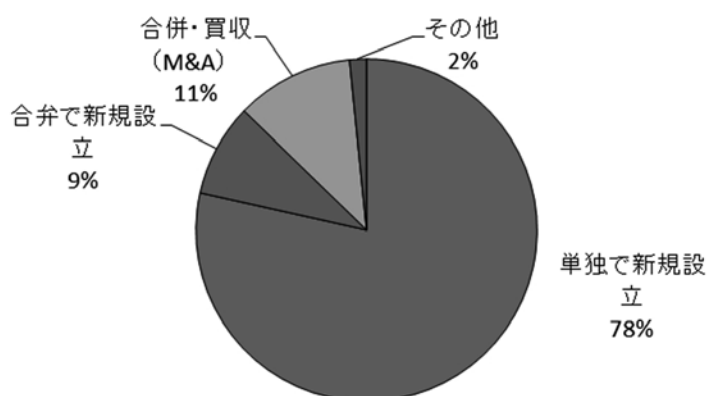


（出所） 同上。

(5) 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由

外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由とは、どのようにして外資系企業として設立したかを問う設問である。単独で新規設立（78%）が多く、M&Aや合併は少ない。

図表3-6 回答企業の外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由（n=251）

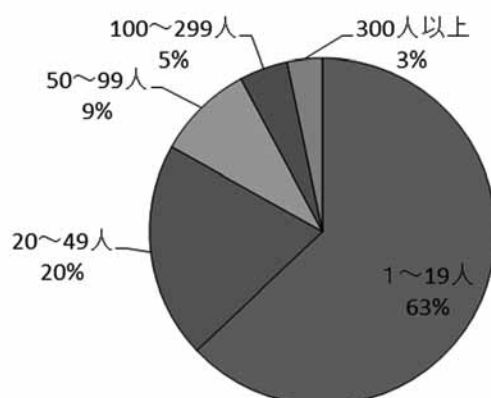


(出所) 同上。

(6) 常時従業者数

常時従業者は、有給役員と常用雇用者の合計人数である。従業者に関しては比較的小規模な企業が多く、1~19人で63%である。次いで、20~49人が20%である。

図表3-7 回答企業の常時従業者数（n=243）

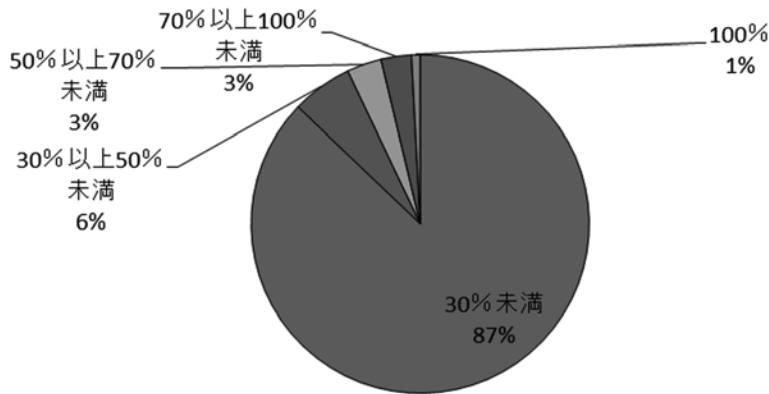


(出所) 同上。

(7) 常時従業者外国人比率

常時従業者に占める外国人の比率は、30%未満が87%となっており、外国人比率が低い企業が多い。

図表3-8 回答企業の常時従業者外国人比率 (n=241)

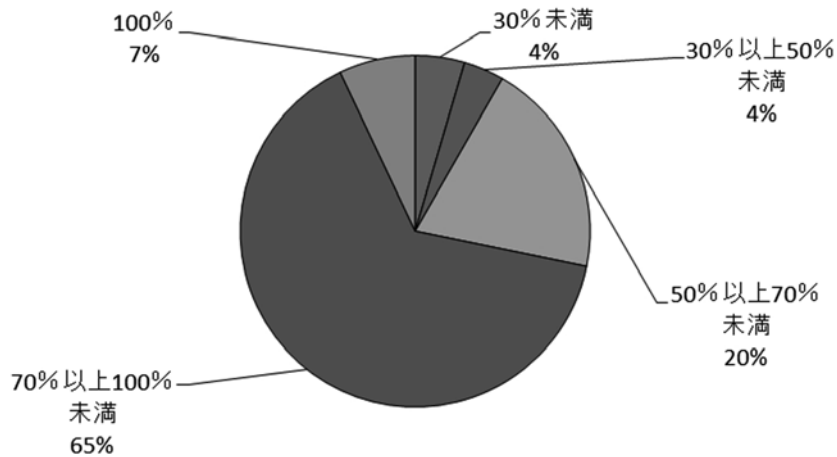


(出所) 同上。

(8) 常時従業者正社員、正職員比率

常時従業者に占める正社員、正職員比率は、70%以上100%未満が65%と多く、次いで、50%以上70%未満の20%である。

図表3-9 回答企業の常時従業者正社員、正職員比率 (n=241)

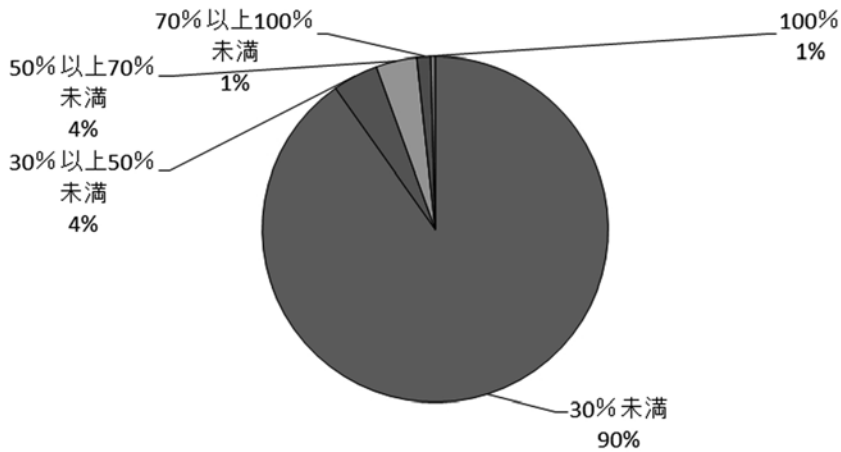


(出所) 同上。

(9) 常時従業者社員、正職員外国人比率

次に、常時従業者の正社員、正職員に占める外国人比率であるが、30%未満が9割である。

図表3-10 回答企業の常時従業者社員、正職員外国人比率 (n=235)

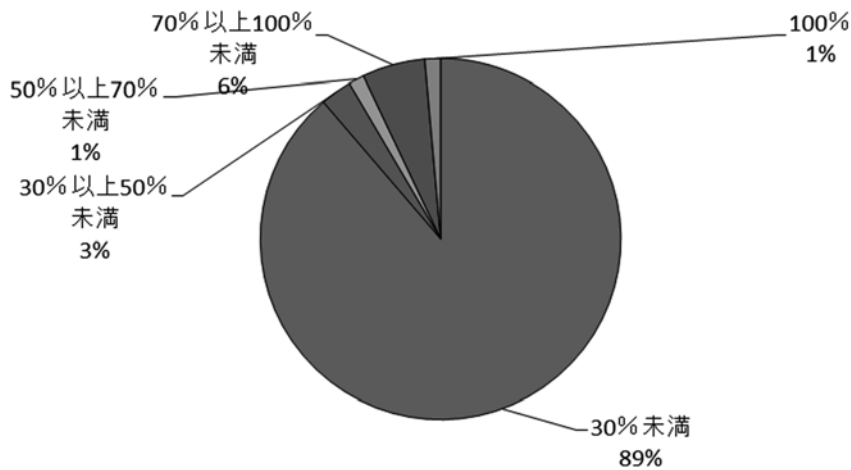


(出所) 同上。

(10) 回答企業の売上高に占める輸出高

売上高に占める輸出高は比較的低い企業が多く、30%未満が89%となっている。

図表3-11 回答企業の売上高に占める輸出高 (n=213)

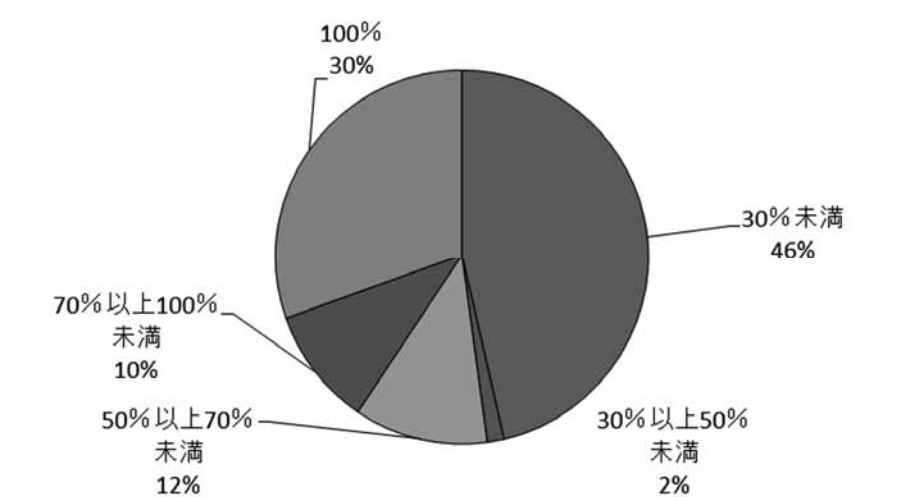


(出所) 同上。

(11) 輸出高に占めるアジア域内向けの割合

この設問は、回答数が69と少ない。輸出高に占めるアジア域内向け輸出高の割合は、30%未満が46%と多いが、100%も30%と比較的多い。

図表 3-12 回答企業の輸出高に占めるアジア域内向けの割合 (n=69)



(出所) 同上。

第4章 外資系企業・MNEsの立地について

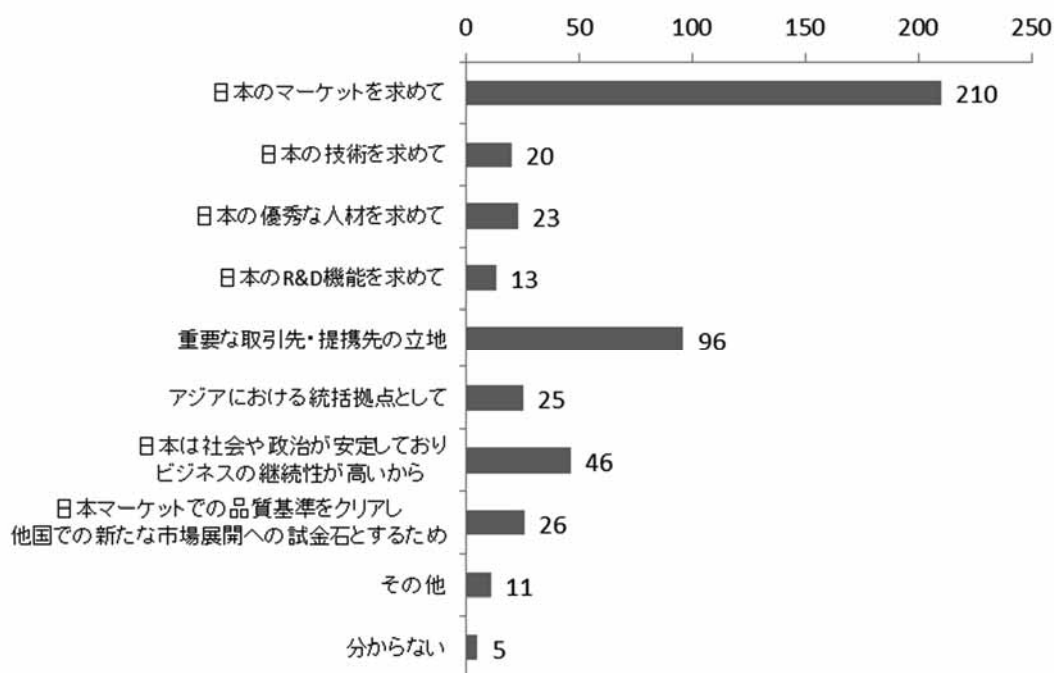
この章以降では、アンケートの回答結果を様々な角度から分析していく。

まず、本章の立地については、そもそも外国籍のMNEsがなぜ日本法人を設立したのかを尋ねている。

1. 日本法人の設立理由

日本法人の設立理由は、「マーケットを求めて」が最も多く210の回答があった。マーケットの重要性は昨年度の調査（RC（2014））においても様々なエージェント¹⁴からの指摘として記載した。やはりMNEsの立地にとっては最も重要な事項といえる。次いで、「重要な取引先・提携先の立地」が96である。取引先等の立地も広い意味でのマーケットといえるだろう。さらに、「社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高い」が46となっている。ビジネス継続の安定性は、日本の有利な点である。同じく昨年度に重要性を指摘した「市場展開への試金石」も26件の回答がある。

図表4-1 海外親会社が日本法人を設立した理由（n=250、複数回答）（単位：社）



日本法人の設立理由を業種¹⁵とのクロス集計で見えていく。「マーケットを求めて」は、ほ

¹⁴ エージェントとは、ここでは、多国籍企業（＝MNEs）等の国際間都市立地選択において、企業の代理人として立地を仲介したりする企業・組織などを指し、各国・都市の貿易・投資促進機関や、士（サムライ）業、コンサルティング・ファーム、不動産業などのビジネス・サポート企業のことである。

¹⁵ ただし、ここでの業種とは、回答した日本法人の業種であり、海外親会社の業種ではないため注意が必要である。

ばすべての業種で100%近い回答であるが、運輸業、サービス業は70%台である。「技術を求めて」と「R&D機能を求めて」の割合が高いのは製造業である。製造業という業種上納得の行く結果である。「優秀な人材を求めて」は、製造業（23%）、サービス業（22%）、その他の業種（20%）などで高い。「重要な取引先・提携先の立地」は小売業と金融・保険業を除いて30%をこえる回答割合である。「アジアにおける統括拠点として」は運輸業で21%と高い。「社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高い」は、すべての業種でふた桁台の割合である。「市場展開への試金石」は、製造業が比較的高い割合である。

図表 4-2 海外親会社が日本法人を設立した理由と業種のクロス

業種	海外親会社が日本法人を設立した理由									合計
	日本のマーケットを求めて	日本の技術を求めて	日本の優秀な人材を求めて	日本のR&D機能を求めて	重要な取引先・提携先の立地	アジアにおける統括拠点として	日本社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高いから	日本マーケットでの品質基準をクリアし他国での新たな市場展開への試金石とするため		
製造業	13	4	3	4	6	2	3	3	3	13
	100%	31%	23%	31%	46%	15%	23%	23%		
情報伝言業	24	1	1	0	11	5	7	5	5	27
	89%	4%	4%	0%	41%	19%	26%	19%		
運輸業	10	1	2	0	9	3	5	2	2	14
	71%	7%	14%	0%	64%	21%	36%	14%		
卸売業	107	10	6	4	40	8	19	12	118	118
	91%	8%	5%	3%	34%	7%	16%	10%		
小売業	10	0	1	1	1	1	3	1	11	11
	91%	0%	9%	9%	9%	9%	27%	9%		
金融・保険業	8	0	0	0	1	0	2	0	8	8
	100%	0%	0%	0%	13%	0%	25%	0%		
サービス業	32	4	9	4	26	5	5	2	41	41
	78%	10%	22%	10%	63%	12%	12%	5%		
その他の業種	5	0	1	0	2	1	2	1	5	5
	100%	0%	20%	0%	40%	20%	40%	20%		
合計	209	20	23	13	96	25	46	26	237	237

(注1) 上段は回答数、下段は業種別の合計（横計）に対する割合。

(注2) 業種別合計（横計）は回答者数（この設問に回答した業種別の企業数）。複数回答のため下段の割合合計は必ずしも100%にならない。

日本法人の設立理由を海外親会社の本社立地国籍とのクロス集計で見えていく。「マーケットを求めて」は、ほぼすべての国で70%を超える回答であるが、中南米（33%）は割合が低く、中国は67%である。「技術を求めて」は、欧米諸国では低く、香港（29%）、中国（22%）は相対的に高い。現に中国系の企業が日本の技術を求めて進出している事例は多い。「優秀な人材を求めて」は、ここでも中国（22%）は高く、イギリス（18%）、オランダ、その他のヨーロッパ（15%）、香港、シンガポール（14%）などと続く。回答は少ないながらも、欧米、アジアなど国籍に関わらず、優秀な人材が求められているようである。「R&D機能を求めて」は回答数自体少なく、スイスが19%と若干高い。「重要な取引先・提携先の立地」

は、ほぼすべての国で、20%をこえる回答であった。「アジアにおける統括拠点として」はインド、中国、韓国などアジア諸国で高い。「社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高い」は、オーストラリア、ニュージーランド、中南米、その他のヨーロッパ、韓国で高い。「市場展開への試金石」は、イタリア（33%）、台湾（25%）、韓国（20%）で高い。

図表4-3 海外親会社が日本法人を設立した理由と海外親会社の本社立地国籍のクロス

	海外親会社が日本法人を設立した理由									合計
	日本のマーケットを求めて	日本の技術を求めて	日本の優秀な人材を求めて	日本のR&D機能を求めて	重要な取引先・提携先の立地	アジアにおける統括拠点として	日本が社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高いから	日本マーケットでの品質基準をクリアし他国での新たな市場展開への試金石とするため		
海外親会社の本社立地国籍	アメリカ・カナダ	51 91%	4 7%	4 7%	2 4%	26 46%	10 18%	11 20%	5 9%	56
	中南米	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	3 100%	0 0%	1 33%	0 0%	3
	インド	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	1 100%	0 0%	0 0%	1
	シンガポール	11 79%	1 7%	2 14%	0 0%	6 43%	2 14%	3 21%	2 14%	14
	香港	6 86%	2 29%	1 14%	0 0%	2 29%	0 0%	1 14%	1 14%	7
	台湾	11 92%	1 8%	0 0%	0 0%	4 33%	0 0%	2 17%	3 25%	12
	ベトナム	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1
	韓国	9 90%	1 10%	1 10%	0 0%	5 50%	2 20%	3 30%	2 20%	10
	中国	6 67%	2 22%	2 22%	1 11%	6 67%	3 33%	1 11%	0 0%	9
	イギリス	10 91%	0 0%	2 18%	0 0%	5 45%	2 18%	1 9%	1 9%	11
	フランス	9 75%	1 8%	0 0%	1 8%	5 42%	0 0%	1 8%	0 0%	12
	ドイツ	27 87%	2 6%	4 13%	2 6%	9 29%	3 10%	6 19%	1 3%	31
	スイス	16 100%	2 13%	1 6%	3 19%	3 19%	1 6%	1 6%	2 13%	16
	オランダ	13 100%	1 8%	2 15%	1 8%	4 31%	0 0%	3 23%	1 8%	13
	イタリア	7 78%	1 11%	0 0%	1 11%	4 44%	0 0%	2 22%	3 33%	9
	その他のヨーロッパ	24 92%	2 8%	4 15%	2 8%	10 38%	1 4%	8 31%	5 19%	26
	オーストラリア・ニュージーランド	4 100%	0 0%	0 0%	0 0%	2 50%	0 0%	2 50%	0 0%	4
	その他	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1
	合計	208	20	23	13	96	25	46	26	236

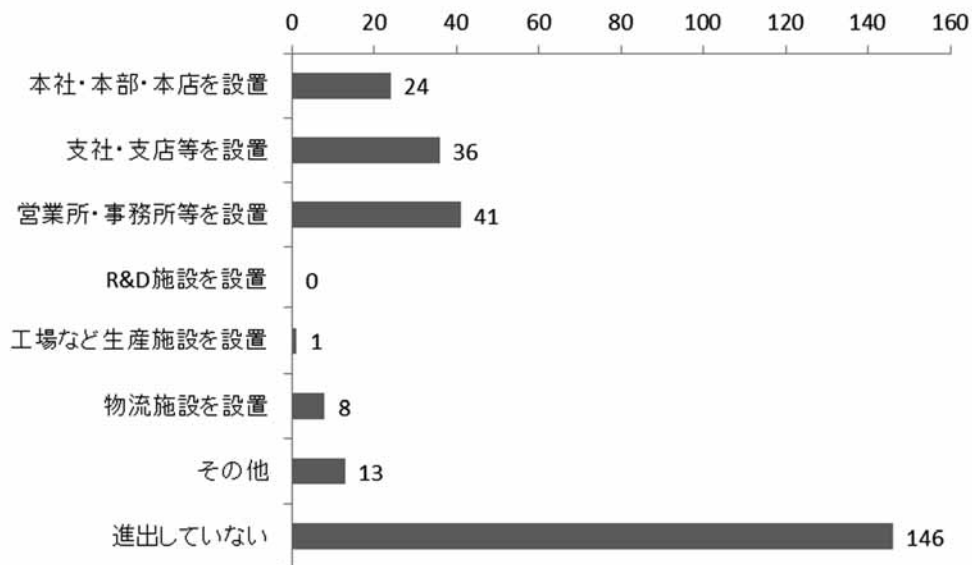
(注1) 上段は回答数、下段は本社立地国別の合計（横計）に対する割合。

(注2) 本社立地国別合計（横計）は回答者数（この設問に回答した立地国別の企業数）。複数回答のため下段の割合合計は必ずしも100%にならない。

2. 大阪への進出状況

大阪への進出状況であるが、進出していないが146と最も多かった。しかし、252社の回答に対して、本社・本部・本店を設置が24（10%：回答企業計に対する割合（以下同じ））、支社・支店等を設置が36（14%）、営業所・事務所等を設置が41（16%）と、少なからず、大阪にも拠点を置いていることが分かる。中には、大阪でなく兵庫県に進出している例もあった。

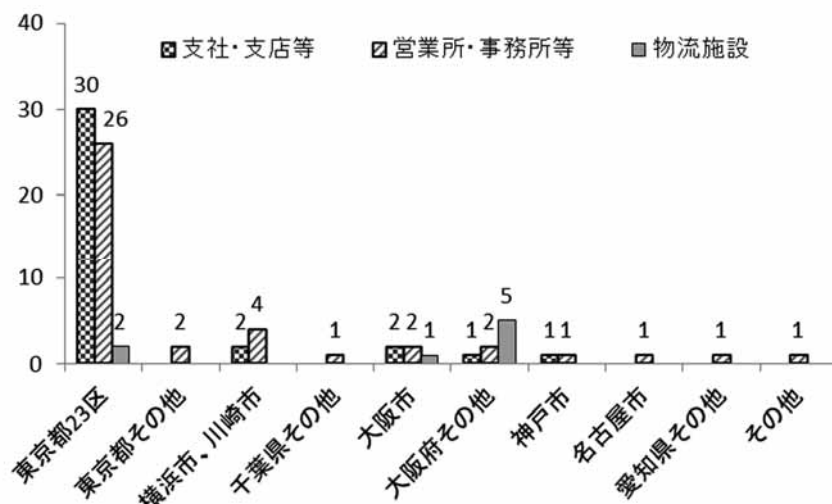
図表 4 - 4 大阪への進出状況（n=252、複数回答）（単位：社）



進出形態別に企業の本社立地都市で見ると、大阪に「支社・支店等」を設置している企業の本社立地都市は東京都23区が多く30社である。「営業所・事務所等」は、やはり東京23区が26と多く、横浜市、川崎市が4などとなっている。「物流施設」は、大阪府その他が5社である。このうち3社は卸売業である。

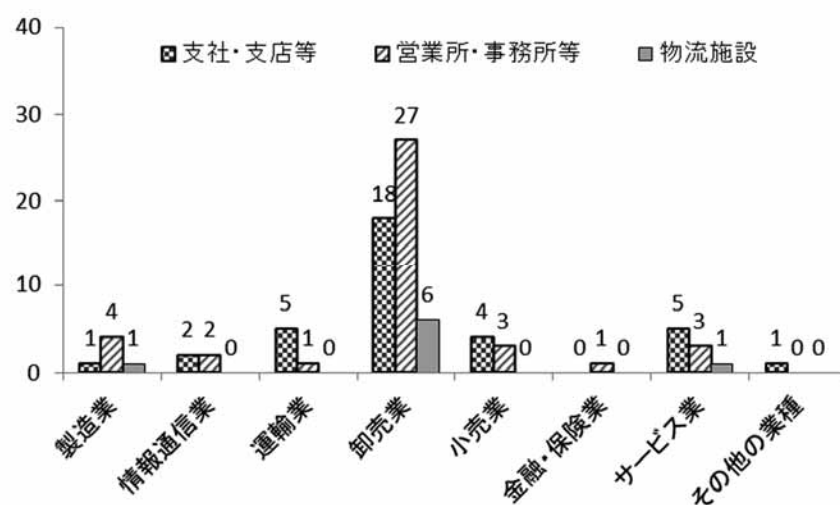
進出形態別に企業の業種で見ると、「支社・支店等」「営業所・事務所等」「物流施設」いずれも卸売業が多い。第1章で振り返った昨年度の報告書（RC（2014））でも、大阪に卸売業の立地が多いことは指摘したが、今回の結果も同様となった。

図表 4-5 進出形態別の本社立地都市（単位：社）



(注) 生産施設は1社、R&D施設は0社の回答であったため、省略。

図表 4-6 進出形態別の業種（単位：社）

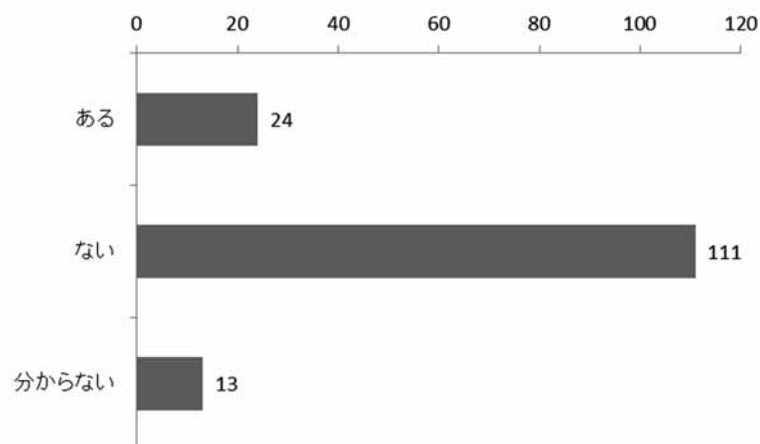


(注) 生産施設は1社、R&D施設は0社の回答であったため、省略。

3. 大阪への進出検討の有無

大阪に進出していない企業について、過去に大阪への進出を検討したことがあるかという問いに対しては、「ない」が111と最も多かった。しかし、「ある」という回答も24社あった（16%：回答企業計に対する割合）。回答者の中には、過去に進出していたが撤退したという例もあった。

図表 4-7 過去に大阪への進出を検討したことがあるか (n=148、単一回答) (単位:社)



過去に大阪への進出を検討したことが「ある」と回答した企業の主な業種を見ると(図表4-8)、卸売業(中段:71%、下段:28%)が多い。上で見た、大阪進出企業の業種と同じく、大阪は、卸売業の進出に潜在的チャンスがあると考えられる。また、過去に大阪への進出を検討したことが「ある」と回答した企業の(本社)立地都市を見ると、東京都23区が18(中段:75%)と多い。

図表 4-8 過去に大阪への進出を検討した企業の主な業種と主な立地都市

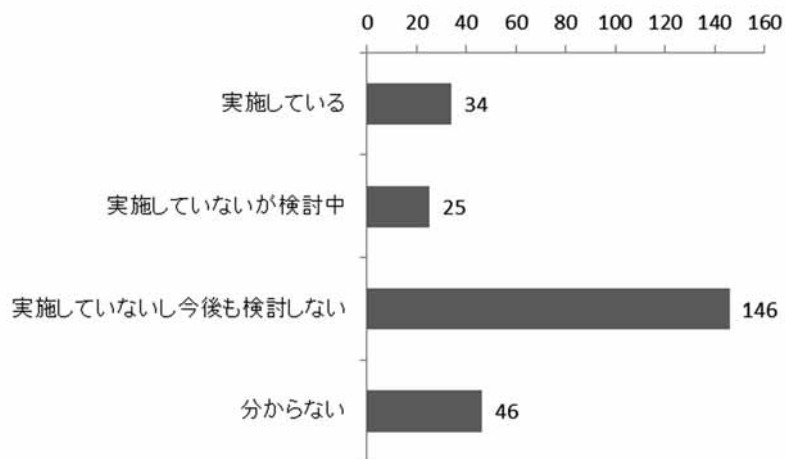
業種		立地都市	
情報通信業	2 8% 10%	東京都23区	18 75% 17%
運輸業	1 4% 11%	東京都その他	1 4% 25%
卸売業	17 71% 28%	横浜市、川崎市	1 4% 8%
サービス業	4 17% 13%	神奈川県その他	1 4% 14%
合計	24 100% 16%	千葉県	1 4% 50%
		神戸市	1 4% 33%
		兵庫県その他	1 4% 50%
		合計	24 100% 16%

(注) 上段は回答数、中段は業種合計(縦計)および立地都市合計(縦計)に対する割合、下段は、業種・立地都市ごとの回答合計に対し「ある」と回答した割合。

4. BCPの観点からの拠点の分散化

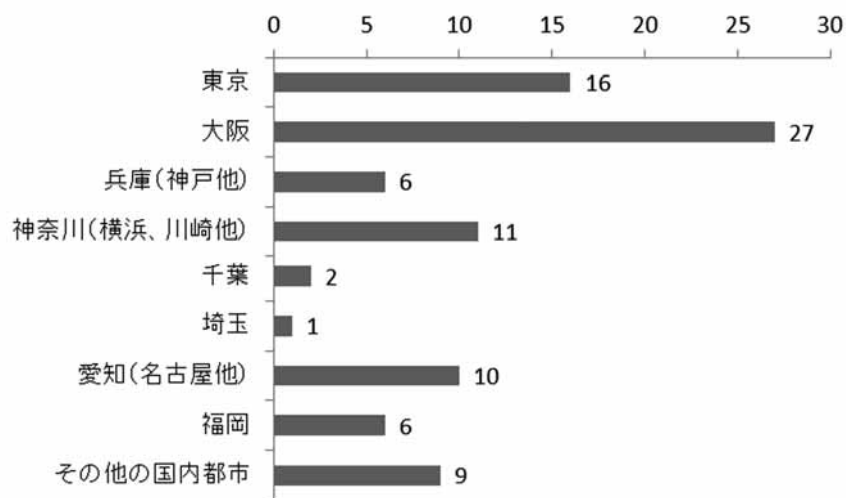
BCPの観点からの拠点の分散化に関しては、「実施していないし今後も検討しない」が146(58%:回答企業計に対する割合(以下同じ))と多かった。しかし、「実施している」は34(14%)、「実施していないが検討中」は25(10%)で、合計すると59社(24%)である。約4分の1の企業はBCPへの関心や必要性を感じていることになる。

図表 4－9 BCPの観点から、日本国内における拠点の分散化についての実施・検討
(n=251、単一回答) (単位：社)



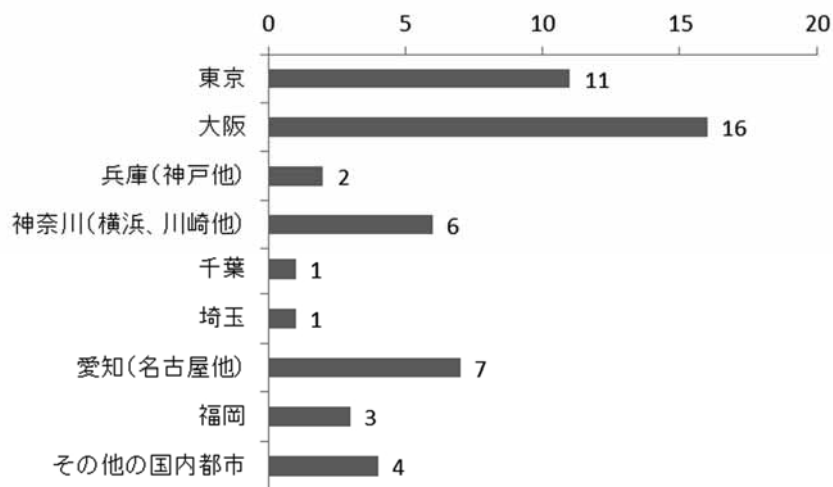
拠点分散先の都市（実施あるいは検討）は、大阪が27（47%）と最も多かった。次いで東京の16（28%）、神奈川が11、愛知が10であった。このように大阪に多くの回答が集まったことは、今回の調査における大きな収穫であり、政策上のチャンスであるといえる。

図表 4－10 拠点分散先の都市（実施あるいは検討）(n=58、複数回答) (単位：社)



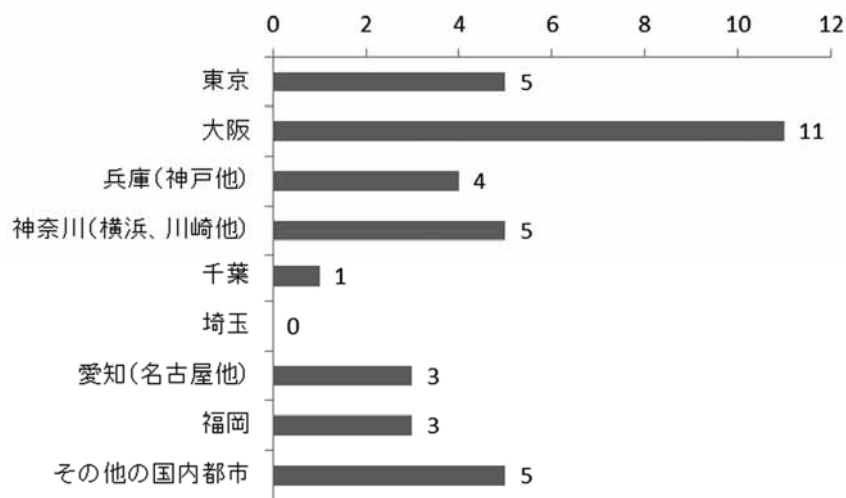
実施と回答した企業の分散先は、大阪が最も多く16である。次いで東京の11、愛知の7となっている。

図表 4-11 拠点分散先の都市（実施）（n=34、複数回答）（単位：社）



検討と回答した企業の分散検討先は、やはり大阪が11と最も多い。

図表 4-12 拠点分散先の都市（検討）（n=24、複数回答）（単位：社）



「実施している」または「実施していないが検討中」と回答した企業の業種と、本社立地都市をしてみる。業種は、中段の割合をみると、実施中・検討中ともに卸売業が最も高く、サービス業が続く。下段の割合は、金融・保険業における実施中が38%と一番高い。また、本社立地都市は、実施中、検討中とも東京都の回答が多い。

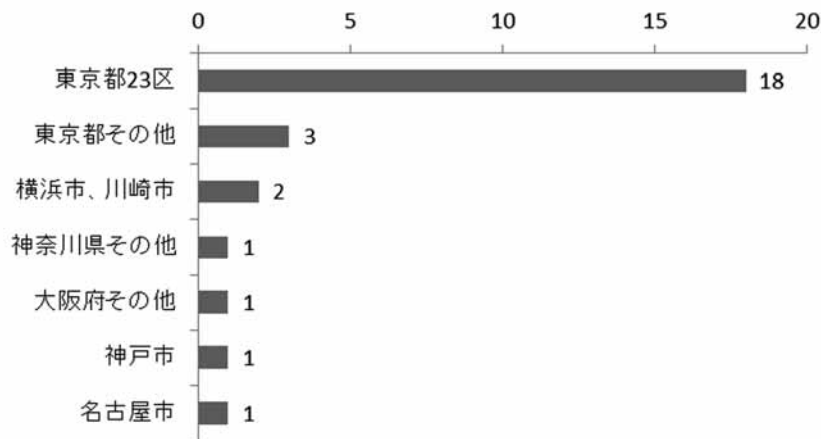
図表 4-13 実施あるいは検討企業の業種と立地都市

	実施中	検討中		実施中	検討中	
製造業	1	2	東京都23区	21	16	
	3%	8%		大阪市	4	1
	8%	15%			12%	4%
情報通信業	2	2	東京都その他	13%	10%	
	6%	8%		大阪府その他	2	2
	7%	7%	6%		8%	1
運輸業	2	0	横浜市、川崎市	33%	33%	
	6%	0%		神戸市	1	2
	13%	0%	3%		8%	2
卸売業	18	15	神奈川県その他	6%	11%	
	53%	60%		名古屋市	1	1
	14%	12%	3%		4%	1
小売業	0	2	千葉県その他	14%	14%	
	0%	8%		その他	1	0
	0%	17%	3%		0%	0
金融・保険業	3	0	合計	33%	0%	
	9%	0%		34	25	
	38%	0%	100%	100%		
サービス業	8	4	合計	14%	10%	
	24%	16%		0	4%	
	19%	9%	0%	17%		
合計	34	25				
	100%	100%				
	14%	10%				

(注) 上段は回答数、中段は業種合計（縦計）および立地都市合計（縦計）に対する割合、下段は、業種・立地都市ごとの回答合計に対し「実施中」・「検討中」と回答した割合。

そこで、分散先を大阪と回答した企業の本社立地都市をみると、東京都23区が18社と最も多い。東京都その他や横浜市、川崎市、神奈川県その他まで含めると、関東に立地している24社が大阪への分散化を実施または検討していることになる。

図表 4-14 分散先を大阪と回答した企業の本社立地都市 (n=27) (単位：社)



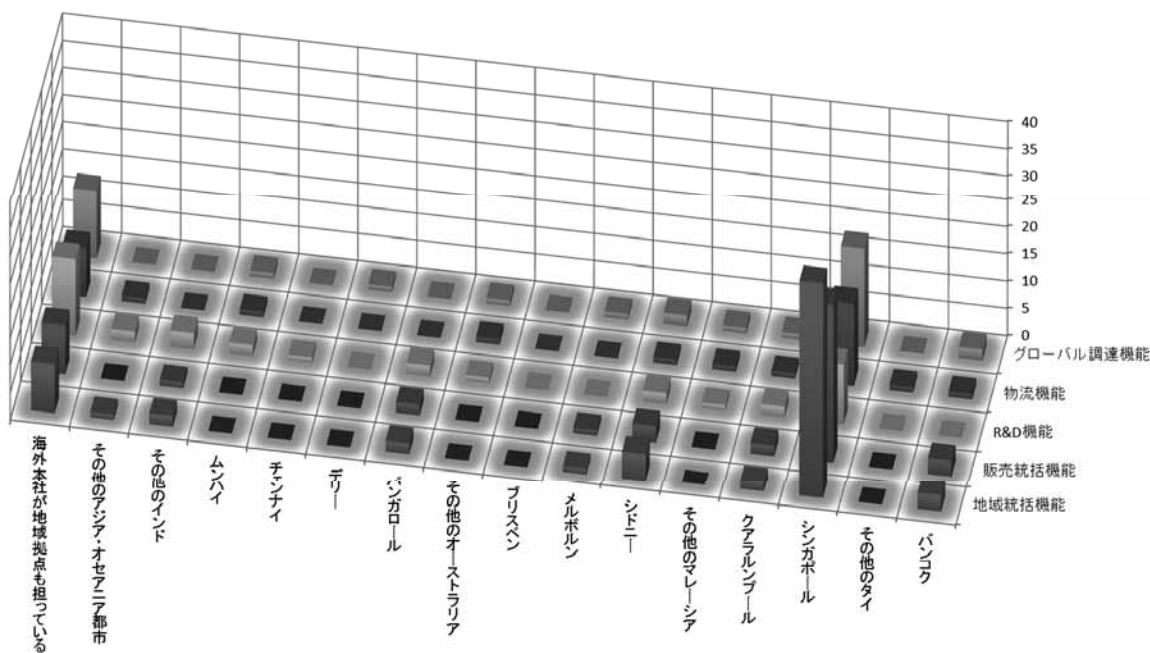
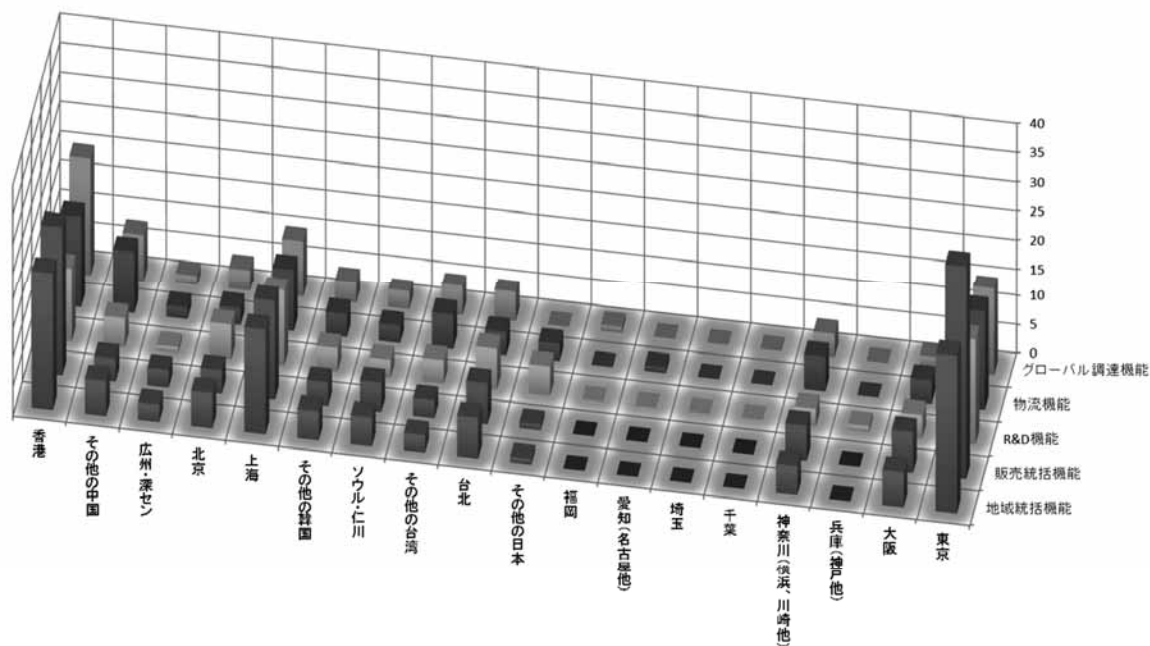
第5章 MNEsのアジア・オセアニア拠点について

1. アジア・オセアニア地域における機能別拠点立地都市

海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における機能別拠点立地都市¹⁶を立地都市と機能を同時に眺めてみると、大まかな傾向が分かる。最も多いのは設置していないという回答であるが、設置都市の中では、東京、上海、香港、シンガポールが目立つ（図表5-1）。また、大阪、神奈川（横浜、川崎他）、台北、その他の台湾、ソウル・仁川、その他の韓国、北京、その他の中国にも少なからず立地が見られる。大阪も国際都市間競争の土俵に充分乗っているといえる。海外親会社の本社がアジア・オセアニア地域拠点も担っているケースも多い。この場合、欧米など、アジア・オセアニア以外に立地する本社がアジア・オセアニア地域を統括していることになる（脚注16参照）。

¹⁶ 「海外親会社の本社がアジア・オセアニア地域拠点も担っている」と回答した企業の内、アジア・オセアニアに海外親会社の本社が立地している場合、その立地都市を地域拠点の立地都市とした。アジア・オセアニアに立地する海外親会社の本社自身が地域拠点も担っている場合と、海外親会社が別途、アジア・オセアニア地域拠点を設置している場合とで、機能自体の持つ意味はほぼ同じと考えたためである。また、アジア・オセアニアに本社を立地する企業は、本社自身が地域拠点も担っている場合が多いためでもある。

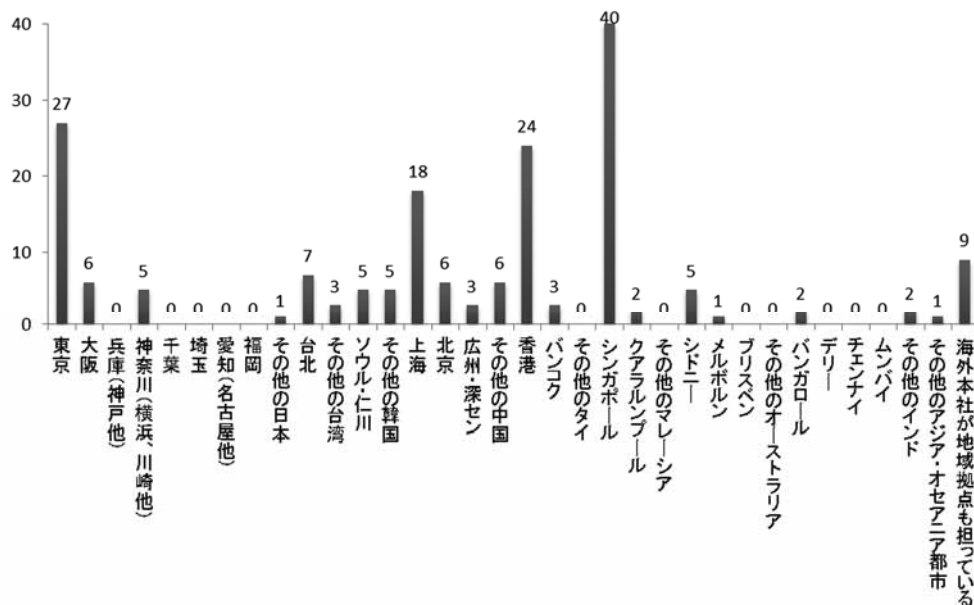
図表5-1 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における機能別拠点立地都市 (n=232) (単位: 拠点)



(注) 「設置していない」と「不明」を除く

機能別に見ていくと、地域統括機能は、シンガポールが最も多く（40）、東京（27）、香港（24）、上海（18）、台北（7）である。大阪は、北京やその他の中国と並ぶ6社であった。

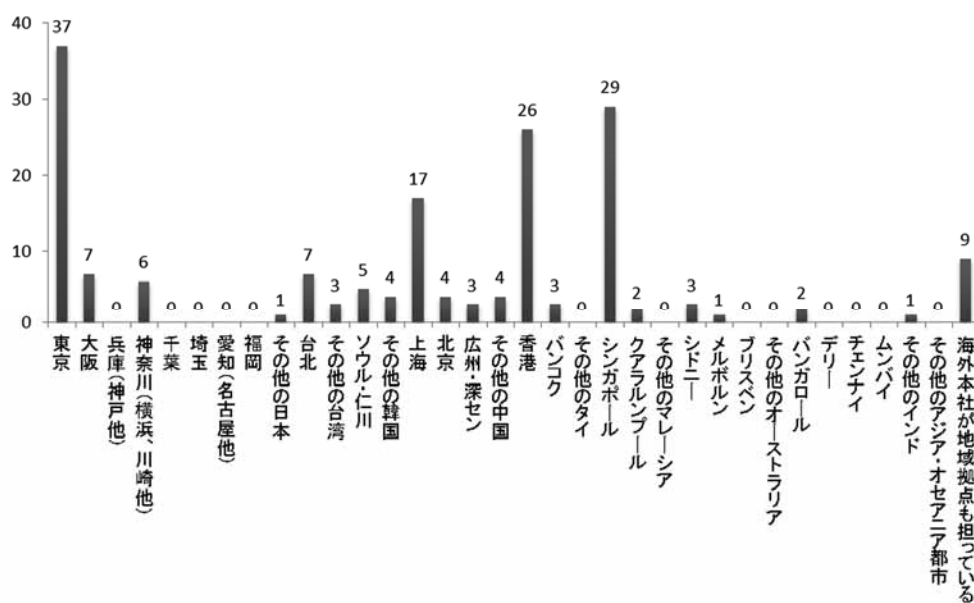
図表5-2 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における拠点：地域統括機能（n=220）（単位：拠点）



(注)「設置していない」と「不明」を除く（以下同様）。

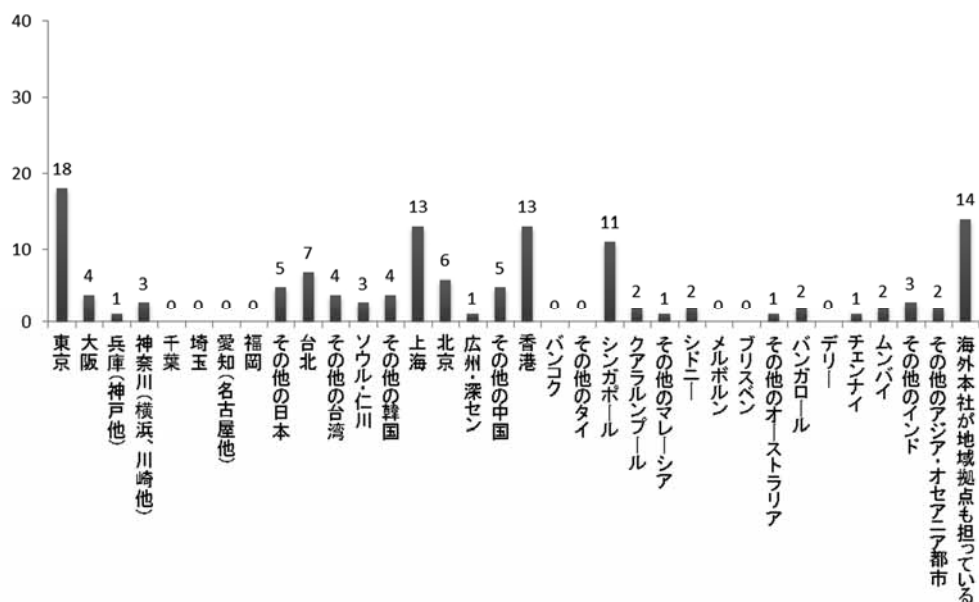
販売統括機能は、東京が最も多く（37）、次いで、シンガポール（29）、香港（26）、上海（17）、台北（7）で、大阪も7社である。

図表5-3 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における拠点：販売統括機能（n=212）（単位：拠点）



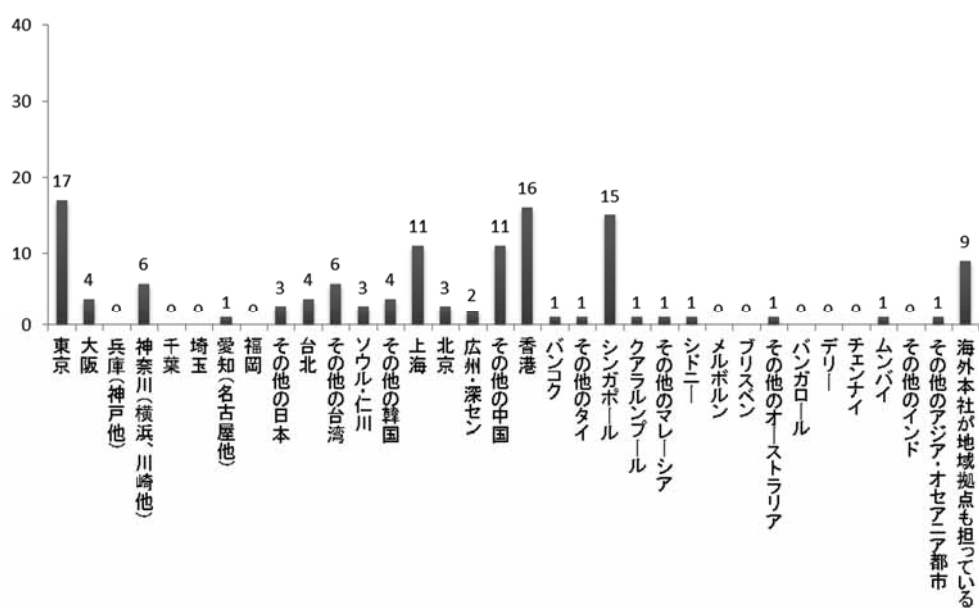
R&D 機能は、設置数自体少ないが、東京（18）、上海、香港（13）、シンガポール（11）、台北（7）となっている。大阪は4社と少ない。

図表5-4 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における拠点：R&D機能（n=190）（単位：拠点）



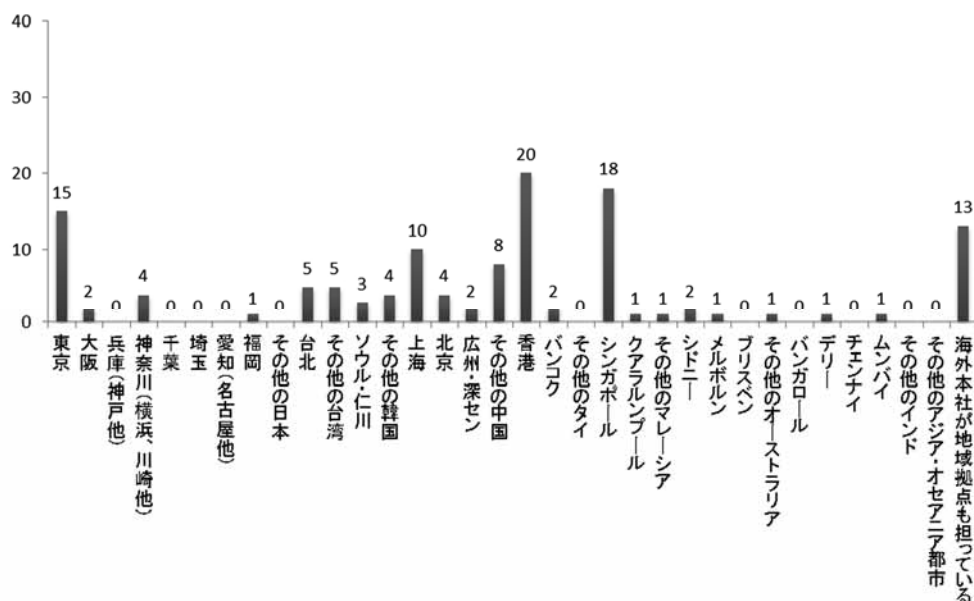
物流機能も設置数は少ないが、東京（17）、香港（16）、シンガポール（15）、上海、その他の中国（11）となっている。国内では、東京以外は神奈川（横浜、川崎他）が6と多く、大阪は4社にとどまる。

図表5-5 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における拠点：物流機能（n=191）（単位：拠点）



グローバル調達機能も設置数は少ない。この機能は、香港（20）、シンガポール（18）、東京（15）、上海（10）、その他の中国（8）となっている。大阪は2社にとどまった。今回、新たに定義した拠点機能である「グローバル調達機能」の設置実態があることが分かり、これも本調査の収穫の一つである。

図表5-6 海外親社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における拠点：グローバル調達機能（n=191）（単位：拠点）



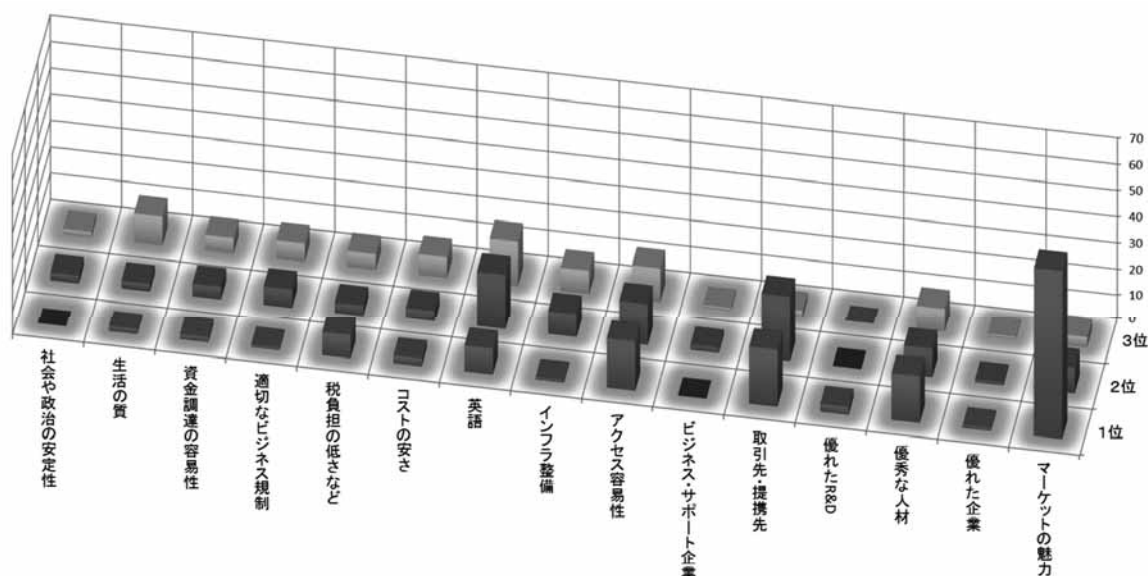
2. 拠点を現在設置している理由

ここでは、機能別に1位から3位までの設置理由をみていく。なお、設置理由は以下のように省略し、表記する。

設置理由	省略した表記
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力(規模・成長・成熟度)	マーケットの魅力
優れた技術を持つ企業の存在	優れた企業
優秀な人材・労働者の存在	優秀な人材
優れたR&D機能の存在	優れたR&D
重要な取引先・提携先の立地	取引先・提携先
ビジネス・サポート企業の充実	ビジネス・サポート企業
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性(交通・物流・情報通信網の整備、距離的接近)	アクセス容易性
立地都市内のインフラ整備(交通・物流・情報通信網、電力)	インフラ整備
英語での円滑なコミュニケーション	英語
人件費・不動産コストの安さ	コストの安さ
税負担の低さや公的機関による優遇措置・補助制度の充実	税負担の低さなど
適切なビジネス規制(開放度・透明性・知財保護 etc.)	適切なビジネス規制
資金調達容易性・金融機関の充実	資金調達の容易性
外国人に適した生活の質(外国人学校・外国人向け病院の充実、etc.)	生活の質
社会や政治の安定性	社会や政治の安定性

地域統括機能（RHQ）の第1位は、「マーケットの魅力」が圧倒的に多い（41%）。次いで「取引先・提携先」（14%）「アクセス容易性」「優秀な人材」と続く。RHQ にとってはマーケットが最も重要であり、関係企業の立地やアクセス、人材などが重視されていることが分かる。「取引先・提携先」は第2位で最も多くの回答があり（16%）、第2位は「英語」も多い（14%）。「英語」は第3位で最も多くの回答があり（11%）、RHQ にとり、英語でのコミュニケーションも重視されていることが分かる。他には、「生活の質」も第3位で目立つ。

図表5-7 拠点を現在設置している理由：地域統括機能（n=160）



	1位	割合	2位	割合	3位	割合
マーケットの魅力	66	41%	10	6%	4	3%
優れた企業	1	1%	1	1%	1	1%
優秀な人材	18	11%	11	7%	10	6%
優れたR&D	3	2%	0	0%	0	0%
取引先・提携先	22	14%	26	16%	3	2%
ビジネス・サポート企業	0	0%	2	1%	1	1%
アクセス容易性	19	12%	17	11%	13	8%
インフラ整備	1	1%	10	6%	9	6%
英語	10	6%	22	14%	17	11%
コストの安さ	3	2%	5	3%	8	5%
税負担の低さなど	9	6%	4	3%	6	4%
適切なビジネス規制	1	1%	7	4%	7	4%
資金調達の容易性	2	1%	5	3%	6	4%
生活の質	2	1%	3	2%	11	7%
社会や政治の安定性	0	0%	3	2%	2	1%
その他	3	2%	2	1%	0	0%

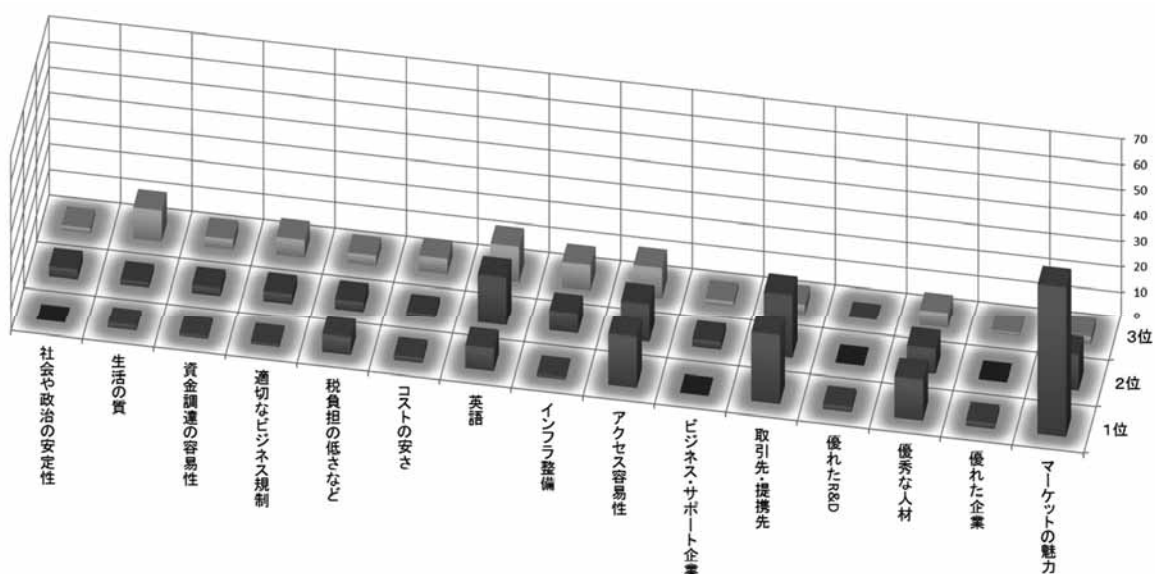
(注) 割合は回答企業計に対する割合（以下同様）。

販売統括も RHQ とほぼ同じ傾向がみられる。第1位は、「マーケットの魅力」が圧倒的に多く（39%）、次いで「取引先・提携先」（18%）「アクセス容易性」「優秀な人材」であり、RHQ と同じ要因が重視されている。「取引先・提携先」は第2位で最も多く（17%）、

「英語」は第2位、第3位で多かった（13%、9%）。販売統括にとっても、英語でのコミュニケーションが重視されている。「生活の質」が第3位で目立つのはRHQと同じである。

販売統括とRHQが同じ傾向であったのは、図表2-3や2-14でみたように、地域統括拠点内の機能として、販売に関連する機能の回答が最も多かったことから、地域統括に近い機能（あるいは地域統括に含まれる機能）として販売統括は設置されている傾向があると考えられる。

図表5-8 拠点を現在設置している理由：販売統括機能（n=153）

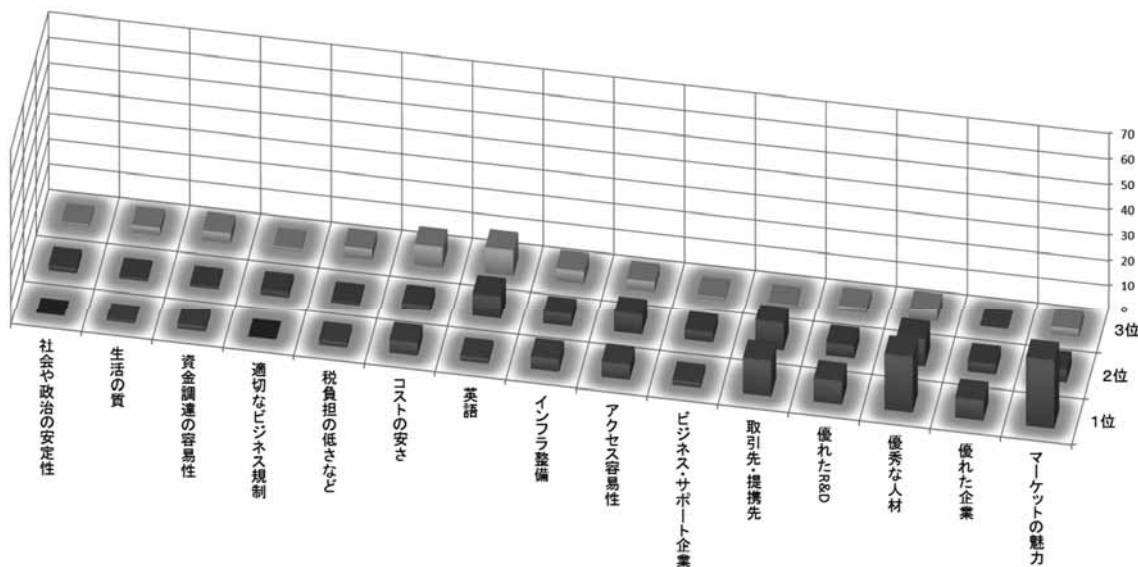


	1位	割合	2位	割合	3位	割合
マーケットの魅力	60	39%	14	9%	3	2%
優れた企業	2	1%	0	0%	1	1%
優秀な人材	16	10%	10	7%	7	5%
優れたR&D	2	1%	0	0%	0	0%
取引先・提携先	27	18%	26	17%	4	3%
ビジネスサポート企業	0	0%	3	2%	2	1%
アクセス容易性	20	13%	16	10%	12	8%
インフラ整備	1	1%	9	6%	10	7%
英語	9	6%	20	13%	14	9%
コストの安さ	2	1%	2	1%	6	4%
税負担の低さなど	7	5%	4	3%	4	3%
適切なビジネス規制	1	1%	4	3%	7	5%
資金調達の容易性	1	1%	3	2%	4	3%
生活の質	2	1%	2	1%	12	8%
社会や政治の安定性	0	0%	4	3%	2	1%
その他	3	2%	0	0%	0	0%

R&Dも、第1位の「マーケットの魅力」の回答が多かったが（25%）、RHQや販売統括ほどの回答数と高い割合では無かった。また、「取引先・提携先」（13%）より「優秀な人材」の回答が多く（20%）、「アクセス容易性」はさほどの回答が無かった。マーケットが最重要であるのは変わらないが、優秀な人材を2番目に重要視しており、RHQや販売統括とは求められる機能が異なるためであると考えられる。第2位は「優秀な人材」「取引先・

提携先」が同数で最も多かった。第3位は「英語」が最も多かった。

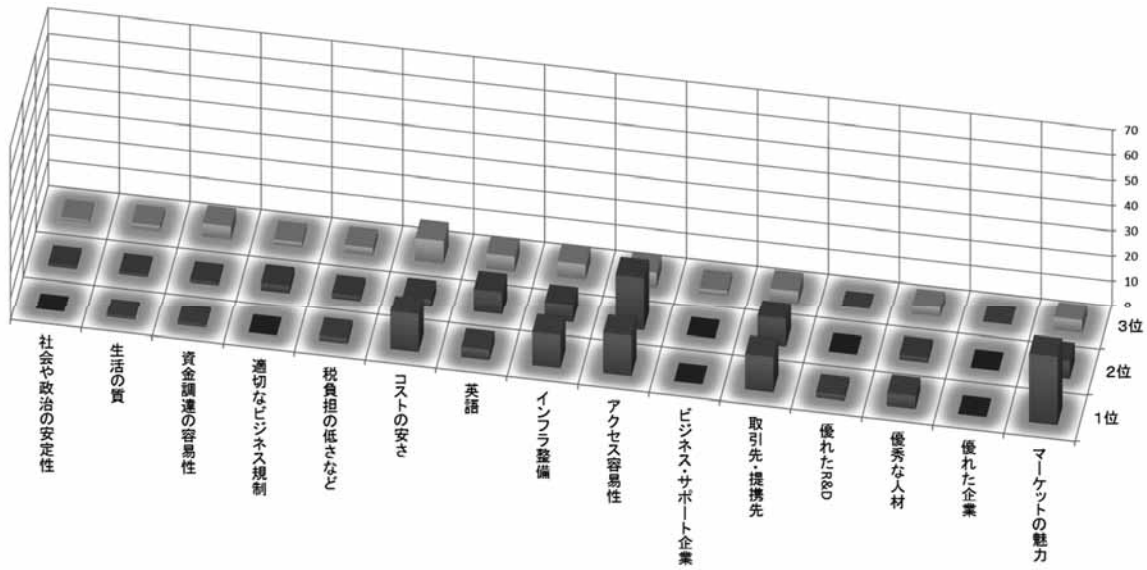
図表5-9 拠点を現在設置している理由：R&D機能（n=108）



	1位	割合	2位	割合	3位	割合
マーケットの魅力	27	25%	5	5%	3	3%
優れた企業	8	7%	4	4%	0	0%
優秀な人材	22	20%	11	10%	5	5%
優れたR&D	9	8%	5	5%	3	3%
取引先・提携先	14	13%	11	10%	1	1%
ビジネス・サポート企業	2	2%	4	4%	1	1%
アクセス容易性	6	6%	8	7%	4	4%
インフラ整備	5	5%	5	5%	5	5%
英語	2	2%	10	9%	10	9%
コストの安さ	5	5%	3	3%	8	7%
税負担の低さなど	2	2%	1	1%	4	4%
適切なビジネス規制	0	0%	2	2%	1	1%
資金調達の容易性	2	2%	1	1%	4	4%
生活の質	1	1%	1	1%	3	3%
社会や政治の安定性	0	0%	2	2%	1	1%
その他	3	3%	0	0%	0	0%

物流機能も「マーケットの魅力」が最重視されている（26%）のは同じであるが、RHQや販売ほど高い割合ではない。第1位で2番目に多いのが「アクセス容易性」（15%）であり、僅差で「コストの安さ」（14%）の回答が多かった。また、他の機能と異なるのは、インフラ整備（12%）が重視されている点である。物流の機能上、立地都市内のインフラも重視するのは納得がいく。第2位では、アクセス容易性（21%）が高い割合で重視されていることも物流機能の特徴である。第3位は「英語」より「コストの安さ」が重視されている。RHQや販売統括、R&Dと異なるのは、物流はアクセス、コスト要因をより重視しているという点である。

図表5-10 拠点を現在設置している理由：物流機能（n=105）



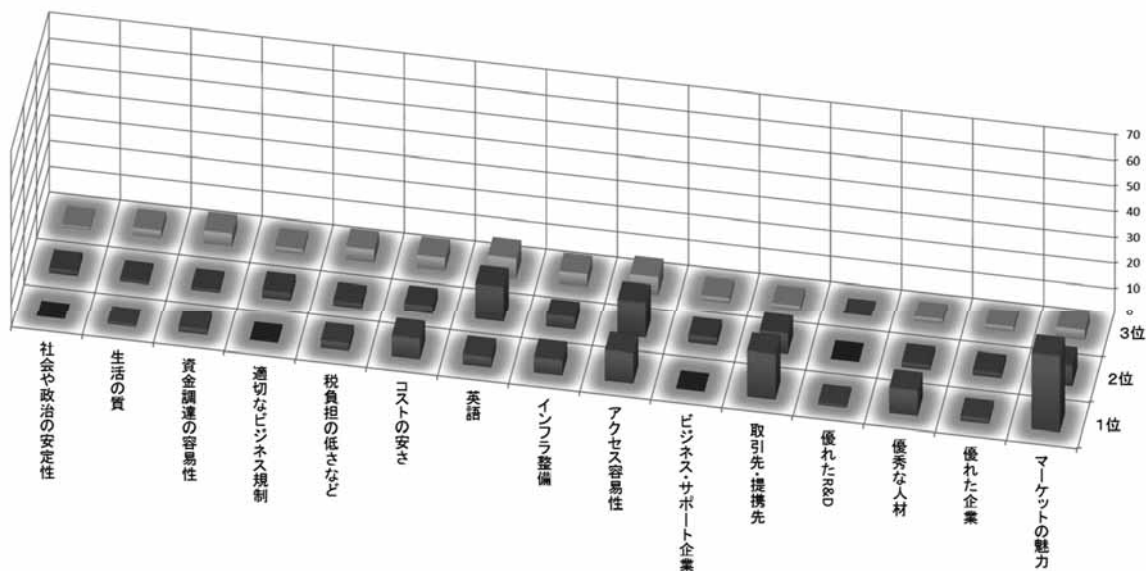
	1位	割合	2位	割合	3位	割合
マーケットの魅力	27	26%	7	7%	5	5%
優れた企業	0	0%	0	0%	0	0%
優秀な人材	5	5%	2	2%	4	4%
優れたR&D	2	2%	0	0%	0	0%
取引先・提携先	14	13%	11	10%	5	5%
ビジネス・サポート企業	0	0%	0	0%	2	2%
アクセス容易性	16	15%	22	21%	6	6%
インフラ整備	13	12%	8	8%	6	6%
英語	4	4%	10	10%	6	6%
コストの安さ	15	14%	4	4%	9	9%
税負担の低さなど	2	2%	2	2%	3	3%
適切なビジネス規制	0	0%	3	3%	2	2%
資金調達の容易性	1	1%	1	1%	5	5%
生活の質	1	1%	1	1%	2	2%
社会や政治の安定性	0	0%	1	1%	1	1%
その他	5	5%	0	0%	0	0%

グローバル調達機能（図表5-11）も「マーケットの魅力」が最重視されている（29%）のはこれまでと同様である。次いで「取引先・提携先」（17%）、「アクセス容易性」である。第2位は、「アクセス容易性」（15%）と「英語」（15%）が同じ回答数で最も多かった。第3位は「英語」が最も多かった。アクセスや英語が重視されるのは、グローバル調達機能の性質上理解できる。

以上から機能別の特徴を考えると、RHQや販売統括は、立地コストの高い都心部に、企業集積や情報の集積、人流アクセスの良さを求めて立地する傾向があると考えられる。英語でのコミュニケーションも重視している。R&Dは、立地コストやアクセスより、優秀な人材や関係先の立地を重視する傾向がある。英語も重視されている。一方、物流機能は、マーケットに近く、物流アクセスの良いポイントで、コストのかからない都市に立地する傾向があると考えられる。グローバル調達は、関係先の立地、アクセス容易性、英語が重視される。都市のマーケット魅力はいずれの機能でも最重視され、特にRHQと販売統括で

重視されている。

図表 5-11 拠点を現在設置している理由：グローバル調達機能（n=103）



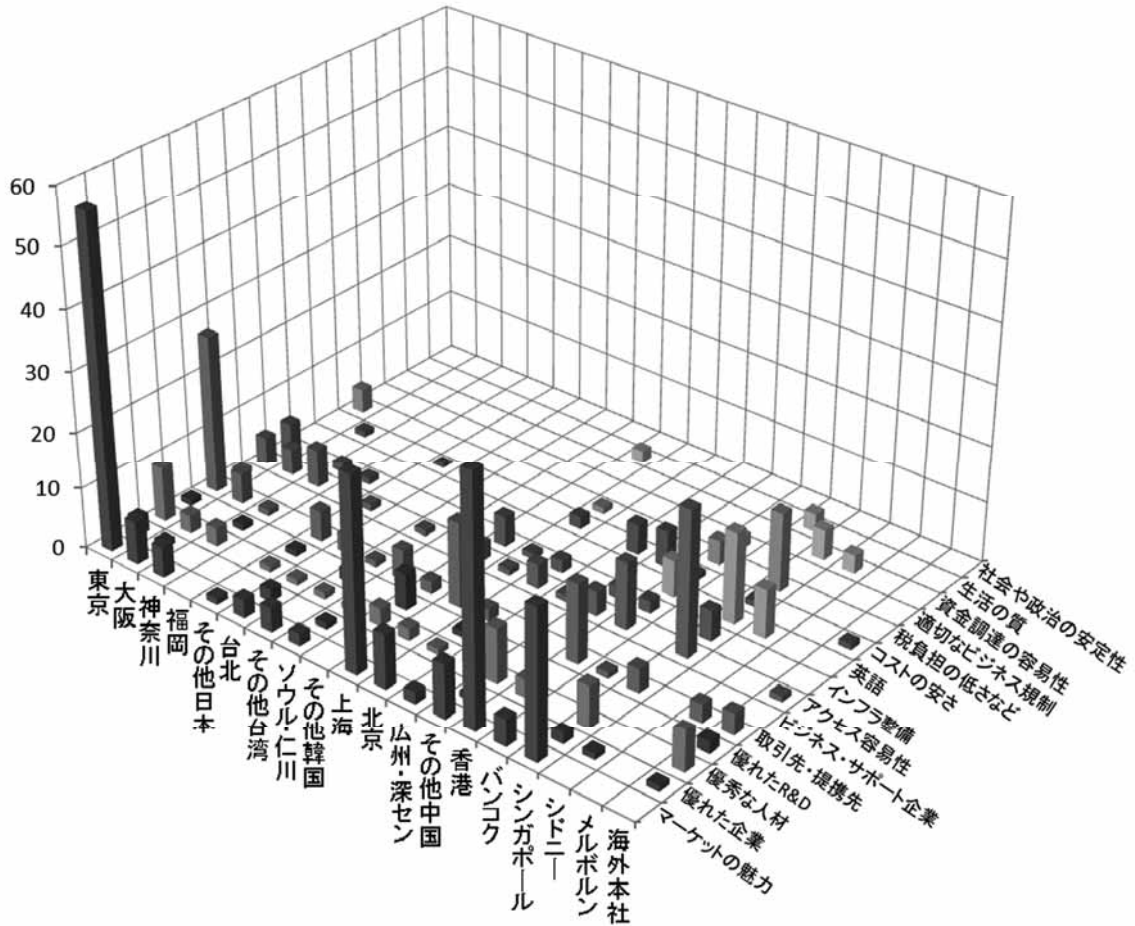
	1位	割合	2位	割合	3位	割合
マーケットの魅力	30	29%	8	8%	4	4%
優れた企業	2	2%	2	2%	2	2%
優秀な人材	10	10%	2	2%	2	2%
優れたR&D	1	1%	0	0%	0	0%
取引先・提携先	18	17%	8	8%	2	2%
ビジネス・サポート企業	0	0%	3	3%	2	2%
アクセス容易性	12	12%	15	15%	7	7%
インフラ整備	6	6%	5	5%	5	5%
英語	4	4%	15	15%	8	8%
コストの安さ	8	8%	4	4%	5	5%
税負担の低さなど	3	3%	2	2%	5	5%
適切なビジネス規制	0	0%	3	3%	2	2%
資金調達容易性	2	2%	1	1%	5	5%
生活の質	1	1%	1	1%	3	3%
社会や政治の安定性	0	0%	2	2%	1	1%
その他	6	6%	0	0%	0	0%

ここで、設置理由と拠点立地先都市との関係を見ていく。機能別の回答をまとめることで、機能に関わらず、都市の持つ拠点立地魅力度を比較することができる。これ以降、回答が少ない都市は省略した。

理由1位は図表5-12である。「マーケットの魅力」は東京が圧倒的であり（56）、香港（41）、上海（32）、シンガポール（25）と続く。次に目立つのが「取引先・提携先」である。これも東京に多くの回答があり（27）、上海、香港と続く。「アクセス容易性」の評価が高いのはシンガポールである（24）。次いで香港の回答があり、やはり国際空港ネットワークのハブとしての両都市の魅力度は高い。「英語」で目立つのはシンガポールである（15）。次いで、シドニー、香港となっており他の都市への回答はゼロである。これら都市において英語が公用語であることが強みとなっている。大阪は、「マーケットの魅力」が7、「取引

先・提携先」と「アクセス容易性」が5などとなっている。

図表5-12 拠点を現在設置している理由と拠点立地先都市（理由1位）



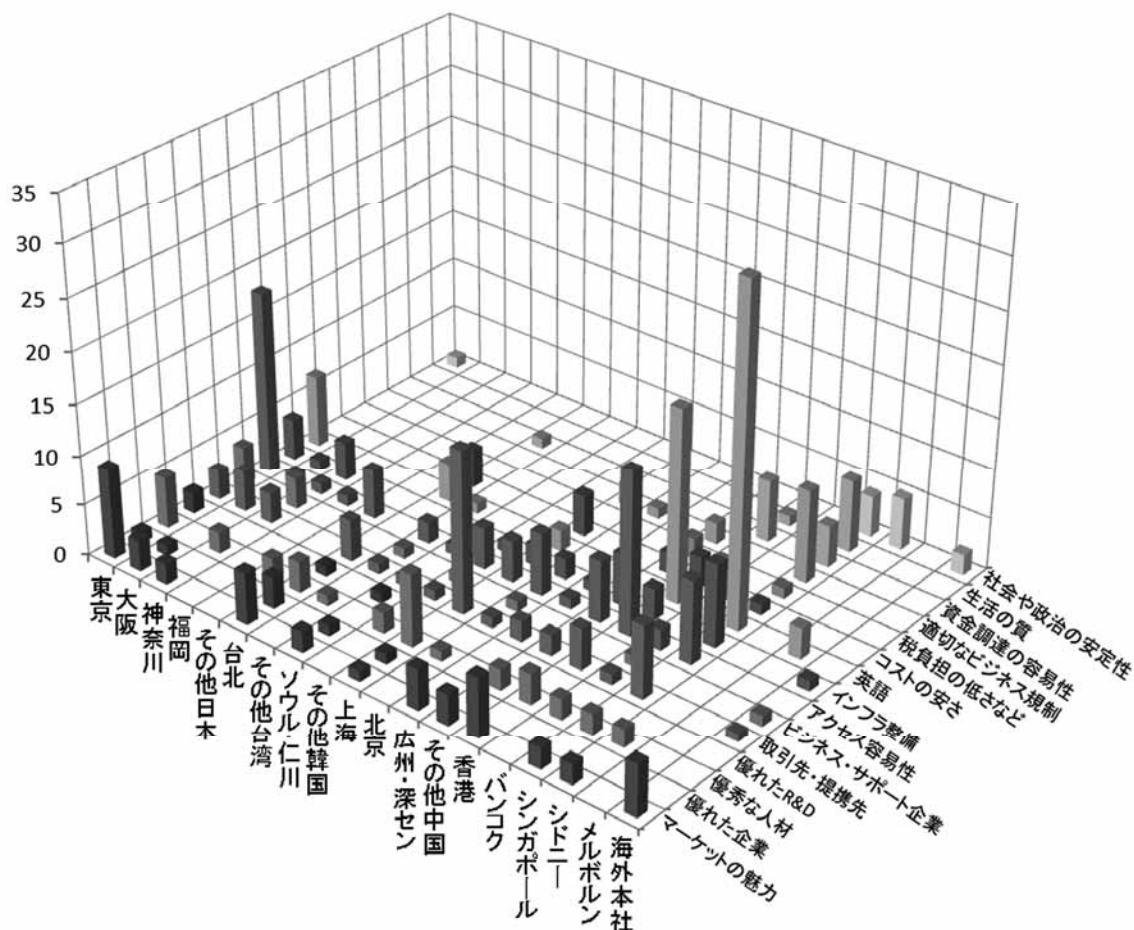
	マーケットの魅力	優越企業	優秀な人材	優れたR&D	取引先・提携先	ビジネスサポート企業	アクセス容易性	インフラ整備	英語	コストの安さ	税負担の低さなど	適切なビジネス規制	資金調達容易性	生活の質	社会や政治の安定性
東京	56	3	9	1	27	1	5	5				4			
大阪	7	1	3		5		5			1					
神奈川	5		3	1	1		7	2							
福岡								1							
その他日本	1		1	1	5		1			1					
台北	3	2	1		3					1					
その他台湾	4		1	2	1		1								
ソウル・仁川	2	1	1		5										
その他韓国			3	6	2		3	5							2
上海	32		2	1	14		1	1		2	1				
北京	9		1	1	2		4	2							
広州・深セン	2			2			1			5					
その他中国	9	1	9				4	2		6					
香港	41		3		13		11	2	6	1	4	2			
バンコク	5				1										3
シンガポール	25	2	7		4		24	5	15	1	13		5		
シドニー		1							8				3		
メルボルン					3										
海外本社		1	7	2	4		1			1					

(注1) 拠点立地先都市は代表的な都市のみ。

(注2) 図表5-13、5-14とは垂直方向の軸の高さは異なる。

理由 2 位は図表 5-13 である。最も目立つのが「英語」で、シンガポールが圧倒的である (33)。次いで、香港 (19) であり、東京も若干ながら回答があった。「アクセス容易性」は、意外にも東京 (18) が高く、次いで香港である。「取引先・提携先」は、ここでは上海 (16) がトップである。大阪は「取引先・提携先」が 4 である。

図表 5-13 拠点を現在設置している理由と拠点立地先都市 (理由 2 位)



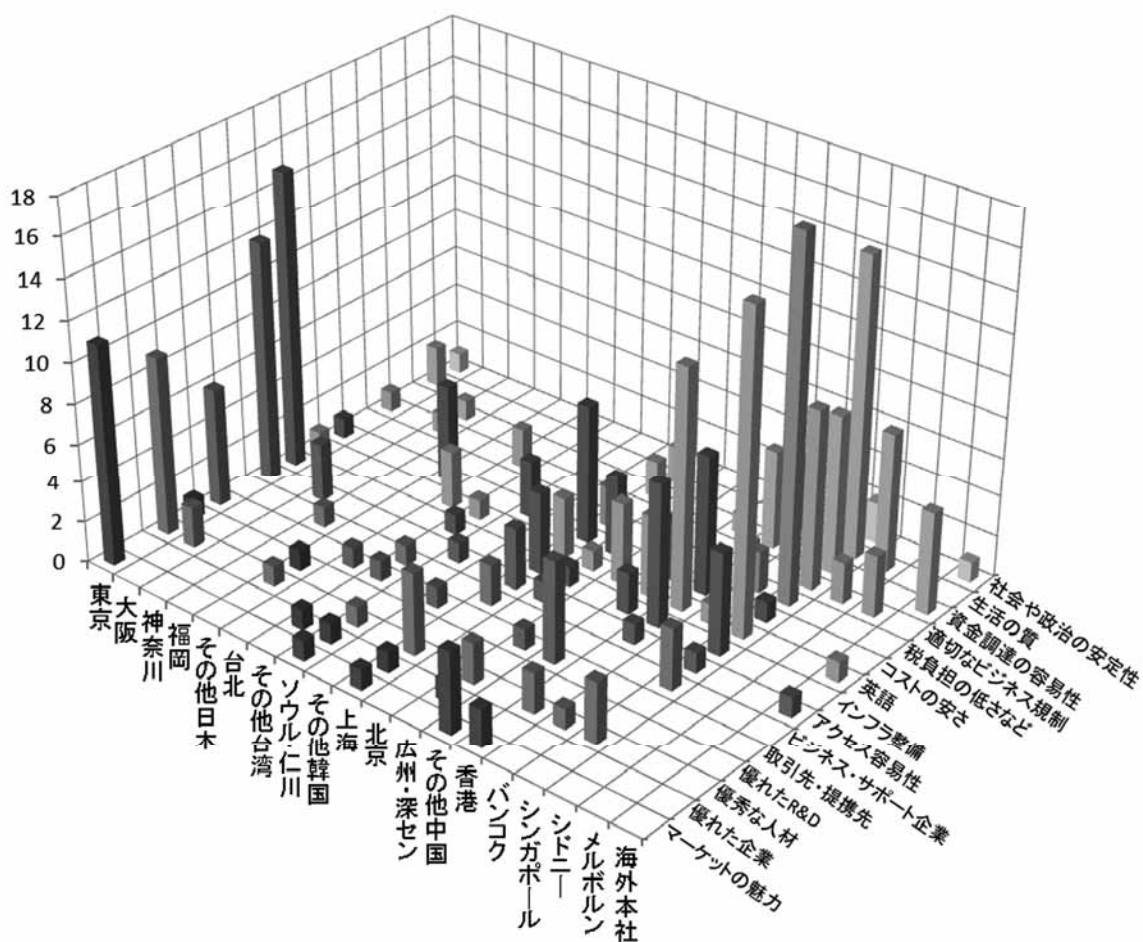
	マーケットの魅力	優越な企業	優秀な人材	優れたR&D	取引先・提携先	ビジネスサポート企業	アクセス容易性	インフラ整備	英語	コストの安さ	税負担の低さなど	適切なビジネス規制	資金調達容易性	生活の質	社会や政治の安定性
東京	9	1	5	2	3	4	18	4	7						1
大阪	3	1			4		1	1							
神奈川	2		2		3	3	1	4							
福岡							1								
その他日本			2				5								
台北	5	3	3	1	4				4	4			1		
その他台湾			1		1	1	2		1						
ソウル仁川	2	1		1	1	1	1								
その他韓国			2		1	1	4	1							
上海	1	1	7		16	4	4	2	2	4			2		
北京			1		1	1	6	2				1			
広州・深セン	4				2	1	1	1							
その他中国	3		2		2	6	5			2	2	2			
香港	6		3		4	16	3	19	3	1			6	1	
バンコク			2		1	1	2			3					
シンガポール	2		2		7		8	8	33	1	1	9	4	7	5
シドニー	2		2												
メルボルン									3						
海外本社	5				1	1		1							2

(注 1) 拠点立地先都市は代表的な都市のみ。

(注 2) 図表 5-12、5-14 とは垂直方向の軸の高さは異なる。

理由 3 位（図表 5-14）では、「税負担の低さなど」が最も目立ち、RHQ などの拠点設置に充実した優遇制度を設けているシンガポール（18）が最も高い。「英語」はシンガポール（16）、香港（12）の順に多い。「生活の質」もシンガポールに多くの回答があった（15）。「インフラ整備」と「アクセス容易性」、「マーケットの魅力」は東京の回答が多かった。

図表 5-14 拠点を現在設置している理由と拠点立地先都市（理由 3 位）



	マーケットの魅力	優越企業	優秀な人材	優れたR&D	取引先・提携先	ビジネスサポート企業	アクセス容易性	インフラ整備	英語	コストの安さ	税負担の低さなど	適切なビジネス規制	資金調達容易性	生活の質	社会や政治の安定性
東京	11		9	1	6		12	15	1	1				2	1
大阪			2												
神奈川							3					1	1		
福岡							1								
その他日本			1	1						5					
台北									3			2			
その他台湾		1				1	1	1	1						
ソウル仁川	1	1	1				1			3					
その他韓国						1									
上海	1	1	4				2	3	4	3	7		2	2	2
北京							1	1	1	4			2		
広州・深セン		1	2		1				4					1	
その他中国	4					5			2	4	3				
香港	2		2					7	12	7		1	5	4	
バンコク			1						1			2			3
シンガポール			3				3	1	5	16	1	18	9	8	15
シドニー												2		7	
メルボルン												3			
海外本社							1								
市場の魅力									1						1

（注 1）拠点立地先都市は代表的な都市のみ。

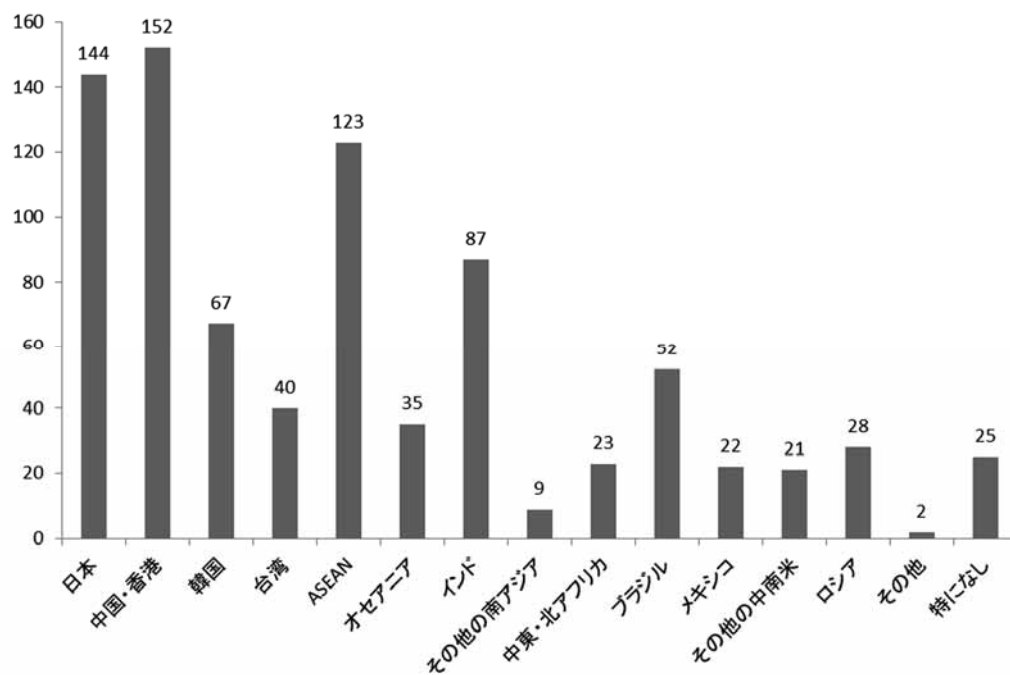
（注 2）図表 5-12、5-13 とは垂直方向の軸の高さは異なる。

第6章 外資系企業・MNEsが今後重視するマーケット・産業について

1. 今後重視する欧米以外の主要マーケット

今後重視する欧米以外の主要マーケットで最も回答が多いのは、中国・香港（152）である。次いで日本（144）¹⁷、ASEAN（123）で、インドも87と多い。そして、韓国（67）である。台湾（40）を上回るのがブラジル（52）であり、メキシコも22と中南米マーケットへの関心も高いことが分かる。他には、ロシアが28である。中国・香港からASEANに関心がシフトしているといわれるが、依然として、中国・香港への関心度は高いことが分かる。ブラジル、ロシアなど、アジア以外の新興国への関心も高い。

図表6-1 貴社または、貴社の海外親会社が今後重視する欧米以外の主要マーケット（n=248、複数回答）（単位：社）



今後重視する欧米以外の主要マーケットと回答企業の業種¹⁸との関係を見ると、日本を重視しているのは、情報通信業（81%）、金融・保険業（71%）などである。中国・香港への関心度も高く、製造業は日本より高い82%、卸売業は73%、金融・保険業は71%である。次いで多くの回答があったASEANでは、製造業が82%と高く、金融・保険業も86%と高い。ASEANに次いで回答が多かったインドでは、製造業が64%である。韓国の中では、

¹⁷ ただし、国内外資系企業向けのアンケートなので、日本への回答が多くなるというバイアスが存在する可能性がある。

¹⁸ ただし、ここでの業種とは、回答した日本法人の業種であり、海外親会社の業種ではないため注意が必要である。

金融・保険（43%）が高かった。ブラジルは、製造業（45%）が最も高い。以上のように、重視するマーケットは、業種によって傾向が異なる。

図表 6-2 今後重視する欧米以外の主要マーケットと業種のクロス

		今後重視する欧米以外の主要マーケット												合計	
		日本	中国・香港	韓国	台湾	ASEAN	オセアニア	インド	その他の南アジア	中東・北アフリカ	ブラジル	メキシコ	その他の中南米		ロシア
業種	製造業	7 64%	9 82%	4 36%	3 27%	9 82%	0 0%	7 64%	0 0%	1 9%	5 45%	2 18%	0 0%	2 18%	11
	情報通信業	17 81%	9 43%	6 29%	4 19%	12 57%	8 38%	6 29%	0 0%	2 10%	3 14%	2 10%	1 5%	3 14%	21
	運輸業	7 54%	8 62%	5 38%	2 15%	8 62%	4 31%	4 31%	1 8%	2 15%	3 23%	1 8%	5 38%	1 8%	13
	卸売業	72 62%	85 73%	34 29%	18 15%	66 56%	12 10%	53 45%	6 5%	12 10%	33 28%	11 9%	12 10%	18 15%	117
	小売業	8 67%	7 58%	4 33%	2 17%	4 33%	0 0%	3 25%	0 0%	0 0%	1 8%	1 8%	0 0%	1 8%	12
	金融・保険業	5 71%	5 71%	3 43%	3 43%	6 86%	2 29%	2 29%	0 0%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	7
	サービス業	22 61%	25 69%	10 28%	7 19%	14 39%	5 14%	10 28%	1 3%	3 8%	5 14%	3 8%	2 6%	1 3%	36
	その他の業種	5 100%	3 60%	1 20%	1 20%	3 60%	4 80%	1 20%	1 20%	1 40%	2 40%	2 20%	1 20%	1 20%	5
	合計	143	151	67	40	122	35	86	9	23	52	21	21	27	222

（注1）上段は回答数、下段は業種別の合計（横計）に対する割合。

（注2）業種別合計（横計）は回答者数（この設問に回答した業種別の企業数）。複数回答のため下段の割合は必ずしも100%にならない。

今後重視する欧米以外の主要マーケットと回答企業の海外親会社の本社立地国との関係を見ると、日本を重視している企業の母国籍は、アメリカ・カナダ（32、67%）が回答企業数で最も多く、ドイツ（20、61%）、その他のヨーロッパ（14、61%）、スイス（10、67%）などヨーロッパ諸国籍の企業も多い。割合だけで見ると、オランダ、イタリア、イギリスなどヨーロッパ諸国籍も高いが、オーストラリア・ニュージーランド（100%）¹⁹、中国（75%）、韓国、台湾（いずれも67%）、香港（63%）などアジア・オセアニア諸国籍も高い。

中国・香港を重視する企業の母国籍もアメリカ・カナダ（35、73%）が回答企業数で最も多く、ドイツ（24、73%）、その他のヨーロッパ（17、74%）、スイス（12、80%）も多く欧米国籍の企業が多い。割合で見ると、上記以外ではイタリア（89%）も高く²⁰、オーストラリア・ニュージーランド（80%）、香港、台湾（いずれも75%）も高い。

ASEANを重視する企業の母国籍も、回答企業数では、アメリカ・カナダ（24、50%）、ドイツ（19、58%）、その他のヨーロッパ（15、65%）など、欧米が多い。割合では、韓国（78%）が高い。

¹⁹ インドも100%であるが、回答が1社のみであったので、言及していない。

²⁰ ベトナムは100%であるが、回答が1社のみであったので、言及していない。

図表 6-3 今後重視する欧米以外の主要マーケットと海外親会社の本社立地国のクロス

	今後重視する欧米以外の主要マーケット													合計
	日本	中国・香港	韓国	台湾	ASEAN	オセアニア	インド	その他の南アジア	中東・北アフリカ	ブラジル	メキシコ	その他の中南米	ロシア	
アメリカ・カナダ	32	35	16	11	24	5	19	0	4	9	2	5	6	48
	67%	73%	33%	23%	50%	10%	40%	0%	8%	19%	4%	10%	13%	
中南米	0	1	1	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	3
	0%	3%	3%	0%	6%	3%	0%	0%	0%	3%	0%	3%	0%	
インド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
シンガポール	6	6	1	1	8	3	7	2	4	3	2	0	0	12
	50%	50%	8%	8%	67%	25%	58%	17%	33%	25%	17%	0%	0%	
香港	5	6	3	3	5	0	2	1	1	2	1	1	0	8
	63%	75%	38%	38%	63%	0%	25%	13%	13%	25%	13%	13%	0%	
台湾	8	9	4	3	7	0	2	0	2	0	0	0	0	12
	67%	75%	33%	25%	58%	0%	17%	0%	17%	0%	0%	0%	0%	
ベトナム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
韓国	6	4	4	2	7	1	2	0	0	0	1	0	0	9
	67%	44%	44%	22%	78%	11%	22%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	
中国	6	5	0	0	4	2	1	0	0	1	0	1	0	8
	75%	63%	0%	0%	50%	25%	13%	0%	0%	13%	0%	13%	0%	
イギリス	8	5	1	1	3	4	5	0	0	1	0	1	1	11
	73%	45%	9%	9%	27%	36%	45%	0%	0%	9%	0%	9%	9%	
フランス	5	6	4	4	4	3	4	0	0	2	1	1	0	11
	45%	55%	36%	36%	36%	27%	36%	0%	0%	18%	9%	9%	0%	
ドイツ	20	24	11	4	19	2	15	1	6	13	6	3	8	33
	61%	73%	33%	12%	58%	6%	45%	3%	18%	39%	18%	9%	24%	
スイス	10	12	4	2	8	1	8	1	1	4	1	0	2	15
	67%	80%	27%	13%	53%	7%	53%	7%	7%	27%	7%	0%	13%	
オランダ	9	7	4	2	5	1	7	1	0	4	2	1	0	11
	82%	64%	36%	18%	45%	9%	64%	9%	0%	36%	18%	9%	0%	
イタリア	7	8	3	1	6	2	3	2	2	5	1	2	5	9
	78%	89%	33%	11%	67%	22%	33%	22%	22%	56%	11%	22%	56%	
その他のヨーロッパ	14	17	7	4	15	8	9	1	2	6	4	5	4	23
	61%	74%	30%	17%	65%	35%	39%	4%	9%	26%	17%	22%	17%	
オーストラリア・ニュージーランド	5	4	4	2	3	1	1	0	1	1	0	0	0	5
	100%	80%	80%	40%	60%	20%	20%	0%	20%	20%	0%	0%	0%	
その他	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1
	100%	100%	0%	0%	100%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
合計	143	151	67	40	121	39	86	9	23	52	21	21	27	221

(注1) 上段は回答数、下段は国籍別の合計(横計)に対する割合。

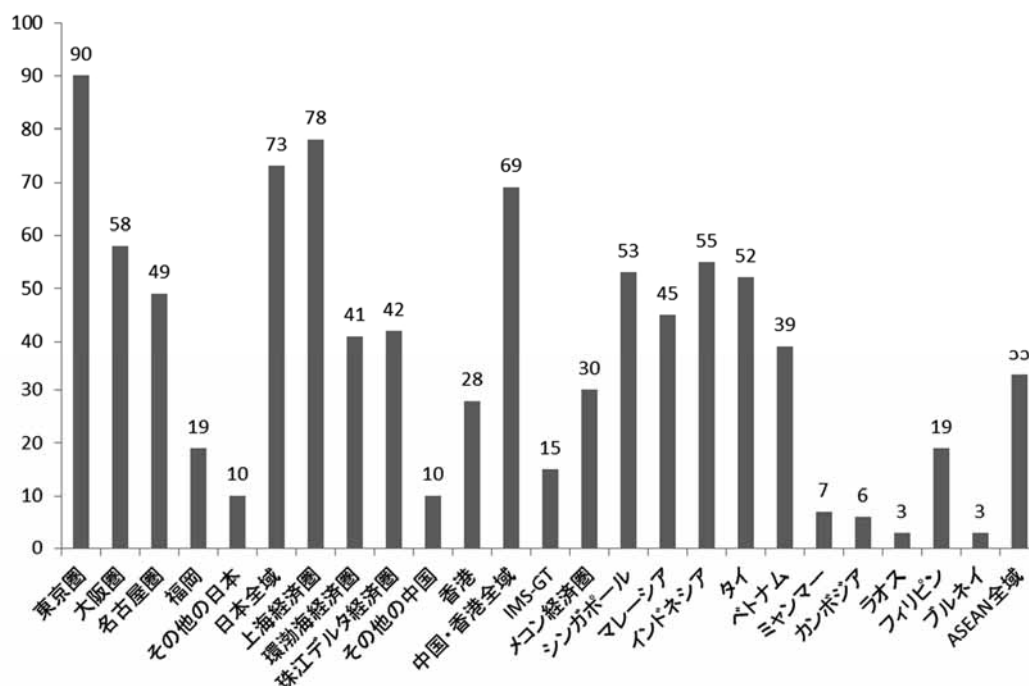
(注2) 国籍別合計(横計)は回答者数(この設問に回答した国籍別の企業数)。複数回答のため下段の割合は必ずしも100%にならない。

2. 今後重視するアジアの主要マーケット

今後重視するアジアの主要マーケットを局地経済圏あるいは国別で細かく尋ねた。結果として、東京圏が90と最も多く、次いで、上海経済圏(78)、日本全域(73)、中国・香港全域(69)、大阪圏(58)、インドネシア(55)、シンガポール(53)、タイ(52)と続く。大阪圏は、主要な局地経済圏の中では5番手と、注目度は高い。中国国内では、上海経済圏への注目が特に高いことが分かった。ASEANは、IMS-GTやメコン経済圏という広域経済圏より、インドネシア、シンガポール、タイなどそれぞれの国への関心が高いことが分かった²¹。

²¹ あるいは、経済圏単位での回答をせず、シンガポール、マレーシア、インドネシアなど、複数の国に回答しているケースも多かった。

図表 6-4 貴社または、貴社の海外親会社が今後重視するアジアの主要マーケット
(n=212、複数回答) (単位：社)



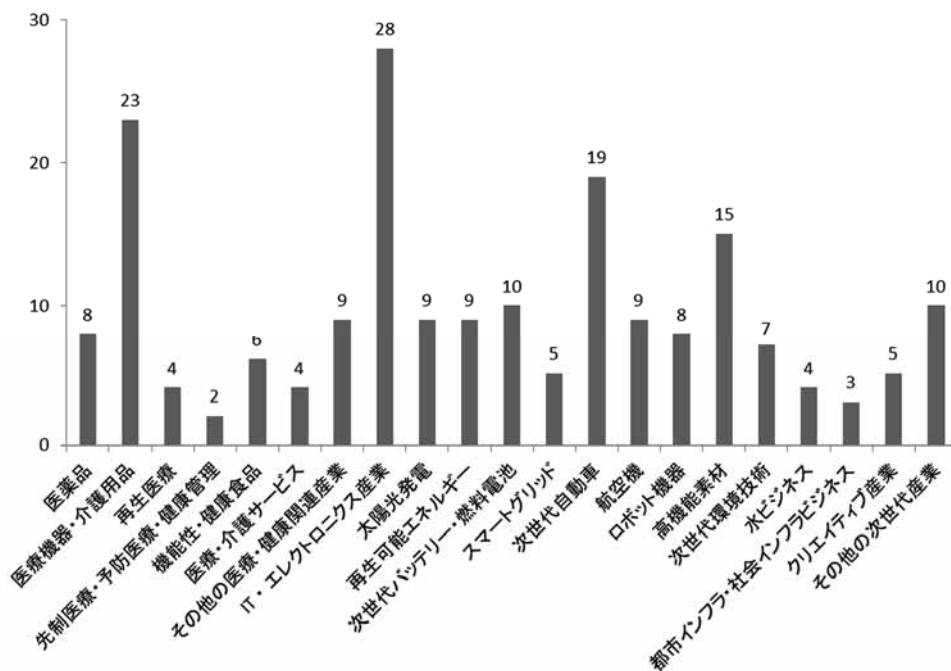
3. 今後参入を検討または予定している産業

今後参入を検討または予定している産業は、「特になし」が 130 と多いため、これを除いた回答を図示した。最も多いのが「IT・エレクトロニクス産業」の 28 で、次いで、「医療機器・介護用品」(23)、「次世代自動車」(19)、「高機能素材」(15) などとなっている。

大きくくりで産業を捉えるため、選択肢の 1 から 7 を足し合わせると(参考資料 1 を参照)、「医療・健康関連産業」となる。また、選択肢の 9 から 12 は「新エネルギー産業」、13 と 14 は、「次世代輸送機器」と定義付けできる。

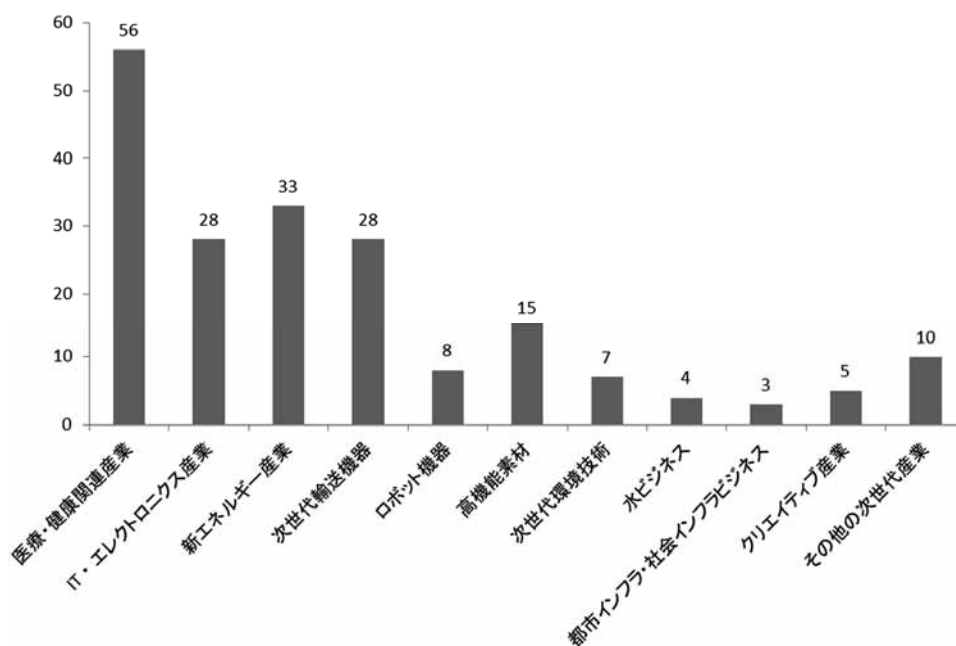
産業を定義しなおすと、「医療・健康関連産業」は 56 と圧倒的に多いことになる(図表 6-6)。次いで「新エネルギー産業」が 33、「次世代輸送機器」が「IT・エレクトロニクス産業」と並ぶ 28 となる。産業の定義づけの問題もあり、一概に言及することは難しいが、医療・健康関連産業は MNEs が最も注目している次世代産業といえる。

図表6-5 貴社または、貴社の海外親会社が今後参入を検討または予定している産業
(n=233、複数回答) (単位：社)



(注)「特になし」を除く。

図表6-6 貴社または、貴社の海外親会社が今後参入を検討または予定している産業
(n=233、複数回答、産業を一部合算) (単位：社)



(注)「特になし」を除く。

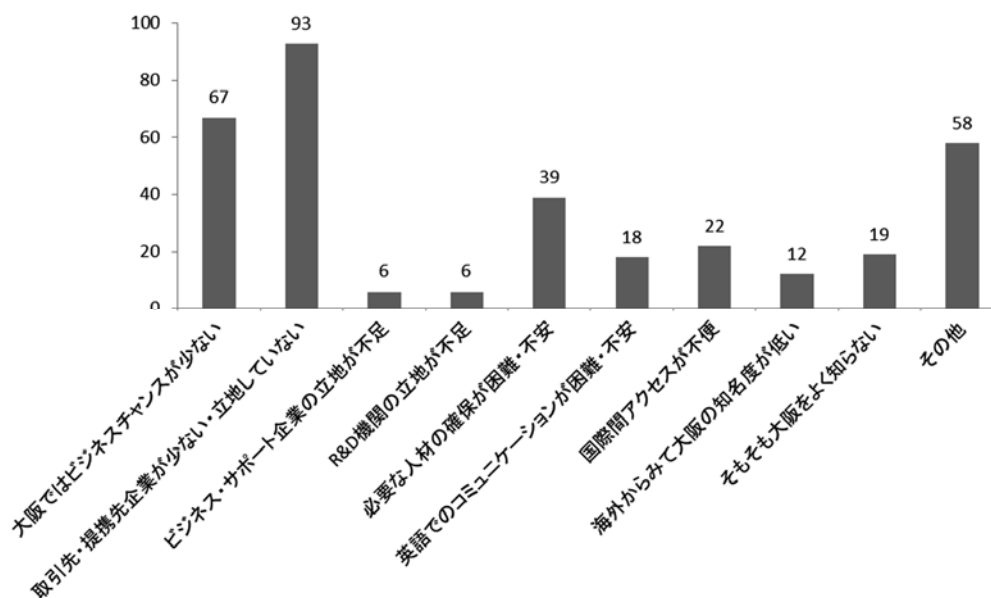
第7章 外資系企業・MNEsの大阪への進出ポテンシャル

1. 大阪でのビジネス環境

大阪でのビジネス環境は、「取引先・提携先企業が少ない・立地していない」が93と最も多く、「大阪ではビジネスチャンスが少ない」が67である。Q1でみた、日本法人の設置理由と対比し、ビジネスチャンスをマーケットと捉えると、設置理由の第1位と2位（「マーケットを求めて」と「重要な取引先・提携先の立地」）が大阪には不足していることになる。「その他」を除くと、次いで「必要な人材の確保が困難・不安」（39）、「国際間アクセスが不便」（22）、「そもそも大阪をよく知らない」（19）、英語でのコミュニケーションが困難・不安（18）と続く。人材のストック面や、関西国際空港などの国際間アクセスに課題があるといえる。「そもそも知らない」という回答もあり、PRの強化という課題が浮き上がる。

この結果は、図表1-1で示した、昨年度調査の結果とも一致する。「取引先等が少ない」は、図表1-1で示した弱みである「グローバル企業等の集積」や「業務提携先が有する人的・企業ネットワーク」に相当し、「必要な人材の確保が不安」は「人材確保の難しさ」に相当する。また、「国際間アクセスが不便」は「国際航空ネットワーク環境の整備」、「英語でのコミュニケーション」は「英語の通じる病院・医師」に相当する。大阪におけるビジネス環境の課題がみえてくる。

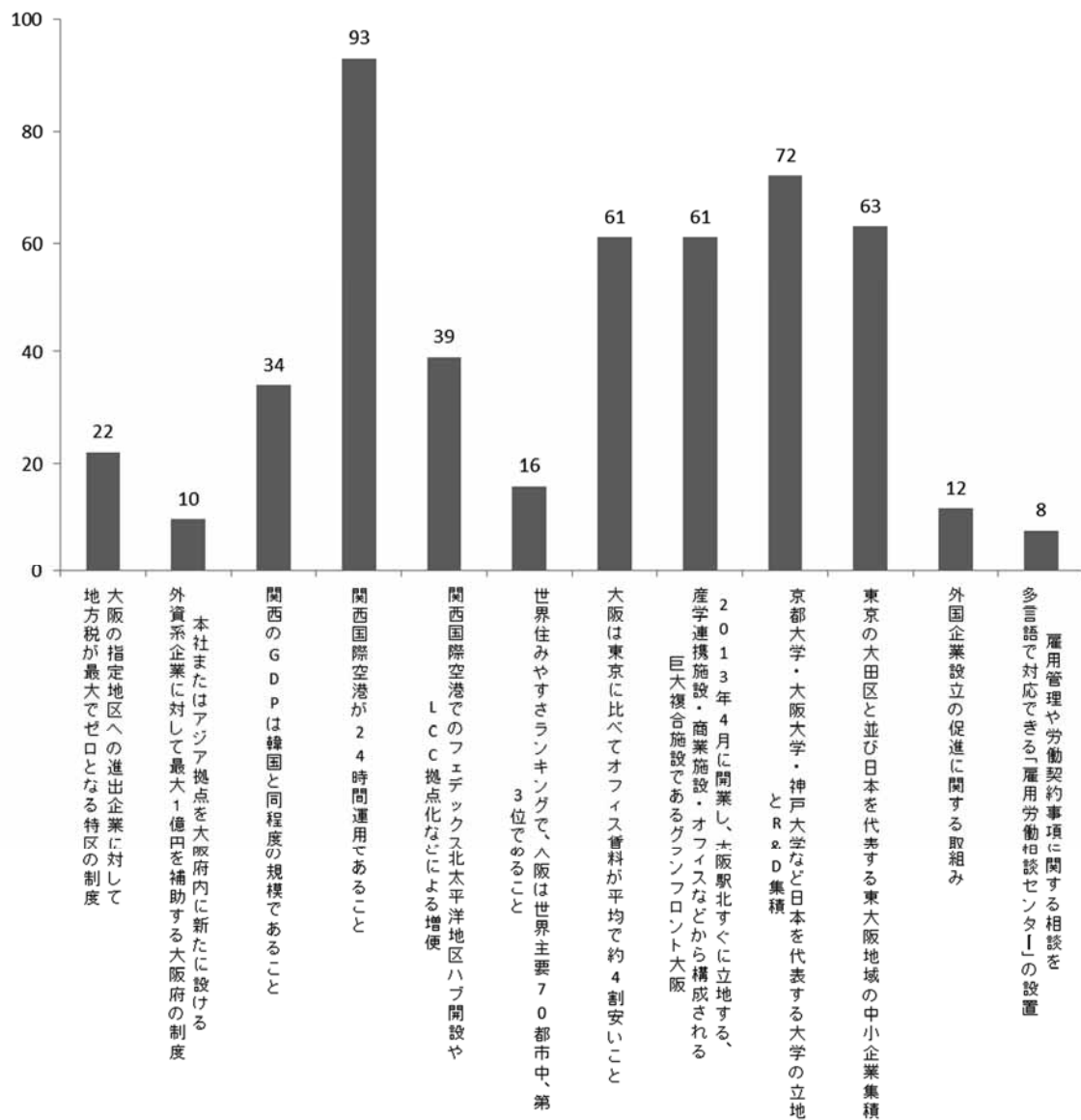
図表7-1 大阪でのビジネス環境（n=224、複数回答）（単位：社）



2. 大阪の立地魅力についての認知度

大阪の立地魅力の認知度については、「関西国際空港が 24 時間運用であること」との回答が最も多く (93)、「京・阪・神の大学などの立地と R&D 集積」が 72、「日本を代表する東大阪地域の中小企業集積」が 63、「大阪のオフィス賃料が安いこと」と「巨大複合施設であるグランフロント大阪」が 61 など多くの回答があった。逆に認知度が低かったのが、国家戦略特区の取組として現在検討中の「雇用労働相談センターの設置」や「外国企業設立の促進に関する取組み」である。現在検討中であるので、認知度が低いことは致し方ないが、現行の制度である「最大 1 億円を補助する大阪府の制度」の回答は 10 のみであり、「地方税最大ゼロ」も 22 と、現行のインセンティブに対する認知度の低さが浮かび上がった。

図表 7-2 大阪の立地魅力についての認知度 (n=129) (単位:社)



3. 大阪の立地魅力に対する立地動機

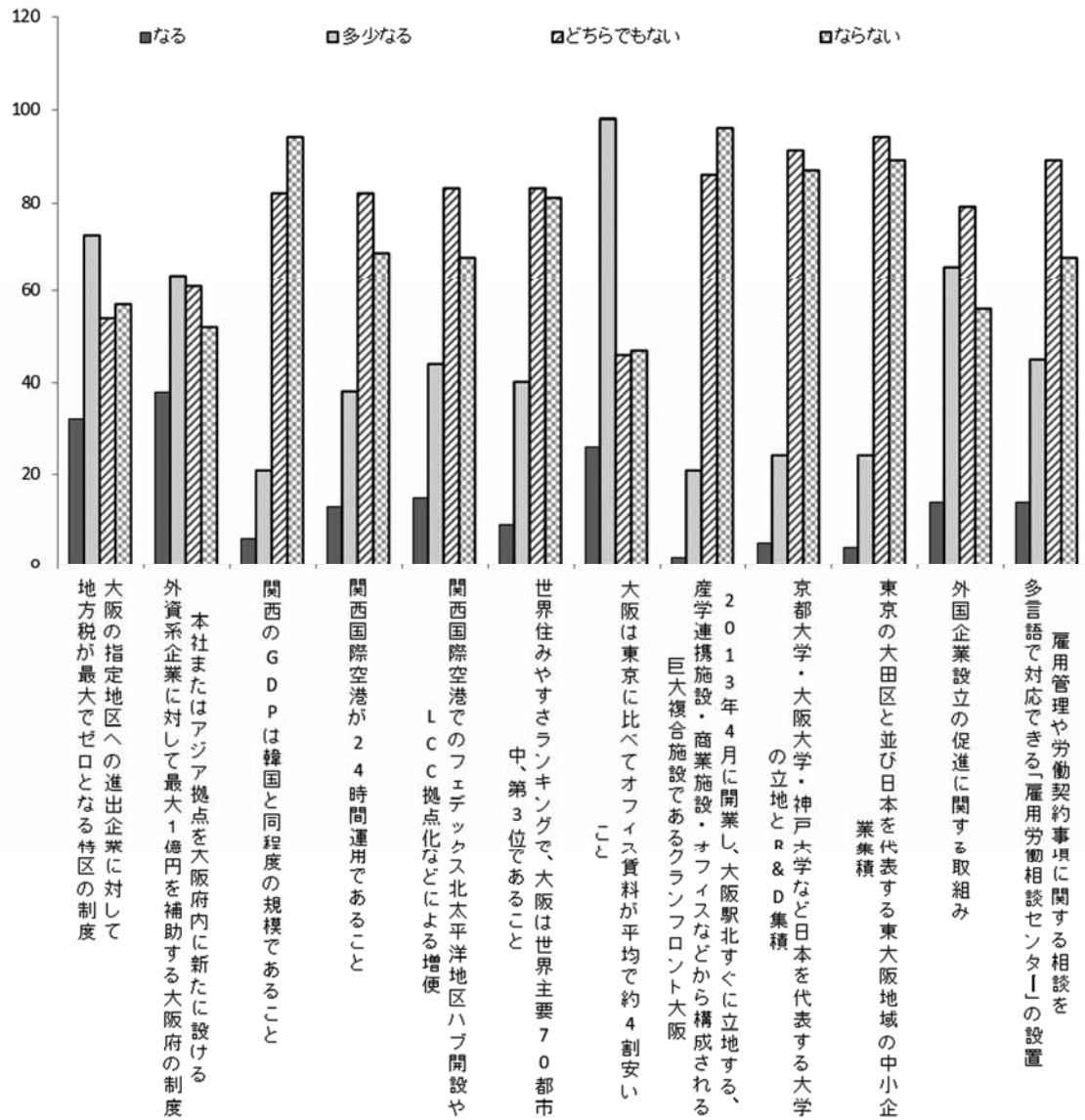
2. の大阪の立地魅力に対して、立地動機になるかならないかを尋ねた。選択肢は「なる」「多少なる」「どちらでもない」「ならない」の4段階である。「なる」という回答が多いのは、「最大1億円を補助する大阪府の制度」(38)、「地方税最大ゼロ」(32)、「大阪のオフィス賃料が安いこと」(26)の順に多い。

「なる」と「多少なる」を合計したのは図表7-4である。これをみると、「大阪のオフィス賃料が安いこと」は「なる+多少なる」(124)が「どちらでもない」(46)や「ならない」(47)と比べてかなり多い。立地コストがMNEsの立地に与える影響は大きいと考えられる。「地方税最大ゼロ」、「最大1億円を補助する大阪府の制度」も「なる+多少なる」が多い(それぞれ、105、102)。こちらも広い意味での立地コストといえる。この2項目は、先ほどの認知度に関する設問では低い回答数であった。立地動機になるという回答が多いことを考えると、政策上の課題として、これら2項目のPR強化ということが考えられる。

「なる+多少なる」が次に多く、「なる+多少なる」(80)が「どちらでもない」(79)をわずかに上回っているのが、「外国企業設立の促進に関する取組み」である。この取り組みは、投資・経営の在留資格の申請要件の緩和、法人設立申請書の外国語対応、非居住者による法人設立登記の実現などで、外国企業設立に関する様々な制度の緩和は、外資系企業やMNEs立地の後押しになると考えられる。

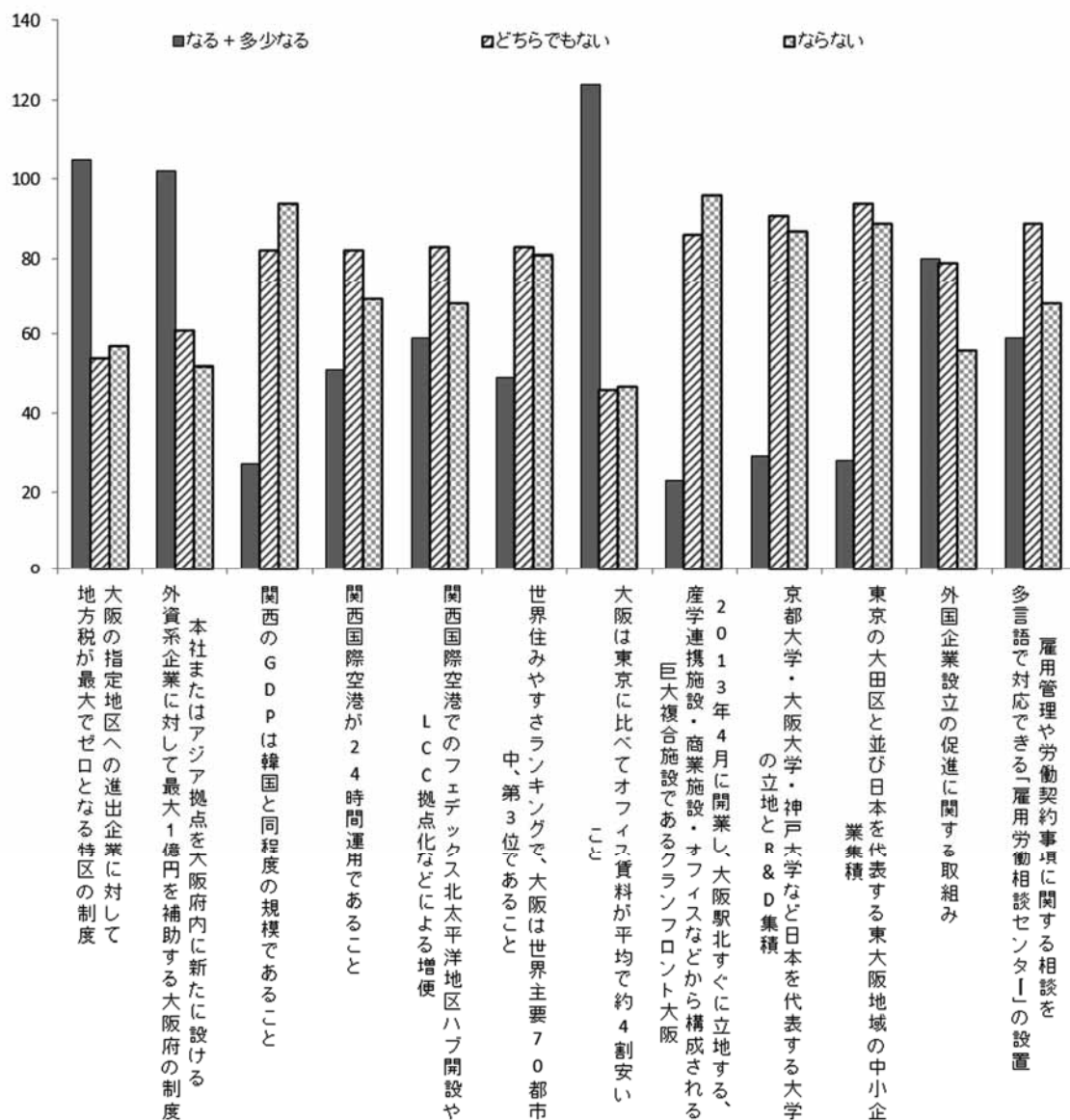
逆に、「ならない」が最も多いのは、「巨大複合施設であるグランフロント」(96)であったのは意外である。「なる+多少なる」は最も少なかった(23)。リーフレットにも記載したように、グランフロント大阪には、コアとなる産学連携施設であるナレッジキャピタルがあり、様々なプレーヤーが交流することでビジネスが創出されている。こうした機能に関する認知度が低いのか、あるいは、回答企業自身に無関係と判断されたのかは分からないが、PR強化の余地はありうる。次に、「ならない」が多いのは「関西のGDPは韓国と同程度」(94)である。「なる+多少なる」は2番目に少ない(27)。単に経済規模が大きいとPRしていただくだけではあまり意味が無いことになる。次に「日本を代表する東大阪地域の中小企業集積」(ならない:89)がワースト3位である。「なる+多少なる」もワースト3位(28)である。こちらも、単なる集積では、回答企業のビジネスにどう関わるか分からないという判断であったのか、残念な結果であった。次いで「ならない」が多かったのは、「京・阪・神の大学などの立地とR&D集積」(87)である。こちらも単なる集積というだけでなく、ビジネスチャンスにつながらないと動機にならないということか、こうした集積の事実を訴えるだけでは外資系企業やMNEsへのPRにはなりにくいということである。

図表 7-3 大阪の立地魅力に対する立地動機



	なる	多少なる	どちらでもない	ならない
地方税最大ゼロ	32	73	54	57
最大1億円を補助する大阪府の制度	38	64	61	52
関西のGDPは韓国と同程度の規模であること	6	21	82	94
関西国際空港が24時間運用であること	13	38	82	69
関西国際空港の増便	15	44	83	68
世界住みやすさランキングで第3位	9	40	83	81
大阪のオフィス賃料が安いこと	26	98	46	47
巨大複合施設であるグランフロント	2	21	86	96
京・阪・神の大学などの立地とR&D集積	5	24	91	87
日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	4	24	94	89
外国企業設立の促進に関する取組み	14	66	79	56
雇用労働相談センターの設置	14	45	89	68

図表 7-4 大阪の立地魅力に対する立地動機（「なる」と「多少なる」を合計）

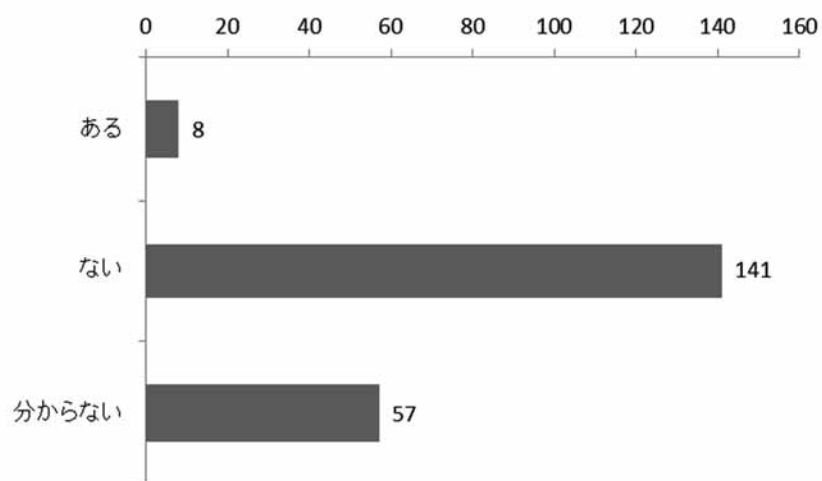


	なる+多少なる	どちらでもない	ならない
地方税最大ゼロ	105	54	57
最大1億円を補助する大阪府の制度	102	61	52
関西のGDPは韓国と同程度	27	82	94
関西国際空港が24時間運用であること	51	82	69
関西国際空港の増更	59	83	68
世界住みやすさランキングで第3位	49	83	81
大阪のオフィス賃料が安いこと	124	46	47
巨大複合施設であるグランフロント	23	86	96
京・阪・神の大学などの立地とR&D集積	29	91	87
日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	28	94	89
外国企業設立の促進に関する取組み	80	79	56
雇用管理や労働契約センターの設置	59	89	68

4. 大阪への新たな進出・移転への関心

大阪への新たな進出・移転への関心は、「ある」は8と少なく、「ない」は141であった。ただし、「分からない」に57社の回答があり、立地・誘致政策上は、今後、「分からない」と考えている企業層に大阪のPRをしていくことによって、潜在的な立地・進出を掘り起こすことにつながる可能性があるのではないだろうか。

図表7-5 大阪への新たな進出・移転への関心 (n=206)



第8章 おわりに

本調査研究では、外資系企業向けのアンケートにより、外資系企業あるいはMNEsの都市への立地戦略を確認することで、大阪の国際的な立地競争力を調べた。アンケートの設計にあたっては、様々な先行調査をサーベイした上で、新規性の高い設問を設定した。

設問の順に結果を総括すると、「MNEsの日本法人の設立要因」では、「マーケットを求めて」「重要な取引先・提携先の立地」という回答が多かった。「大阪への進出状況」では、本社等、支社等、営業所等などで、少なからず拠点立地が確認できた。大阪に支社や営業所を設置している企業は、東京に本社を置いているケースがほとんどであった。また、「大阪への進出」は卸売業が多く、「過去に大阪への進出を検討した企業」への回答も卸売業が多かった。昨年度に続き、今回の調査でも大阪における卸売業の立地に関する優位性が確認できた。

「BCP (Business Continuity Plan) の観点からの国内拠点の分散」に関しては、拠点分散先都市は、実施、検討とも大阪が最も多いという結果であった。大阪へ分散と回答した企業の大半が東京に本社を立地している。BCPの観点からの分散先としての大阪のポテンシャルが浮き上がったことは、今回の調査における大きな収穫のひとつである。様々なリスクが懸念される中、東京に立地する外資系企業は、大阪への拠点分散を意識しているということであり、大阪への企業誘致上の大きなチャンスであるといえる。

「機能別の都市別拠点立地状況と都市への設置要因」は、大阪への地域統括、販売統括の拠点立地はそれぞれ6社、7社と、台北（それぞれ7社）と並ぶ拠点数であった。東京、上海、香港、シンガポールが拠点立地で突出していたのは昨年度調査と同様の傾向であり、想定どおりであったが、大阪や台北以外にも、神奈川、台北以外の台湾都市、ソウル・仁川、その他の韓国都市、北京、主要都市以外のその他の中国都市などにも、少なからず拠点立地がみられた。都市間競争という上記4都市に視線が行きがちで、大阪は負け組みであるかのような印象もあるが、今回の結果からは、大阪も国際都市間競争の土俵に充分乗っているといえ、アジアの主要都市に次ぐポジションでの都市間競争を意識していくことは、政策的に重要であると考えられる。

拠点設置理由は機能ごとに特徴が異なったが、「マーケットの魅力」という回答は全機能で理由1位のトップであり、最も重視されていることが分かった。また、「取引先・提携先」も全機能で共通して重視されている。さらに、物流を除いて、理由3位でトップの回答を得たのは英語でのコミュニケーションである。いずれの機能も、アジア・オセアニアの拠点としての役割を担っているため、当然の結果といえる。

RHQや販売統括は、立地コストの高い都心部に、企業集積や情報の集積、人流アクセスの良さを求めて立地する傾向があると考えられる。英語でのコミュニケーションも重視している。R&Dは、立地コストやアクセスより、優秀な人材や関係先の立地を重視する傾向がある。英語も重視されている。一方、物流機能は、マーケットに近く、物流アクセスの

良いポイントで、コストのかからない都市に立地する傾向があると考えられる。グローバル調達は、関係先の立地、アクセス容易性、英語が重視される。

拠点設置理由を都市ごとにみると、東京は「マーケットの魅力」や「取引先・提携先」で立地魅力があることが分かった。シンガポールは「マーケットの魅力」「アクセス容易性」「英語」「税負担の低さなど」の評価が高かった。香港は「マーケットの魅力」「アクセス容易性」「英語」などに魅力があり、上海は「マーケットの魅力」「取引先・提携先」などに魅力があることが分かった。大阪は「マーケットの魅力」「取引先・提携先」「アクセス容易性」などに回答が集まったが、東京、シンガポール、香港、上海などの有力都市には、及ばない結果であった。

「今後重視する欧米以外の主要マーケット」は、中国・香港、ASEAN への回答が多く、依然として、中国・香港マーケットへの注目度が高いことが分かった。また、日本への回答も多かった。さらに、ブラジル、ロシアなど、アジア以外の新興国への関心もあることが分かった。

「今後重視するアジアの局地経済圏」では、東京圏への関心が最も高く、上海経済圏、大阪圏、インドネシア、シンガポール、タイなどのへの関心が高い結果であった。大阪圏もマーケットとしての注目度は高い。

「今後参入を検討・予定している産業」では、「医療・健康関連産業」への回答が圧倒的に多く、MNEs のこの分野への関心の高さが伺える。「新エネルギー産業」や「次世代輸送機器」、「IT・エレクトロニクス産業」も高い関心であった。

「大阪のビジネス環境」では、取引先企業の立地が少ないあるいは、ビジネスチャンスが少ないという課題がみえた。これ以外にも、人材確保への不安、国際間アクセスへの不安、英語でのコミュニケーションへの不安などの回答も多かった。大阪が抱えるこうした課題は、昨年度の調査研究で指摘した内容と一致する。

「大阪の立地魅力の認知度」は、閑空の 24 時間運用や有力大学と R&D 機関の集積、中小企業集積、オフィス賃料の安さ、グランフロント大阪などが高いという結果であった。逆に、最大 1 億円の補助制度や地方税最大ゼロとなる特区制度への認知度は低く、大阪における現行のインセンティブへの認知度の低さは課題として浮かび上がった。

「大阪の立地魅力の新規立地（再投資）への動機」は、「なる＋多少なる」で回答が多かったのは、「大阪のオフィス賃料が安いこと」「地方税最大ゼロとなる特区制度」「最大 1 億円を補助する大阪府の制度」である。立地コストが外資系企業や MNEs の立地に与える影響は大きいと考えられる。「地方税最大ゼロとなる特区制度」「最大 1 億円を補助する大阪府の制度」は、認知度は低い結果であった。立地動機になるという回答が多いことを考えると、政策上の課題として、これら 2 項目の PR 強化は重要であるといえる。

「関西の GDP は韓国と同程度」「日本を代表する東大阪地域の中小企業集積」「京・阪・神の大学などの立地と R&D 集積」などは、立地動機に「ならない」との回答が多く、単なる集積の事実を示すだけでは PR にはなりにくいということである。

最後の設問で、大阪への新たな進出・移転への関心を尋ねている。関心があると回答した企業は 8 社にとどまり、少ない回答数であった。しかし、進出の必要性を感じた企業は既に進出しているであろうことを考えると、分からないという回答が 57 社あり、こうした企業層に大阪の PR をしていくことで、潜在的な立地・進出を掘り起こせる可能性がある。

この調査研究において政策貢献上、最も重要なポイントは、大阪に外資系企業や MNEs の新規立地ポテンシャルはあるのか、ということであり、また大阪への外資系企業・MNEs の立地に関する課題のあぶり出しである。1 点目を考えると、現状の大阪への進出関心は低いという結果であったが、BCP の観点からの拠点分散先としては、大阪は大きなポテンシャルがあるということが分かった。拠点の立地状況からは、大阪も国際都市間競争の土俵に充分乗っているといえ、アジアの主要都市に次ぐポジションでの都市間競争を意識していくことは、政策的に重要であると考えられる。また、今後重視する局地経済圏として、大阪圏も多くの回答を集めた。さらに、次世代産業に関しては、医療・健康関連産業への関心が高い。大阪・関西はこの分野に強みを持っており、特区制度でも同分野における取り組みが進んでいるなど、今後の大きな可能性が期待される。2 点目の課題は、昨年度と同様の結果であった。取引先企業の立地やビジネスチャンスは、短期間で解決可能な課題ではないが、人材面での課題、国際アクセスや英語でのコミュニケーションなど、政策的に取り組みやすい内容も多くある。拠点の設置理由でもみてきたように、「人材・アクセス・英語」の 3 点は MNEs の拠点立地にとっても上位に位置する重要なファクターである。また、立地コストも外資系企業や MNEs の立地に与える影響は大きいということを踏まえると、大阪のオフィス賃料が安いことは大きな PR 材料となる。また、地方税最大ゼロとなる特区制度、最大 1 億円を補助する大阪府の制度に関しては、PR 強化が必要である。

今年度の調査研究では、RC (2014) で積み残した課題に向き合うべく、RC (2014) の応用編と位置づけ、外資系企業向けアンケートにより、外資系企業あるいは MNEs の都市への立地戦略を確認することで、大阪の国際的な立地競争力を明らかにしてきた。大阪における、外資系企業や MNEs の立地促進に向け、今回の調査研究がその一助となれば幸いである。

最後に、本アンケートにご協力いただいた、252 社の外資系企業の皆様、アンケート設計等にご協力いただいた、経済地理学を専門とする大学教員の皆様、大阪に立地する外資系企業の代表者様、英文版アンケートのネイティブチェックにご協力いただいた、一般財団法人アジア太平洋研究所研究員の James Brady 氏に謝意を表したい。

(参考文献)

- 大泉啓一郎 (2009) 「先進国化する中国・東南アジアの大都市～メガシティ (大都市) からメガリージョン (大都市圏) へ～」『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2009 Vol.9 No.32
- 大木清弘 (2012) 「知識集約型マザー—量産活動を持たない本国拠点による海外工場への支援—」 MMRC Discussion Paper Series No.397、東京大学ものづくり経営研究センター
- 近畿経済産業局 (2009) 『関西発！経済再生拠点化計画～関西メガ・リージョン活性化構想～』
- 竹川郁夫 (2006) 「6.BIMP-EGA等ASEAN成長地域」『東南アジア地域援助研究会報告書—地域統合と開発援助— 各論 課題別分析資料』 JICA研究所
- 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当) 付参事官 (社会基盤担当) 付 (2006) 『平成17年度国土施策創発調査「国際協調・共生」による国土づくりの実現方策調査報告書～国際協調・共生における都市圏の役割の検証、都市圏の持続可能性の検証～』 2006年3月
- 日本経済研究センター (2014) 『メコン経済圏の新展開』 2013年度国際経済研究報告書
- 野村総合研究所 (2010) 「ASEAN地域統括シンガポール拠点の機能集約化の必要性」、『ITソリューションフロンティア』 2010年1月号
- 松原宏 (1998) 『アジアの都市システム (アジア太平洋センター研究叢書)』九州大学出版会
- 山口隆英 (1996) 「日本的生産システムの国際移転とマザー工場制」商学論集第64巻第3号
- 善本哲夫 (2011) 「マザー工場と海外拠点間の技術移転・支援—エレクトロニクスメーカーのケース—」 MMRC Discussion Paper Series No.335、東京大学ものづくり経営研究センター
- リチャード・フロリダ (2009) 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める—』 (井口典夫訳) ダイヤモンド社
- B.J., Godfrey and Y., Zhou (1999) “Ranking World Cities: Multinational Corporations and the Global Urban Hierarchy” *Urban Geography* Vol.20, 3.
- Davis, J. and Henderson, J. V. (2008) “The Agglomeration of Headquarters” *Regional Science and Urban Economics*, 38, pp.445-460.
- Florida R. (2008) “Megaregions: The Importance of Place” 86(3) *Harvard Business Review*, 18.
- Florida R., Mellander C., and Gulden T. (2009) “Global Metropolis: The Role of Cities and Metropolitan Areas in the Global Economy” *Martin Prosperity Institute Working Paper*.
- Parliament of Australia (1998) “Chapter 4: ASEAN Economic Issues” *Completed Inquiry: Australia and ASEAN: Managing Change*, House of Representatives

Committees, Joint Standing Committee on Foreign Affairs, Defense and Trade.

- T. M., Heng (2006) “Development in the Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle” *Department of Economics SCAPE Working Paper Series*, No. 2006/06 – 31 March 2006.

 大阪府 **秘** 大阪の国際都市競争力に関する調査

(この欄はご記入不要です→)

--	--	--	--	--

【この調査について】

- 本調査は、外資系企業の立地戦略等を広くお聞きするため、大阪府への本社立地企業に限らず、東京都および、政令指定都市が所在する都道府県に本社を立地している外資系企業にお送りしています。
- 本調査は、統計法第24条第1項前段に基づき、総務大臣に届出を行っている統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、回答者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。

【ご回答・ご提出について】

- ご回答は、貴社の代表者もしくは、貴社あるいは貴社の海外親会社の立地戦略に詳しい方にお願い致します。
- 平成26年(2014年)9月現在の状況を記入してください。
- 回答は選択形式になっておりますので、該当する項目にチェック(✓)を入れて下さい。また には、数字・アルファベットを、() には具体的な内容をご記入下さい。貴社のご事情により回答が困難なもの、または不明なものがございましたら、その部分をご回答を省略いただいても結構です。
- ご提出は、同封の返信用封筒あるいは電子メールで、平成26(2014)年10月31日までにお願致します。※電子メールでご提出の場合、詳細は表紙をご覧ください。
- なお、ご回答内容について、電話にて確認をお願いする場合がございます。その際は可能な範囲でご協力をお願い致します。

回答者についてご記入下さい。

貴社名	
貴社の海外親会社名	
ご記入者	所属部署名： 役職：
	氏名：
	TEL： E-mail： @

I 貴社の立地について

Q1 貴社の海外親会社*が貴社を設立した理由を下記からすべてお選び下さい(複数回答可)。

<input type="checkbox"/> 1 日本のマーケットを求めて	<input type="checkbox"/> 2 日本の技術を求めて	<input type="checkbox"/> 3 日本の優秀な人材を求めて
<input type="checkbox"/> 4 日本のR&D機能を求めて	<input type="checkbox"/> 5 重要な取引先・提携先の立地	
<input type="checkbox"/> 6 アジアにおける統括拠点として	<input type="checkbox"/> 7 日本は社会や政治が安定しておりビジネスの継続性が高いから	
<input type="checkbox"/> 8 日本マーケットでの品質基準をクリアし他国での新たな市場展開への試金石とするため		
<input type="checkbox"/> 9 その他(具体的に：) <input type="checkbox"/> 10 分からない		

*以下、海外親会社とは、外国側筆頭出資者を指します。

Q2 貴社は、現在大阪に進出していますか。下記から該当するものをすべてお選び下さい(複数回答可)。

<input type="checkbox"/> 1 本社・本部・本店を設置	<input type="checkbox"/> 2 支社・支店等を設置	<input type="checkbox"/> 3 営業所・事務所等を設置
<input type="checkbox"/> 4 R&D施設を設置	<input type="checkbox"/> 5 工場など生産施設を設置	<input type="checkbox"/> 6 物流施設を設置
<input type="checkbox"/> 7 その他(具体的に：) <input type="checkbox"/> 8 進出していない		

(次ページに続きます)

Q3 Q2で「8 進出していない」とお答えの方にお聞きします。過去に大阪への進出を検討されたことはございますか（単一回答）。

1 ある 2 ない 3 分からない

Q4 貴社は、BCP¹⁾の観点から、日本国内における拠点²⁾の分散化³⁾について実施または検討されていますか（単一回答）。

1 実施している 2 実施していないが検討中
3 実施していないし今後も検討しない 4 分からない

- 1) 事業継続計画。大規模災害等の発生後でも事業を継続させていくための計画。
- 2) ここでの拠点とは、貴社の事業継続が可能となる機能を持つ事業所・施設等を指します。
- 3) 分散化とは、現在拠点を設置している地域以外への拠点の新規立地および、現在拠点を設置している地域以外に既に立地している事業所・施設等の重点化いずれかを指します。

Q5 Q4で「1 実施している」または「2 実施していないが検討中」とお答えの方にお聞きします。どの都市への拠点の分散を実施または検討していますか。下記から該当する都市を**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

1 東京 2 大阪 3 兵庫（神戸他） 4 神奈川（横浜、川崎他） 5 千葉 6 埼玉
7 愛知（名古屋他） 8 福岡 9 その他の国内都市（具体的に：_____）

II 貴社の海外親会社のアジア・オセアニア地域拠点について

Q6 貴社の海外親会社が、現在設置しているアジア・オセアニア地域における機能*別拠点について、**それぞれの機能を最も代表する拠点の設置都市**（あるいは、それぞれの機能で最も売上高の大きな拠点の設置都市）を、p.3の【選択肢：都市】から拠点の**機能ごとに1つずつ**選び、数字を記入して下さい。

*拠点の機能の定義は、以下のとおりです。

- 地域統括機能：経営戦略・経営計画を定め、地域内のグループ企業の業務を統括・調整する拠点。または、地域内のグループ企業に対して、持ち株、金融・財務、人事・法務、税務・会計、生産管理などいずれかの機能で統括・経営支援等を行う拠点。
- 販売統括機能：地域内のグループ企業の製（商）品・サービスの販売・営業・マーケティング等を統括し戦略を立案する拠点。
- R&D 機能：地域内のグループ企業の製（商）品・サービスの生産・製造工程等に関する研究・開発や技術的改善を図る業務を担当する拠点。R&Dには基礎研究・応用研究・開発研究すべてを含みます。
- 物流機能：地域において、ハブ機能を有し、製（商）品・サービスの輸送、配送、保管、荷役、流通加工等を行う拠点。
- グローバル調達機能：地域内のグループ企業に対して、部品等の調達・供給を行う拠点。

- (注1) 貴社がいずれかの機能の拠点を代表的に担っている場合もお答え下さい。
- (注2) 拠点の形態は、海外親会社の子会社、支社・支店、事務所等です。
- (注3) 機能によって、拠点を設置していない場合は、「35」（設置していない）とお答え下さい。
- (注4) ある機能が他の機能も同時に担っている場合は、同じ設置都市を、それぞれの機能ごとにご記入下さい。
Ex.シンガポールに設置する地域統括拠点が、販売統括機能も担っている場合⇒地域統括機能は21、販売統括機能も21と回答。

拠点の機能	拠点の設置都市 (機能を最も代表する拠点設置都市を機能ごとに1つずつ)	
地域統括機能	→	
		(1つ)
販売統括機能	→	
		(1つ)
R&D 機能	→	
		(1つ)
物流機能	→	
		(1つ)
グローバル調達機能	→	
		(1つ)

【選択肢：都市】

(日本)	1. 東京	2. 大阪	3. 兵庫 (神戸他)	4. 神奈川 (横浜、川崎他)
	5. 千葉	6. 埼玉	7. 愛知 (名古屋他)	8. 福岡
	9. その他の日本			
(台湾)	10. 台北	11. その他の台湾		
(韓国)	12. ソウル・仁川	13. その他の韓国		
(中国・香港)	14. 上海	15. 北京	16. 広州・深セン	17. その他の中国
	18. 香港			
(タイ)	19. バンコク	20. その他のタイ		
(シンガポール・マレーシア)	21. シンガポール	22. クアラルンプール	23. その他のマレーシア	
(オーストラリア)	24. シドニー	25. メルボルン	26. ブリスベン	
	27. その他のオーストラリア			
(インド)	28. バンガロール	29. デリー	30. チェンナイ	31. ムンバイ
	32. その他のインド			
(その他)	33. その他のアジア・オセアニア都市 (都市名：)			
	34. 海外親会社の本社がアジア・オセアニア地域拠点も担っている			
	35. 設置していない		36. 不明	

Q7 Q6 でご回答の都市に、機能別の拠点を現在設置している理由を、下記の【選択肢：理由】のうち、重視しているものから、**機能ごとに上位3つまで**を選び、アルファベットを記入して下さい。

(注) 機能によって拠点を設置していない場合、あるいは不明な場合は空欄にしておいて下さい。

拠点の機能	理由1位	理由2位	理由3位	
地域統括機能	→			(3つまで)
販売統括機能	→			(3つまで)
R&D 機能	→			(3つまで)
物流機能	→			(3つまで)
グローバル調達機能	→			(3つまで)

【選択肢：理由】

- | | |
|---|---------------------|
| a. 立地都市および周辺都市*のマーケットの魅力 (規模・成長性・成熟度) | b. 優れた技術を持つ企業の存在 |
| c. 優秀な人材・労働者の存在 | d. 優れた R&D 機関の存在 |
| e. 重要な取引先・提携先の立地 | f. ビジネス・サポート企業**の充実 |
| g. 立地都市から周辺都市*へのアクセス容易性 (交通・物流・情報通信網の整備、距離的な近さ) | |
| h. 立地都市内のインフラ整備 (交通・物流・情報通信網、電力) | j. 人件費・不動産コストの安さ |
| i. 英語での円滑なコミュニケーション | |
| k. 税負担の低さや公的機関による優遇措置・補助制度の充実 | m. 資金調達の容易性、金融環境の充実 |
| l. 適切なビジネス規制 (開放度・透明性・知財保護、etc.) | o. 社会や政治の安定性 |
| n. 外国人に適した生活の質 (外国人学校・外国人向け病院の充実、etc.) | |
| p. その他 (具体的に：) | |

*周辺都市とは、立地都市から見て、同じ国の他都市および、近隣他国の都市双方を指します。

**行政書士、司法書士、税理士、公認会計士、弁護士、コンサルタント、IT サービス、人材派遣、通訳・翻訳、不動産など。

(次ページに続きます)

Ⅲ 今後重視するマーケット・産業について

Q8 貴社または、貴社の海外親会社が**今後重視する**欧米以外の主要マーケットを、下記の経済圏から**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

<input type="checkbox"/> 1 日本	<input type="checkbox"/> 2 中国・香港	<input type="checkbox"/> 3 韓国	<input type="checkbox"/> 4 台湾
<input type="checkbox"/> 5 ASEAN（シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、フィリピン、ブルネイ）			
<input type="checkbox"/> 6 オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド、etc.）			
<input type="checkbox"/> 7 インド	<input type="checkbox"/> 8 その他の南アジア（バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、etc.）		
<input type="checkbox"/> 9 中東・北アフリカ（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、イラン、etc.）			
<input type="checkbox"/> 10 ブラジル	<input type="checkbox"/> 11 メキシコ	<input type="checkbox"/> 12 その他の中南米（アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ、etc.）	
<input type="checkbox"/> 13 ロシア			
<input type="checkbox"/> 14 その他（具体的に：			<input type="checkbox"/> 15 特になし

Q9 Q8 で、「1 日本」「2 中国・香港」「5 ASEAN」とお答えの方にお聞きします。貴社および、貴社の海外親会社が**今後重視する**アジアの主要マーケットを、下記の局地経済圏および国から**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

（日本）	<input type="checkbox"/> 1 東京圏（東京、神奈川（横浜、川崎他）、千葉、埼玉）	<input type="checkbox"/> 2 大阪圏（大阪、兵庫（神戸他）、京都）
	<input type="checkbox"/> 3 名古屋圏（愛知（名古屋他）、静岡、岐阜、三重）	<input type="checkbox"/> 4 福岡
	<input type="checkbox"/> 5 その他の日本	<input type="checkbox"/> 6 日本全域
（中国・香港）	<input type="checkbox"/> 7 上海経済圏（上海、江蘇省、浙江省）	<input type="checkbox"/> 8 環渤海経済圏（北京、天津、河北省）
	<input type="checkbox"/> 9 珠江デルタ経済圏（広州、深セン、東莞、etc.）	<input type="checkbox"/> 10 その他の中国
	<input type="checkbox"/> 11 香港	<input type="checkbox"/> 12 中国・香港全域
（ASEAN）	<input type="checkbox"/> 13 IMS-GT*（シンガポール、ジョホール、リアウ）	
	<input type="checkbox"/> 14 メコン経済圏（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）	
	<input type="checkbox"/> 15 シンガポール	<input type="checkbox"/> 16 マレーシア
	<input type="checkbox"/> 17 インドネシア	<input type="checkbox"/> 18 タイ
	<input type="checkbox"/> 19 ベトナム	<input type="checkbox"/> 20 ミャンマー
	<input type="checkbox"/> 21 カンボジア	<input type="checkbox"/> 22 ラオス
	<input type="checkbox"/> 23 フィリピン	<input type="checkbox"/> 24 ブルネイ
	<input type="checkbox"/> 25 ASEAN 全域	

* Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle

Q10 貴社または、貴社の海外親会社が、**今後、参入を検討または予定**している産業を下記の次世代産業群から、該当するものを**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

<input type="checkbox"/> 1 医薬品	<input type="checkbox"/> 2 医療機器・介護用品	<input type="checkbox"/> 3 再生医療 ¹⁾
<input type="checkbox"/> 4 先制医療 ²⁾ ・予防医療・健康管理	<input type="checkbox"/> 5 機能的・健康食品	<input type="checkbox"/> 6 医療・介護サービス
<input type="checkbox"/> 7 その他の医療・健康関連産業（選択肢1～6以外）		
<input type="checkbox"/> 8 IT・エレクトロニクス産業 ³⁾	<input type="checkbox"/> 9 太陽光発電	<input type="checkbox"/> 10 再生可能エネルギー（太陽光以外）
<input type="checkbox"/> 11 次世代バッテリー・燃料電池	<input type="checkbox"/> 12 スマートグリッド ⁴⁾	
<input type="checkbox"/> 13 次世代自動車	<input type="checkbox"/> 14 航空機	<input type="checkbox"/> 15 ロボット機器（医療機器・介護用品以外）
<input type="checkbox"/> 16 高機能素材	<input type="checkbox"/> 17 次世代環境技術	<input type="checkbox"/> 18 水ビジネス
<input type="checkbox"/> 19 都市インフラ・社会インフラビジネス	<input type="checkbox"/> 20 クリエイティブ産業 ⁵⁾	
<input type="checkbox"/> 21 その他の次世代産業（具体的に：		<input type="checkbox"/> 22 特になし

1) 損傷した臓器や組織の自己再生能力を活性化することで、失われた機能を回復させる医療。

2) 早期に健康状態を予測して発病・発症を抑える医療。

3) AV機器、通信機器（スマートフォン・タブレット端末を含む）、コンピュータ・情報端末、その他の電子機器、電子部品・デバイス、ITソリューション・サービス。

4) 情報通信技術を活用しながら、電力系統を安定的かつ高効率・経済的に運用すること。

5) 映画・映像・音楽・アニメ・ゲームなどのコンテンツ、ファッション、デザイン、アート、広告など、デザイン・アイデアなどの知的な財産を活用したビジネスを行う産業。

IV 貴社の大阪への進出意向について

Q11 大阪でのビジネス環境についてお答え下さい。

大阪に進出されていない場合⇒貴社が**大阪へ進出されていない理由**を下記から**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

大阪に進出されている場合⇒**大阪でのビジネス上の阻害要因**を下記から**すべて**お選び下さい（複数回答可）。

<input type="checkbox"/> 1 大阪ではビジネスチャンスが少ない	<input type="checkbox"/> 2 取引先・提携先企業が少ない・立地していない
<input type="checkbox"/> 3 ビジネス・サポート企業*の立地が不足	<input type="checkbox"/> 4 R&D 機関の立地が不足
<input type="checkbox"/> 5 必要な人材の確保が困難・不安	<input type="checkbox"/> 6 英語でのコミュニケーションが困難・不安
<input type="checkbox"/> 7 国際間アクセスが不便（就航都市・定期便の不足）	<input type="checkbox"/> 8 海外からみて大阪の知名度が低い
<input type="checkbox"/> 9 そもそも大阪をよく知らない	<input type="checkbox"/> 10 その他（具体的に：_____）

*行政書士、司法書士、税理士、公認会計士、弁護士、コンサルタント、IT サービス、人材派遣、通訳・翻訳、不動産など。

Q12-(1) **大阪における**下記の項目についてご存知ですか。既にご存知の場合は回答欄にチェックを入れて下さい。（注）同封したリーフレットもご参照下さい。

Q12-(2) 貴社または、貴社の海外親会社にとりまして、下記の項目は、**大阪への新規立地**の動機になると考えられますか。項目ごとに**一つずつ**チェックを入れて下さい。

（注）すでに大阪に立地・進出されている場合は、**再投資の動機**としてお答え下さい。

項目	Q12-(1) ご存知の 場合✓を	Q12-(2) 新規立地 (再投資) の動機に			
		なる	多少なる	どちらで もない	ならない
大阪の指定地区への進出企業に対して地方税が最大でゼロとなる特区の制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本社またはアジア拠点を大阪府内に新たに設ける外資系企業に対して最大1億円を補助する大阪府の制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
関西 ¹⁾ の GDP は韓国と同程度の規模であること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
関西国際空港が 24 時間運用であること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
関西国際空港でのフェデックス北太平洋地区ハブ開設や LCC 拠点化などによる増便	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
世界住みやすさランキング ²⁾ で、大阪は世界主要 70 都市中、第 3 位であること（香港：1 位、東京：10 位）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大阪は東京に比べてオフィス賃料が平均で約 4 割安いこと ³⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2013 年 4 月に開業し、大阪駅北すぐに立地する、産学連携施設・商業施設・オフィスなどから構成される巨大複合施設であるグランフロント大阪	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
京都大学・大阪大学・神戸大学など日本を代表する大学の立地と R&D 集積	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京の大田区と並び日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
外国企業設立の促進に関する取組み ⁴⁾ （投資・経営の在留資格の申請要件の緩和、法人設立申請書の外国語対応、非居住者による法人設立登記の実現等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
雇用管理や労働契約事項に関する相談を多言語で対応できる「雇用労働相談センター」の設置 ⁴⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1) 関西＝福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

2) 出所：世界住みやすさランキング＝Economist Intelligence Unit “Best cities ranking and report”(2012)。

3) 出所：CBRE「ジャパンオフィスマーケットビュー2014年第2四半期」。東京全体・大阪全体のグレード A ビル想定成約賃料（円/坪）。

4) 国家戦略特区の取組みとして現在検討中。

（次ページに続きます）

※既に大阪に立地・進出されている場合は、以下はお答えいただくなくても結構です。

Q13 貴社または、貴社の海外親会社は、大阪への新たな進出・移転に関心はございますか（単一回答）。

1 ある 2 ない 3 分からない

Q14 Q13で「1 ある」とお答えの場合、大阪府より立地のご案内をさせていただいてもよろしいですか。

1 はい 2 いいえ

Q15 Q14で「1 はい」とお答えの場合、ご案内先を下の記入欄にご記入下さい。p.1でご記入いただいた先と同じ場合は、p.1と同じにチェックを入れ、下の記入欄は空欄のままにしておいて下さい。

p.1と同じ

所属部署名：

役職：

氏名：

TEL：

E-mail：

@

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。同封の返信用封筒、電子メールいずれかにてご返送くださいますようお願いいたします。

***** ご協力ありがとうございました *****

Confidential Osaka International Competitiveness Survey

(Not required to be filled out→)

--	--	--	--	--

About this survey

- This survey targets foreign-affiliated companies, not only those whose headquarters are in Osaka, but also those with headquarters in metropolitan Tokyo, or in a prefecture that hosts an “ordinance-designated city” (*seirei shitei toshi*), for the purpose of ascertaining companies’ locational strategies.
- **This survey is classified as a “Notified Statistical Survey”. We have notified the Minister of Internal Affairs and Communications, in accordance with the Statistics Act, Article 24 (1). Responses to this survey will be used for statistical purposes only and will be kept confidential under the Statistics Law. They will not be used for any purposes that may cause concern to the respondent.**

How to respond

- It would be desirable if the respondent were a representative (*daihyou-sha*) or someone who is well informed about the locational strategy of your company or your foreign parent company.
- Please respond with data that reflects your company’s situation as of September 2014.
- Please check the boxes (✓) for multiple-choice answers, fill in the blanks with figure or letters, and enter specific contents to spaces marked ().
- Questions may be omitted if there are any difficulties in terms of providing answers, or for any other reason.
- We ask for your cooperation in responding using the **enclosed postage-paid envelope** or **e-mail** by no later than **Friday, October 31, 2014**.
- **Please respond to either the English or Japanese version of the questionnaire.**
- Further, we ask that you permit us contact you directly if there is a need to clarify any unclear responses.

(Please fill out below)

Company Name			
Name of Foreign Parent Company			
About the Respondent	Division:	Position:	
	Name:		
	TEL:	E-mail:	@

I About Your Company’s Location

Q1 Why did your foreign parent company* establish your company in Japan? (Select all that apply)

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1 Market opportunity | <input type="checkbox"/> 2 Availability of advanced technology | <input type="checkbox"/> 3 Availability of capable human resources |
| <input type="checkbox"/> 4 Quality and accumulation of R&D | <input type="checkbox"/> 5 Location of important client(s) or partner(s) | |
| <input type="checkbox"/> 6 As a headquarters in Asia | <input type="checkbox"/> 7 High business continuity due to stable society and politics | |
| <input type="checkbox"/> 8 To overcome the required quality level in Japan so as to be a launch-pad for market expansion in other countries | | |
| <input type="checkbox"/> 9 Others (Please specify: _____) | | <input type="checkbox"/> 10 Not sure |

* Foreign parent company hereafter refers to the principal foreign investor.

Q2 Has your company established any operations in Osaka? (Select all that apply)

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1 Located head office | <input type="checkbox"/> 2 Located branch office | <input type="checkbox"/> 3 Located business office or establishment |
| <input type="checkbox"/> 4 Located R&D institute | <input type="checkbox"/> 5 Located factory | <input type="checkbox"/> 6 Located physical distribution facility |
| <input type="checkbox"/> 7 Others (Please specify: _____) | | <input type="checkbox"/> 8 Not established operations |

Continue to the next page

Q3 If you selected “8 Not established operations” in Q2, have you ever considered establishing any operations in Osaka? (Select only one)

1 Yes 2 No 3 Not sure

Q4 From the point of view of Business Continuity Planning¹⁾, have you ever implemented or considered decentralization²⁾ of your operational bases³⁾ in Japan? (Select only one)

1 Implemented 2 Not implemented but considering
 3 Have not implemented and are not considering 4 Not sure

1) ‘Business continuity planning’: planning to continue business operations after a large-scale disaster.

2) ‘Decentralization’: locating new business bases other than location of present bases, or prioritizing existing offices/facilities other than location of present bases.

3) ‘Bases’ here means offices or facilities that have functions to continue business operations.

Q5 If you selected “1 Implemented” or “2 Not implemented but considering” in Q4, to which cities have you decentralized or are you considering for decentralization? (Select all that apply)

1 Tokyo 2 Osaka 3 Hyogo (Kobe or others) 4 Kanagawa (Yokohama, Kawasaki or others)
 5 Chiba 6 Saitama 7 Aichi (Nagoya or others) 8 Fukuoka
 9 Others (Please specify: _____)

II About Your Foreign Parent Company’s Locational Strategy in Asia and Oceania Region

Q6 Please indicate which city or cities in Asia or Oceania host(s) the most important/representative regional bases for your parent company in each business function category. Please choose from the ‘City Number List’ box on the next page. If no base has been designated as the most important/representative regional base for a given function, please indicate the city that hosts the base with the largest sales for that function.

* The definitions of functions are listed below.

- Regional headquarters function: the base that determines the management strategy/corporate planning and controls or regulates the group companies within the region. Or, the base that controls/supports the group companies within the region in each function such as shareholding, financial/monetary affairs, human/legal affairs, tax/accounting affairs, and production management.
- Sales control function: the base that controls or plans strategy for sales and marketing of the group companies within the region.
- R&D function: the base in charge of research and development and technical improvements related to the production and manufacturing process of products and services of the group companies within the region. Research and development refers to all development research, including basic research and applied research.
- Distribution function: the base that possesses hub function in the region and performs transport, delivery, handling, distribution processes, etc.
- Global supply function: the base that supplies components etc. to the group companies within the region.

(Note 1) This includes the case where your own company office hosts the regional base for any given function.

(Note 2) Such bases include those in the form of a subsidiary, branch, establishment, etc.

(Note 3) Enter “35” (Not located) if there are no regional bases for one of the listed functions.

(Note 4) The same city may be listed for multiple functions. E.g. In the case where both the regional headquarters and the regional sales control base are located in Singapore, enter “21” in both the “Regional headquarters function” column and the “Sales control function” column.

Functions of bases	City where base is located (Most important/representative base for each function)
Regional headquarters function	→ (Enter one city)
Sales control function	→ (Enter one city)
R&D function	→ (Enter one city)
Distribution function	→ (Enter one city)
Global supply function	→ (Enter one city)

[City Number List]

(Japan)	1. Tokyo	2. Osaka	3. Hyogo (Kobe or others)	4. Kanagawa (Yokohama, Kawasaki or others)
	5. Chiba	6. Saitama	7. Aichi (Nagoya or others)	8. Fukuoka
	9. Other cities in Japan			
(Taiwan)	10. Taipei	11. Other cities in Taiwan		
(Korea)	12. Seoul/Incheon	13. Other cities in Korea		
(China/Hong Kong)	14. Shanghai	15. Beijing	16. Guangzhou/Shenzhen	17. Other cities in China
	18. Hong Kong			
(Thailand)	19. Bangkok	20. Other cities in Thailand		
(Singapore/Malaysia)	21. Singapore	22. Kuala Lumpur	23. Other cities in Malaysia	
(Australia)	24. Sydney	25. Melbourne	26. Brisbane	27. Other cities in Australia
(India)	28. Bangalore	29. Delhi	30. Chennai	31. Mumbai
	32. Other cities in India			
(Others)	33. Other cities in Asia and Oceania Region (Name of city: _____)			
	34. Head office of foreign parent company bears regional base function		35. Not established	36. Not sure

Q7 Please select three main reasons why the bases of each function are located in these cities from the box below [List of Reasons], and enter the letter assigned to each reason, giving the most important first.

(Note) If there is no established base for a function, or if the reason for locating the base is not clear, please leave the column blank.

Function of bases	Reason for location 1st	Reason for location 2nd	Reason for location 3rd	
Regional headquarter function	→			(Up to 3)
Sales control function	→			(Up to 3)
R&D function	→			(Up to 3)
Distribution function	→			(Up to 3)
Global supply function	→			(Up to 3)

[List of Reasons]

- a. Attractive market in located city or peripheral cities* (scale, growth, maturity)
- b. Availability of companies with advanced technology
- c. Availability of capable human resources
- d. Availability of high quality R&D
- e. Location of important client(s) or partner(s)
- f. Presence of effective business support companies**
- g. Accessibility from located city to peripheral cities* (advanced transportation/logistics/information networks, physical proximity)
- h. Development of infrastructure in located city (transportation/logistics/information, electricity)
- i. Ease of communicating in English
- j. Low costs for labor or real estate
- k. Lower tax rates or generous incentives/subsidies provided by government/the public sector
- l. Appropriate business regulations (openness, transparency, intellectual property, etc.)
- m. Ease of raising funding, or a good financial environment
- n. Quality of lifestyle for expatriate workers (international schools, expatriate-friendly hospitals, etc.)
- o. Social or political stability
- p. Others (Please specify: _____)

* Peripheral cities indicate other cities in the same country, or cities in neighboring countries from the located city.

** Such as certified administrative procedures legal specialists, judicial scriveners, licensed tax accountants, accountants, lawyers, consultants, IT related services, temporary employee placement, interpretation and translation services, real estate businesses, etc.

Continue to the next page

III Prioritizing Markets and Industries in the Future

Q8 Which major markets do your company or your foreign parent company intend to put emphasis on in the future? Please select from the countries and economic zones listed below. (Select all that apply)

<input type="checkbox"/> 1 Japan	<input type="checkbox"/> 2 China/Hong Kong	<input type="checkbox"/> 3 Korea	<input type="checkbox"/> 4 Taiwan
<input type="checkbox"/> 5 ASEAN (Singapore, Malaysia, Indonesia, Thailand, Vietnam, Myanmar, Cambodia, Laos, The Philippines, Brunei)			
<input type="checkbox"/> 6 Oceania (Australia, New Zealand, etc.)			
<input type="checkbox"/> 7 India	<input type="checkbox"/> 8 Other markets in south Asia (Bangladesh, Pakistan, Sri Lanka, etc.)		
<input type="checkbox"/> 9 Middle East and North Africa (Saudi Arabia, UAE, Egypt, Oman, Qatar, Kuwait, Iran, etc.)			
<input type="checkbox"/> 10 Brazil	<input type="checkbox"/> 11 Mexico	<input type="checkbox"/> 12 Other markets in Latin America (Argentina, Columbia, Venezuela, Peru, Chile, etc.)	
<input type="checkbox"/> 13 Russia			
<input type="checkbox"/> 14 Others (Please specify: _____)			<input type="checkbox"/> 15 None in particular

Q9 If you selected “1 Japan”, “2 China/Hong Kong” or “5 ASEAN” in Q8, which major Asian markets does your company or your foreign parent company put emphasis on in the future? Please select from the regional economic zones or countries listed below. (Select all that apply)

(Japan)	<input type="checkbox"/> 1 Tokyo Metropolitan Area (Tokyo, Kanagawa (Yokohama/Kawasaki and others), Chiba, Saitama)
	<input type="checkbox"/> 2 Osaka Metropolitan Area (Osaka, Hyogo (Kobe and others), Kyoto)
	<input type="checkbox"/> 3 Nagoya Metropolitan Area (Aichi (Nagoya and others), Shizuoka, Gifu, Mie)
	<input type="checkbox"/> 4 Fukuoka Area
	<input type="checkbox"/> 5 Other areas in Japan
	<input type="checkbox"/> 6 All of Japan
(China/Hong Kong)	<input type="checkbox"/> 7 Shanghai Economic Zone (Shanghai, Jiangsu Province, Zhejiang Province)
	<input type="checkbox"/> 8 Bohai Sea Rim Economic Zone (Beijing, Tianjin, Hebei Province)
	<input type="checkbox"/> 9 Zhujiang (Pearl) River Delta Economic Zone (Guangzhou, Shenzhen, Dongguan, etc.)
	<input type="checkbox"/> 10 Other area in China
	<input type="checkbox"/> 11 Hong Kong
	<input type="checkbox"/> 12 All of China/Hong Kong
(ASEAN)	<input type="checkbox"/> 13 IMS-GT* (Singapore, Johor, Riau)
	<input type="checkbox"/> 14 Mekong Economic Zone (Thailand, Vietnam, Myanmar, Cambodia, Laos)
	<input type="checkbox"/> 15 Singapore
	<input type="checkbox"/> 16 Malaysia
	<input type="checkbox"/> 17 Indonesia
	<input type="checkbox"/> 18 Thailand
	<input type="checkbox"/> 19 Vietnam
	<input type="checkbox"/> 20 Myanmar
	<input type="checkbox"/> 21 Cambodia
	<input type="checkbox"/> 22 Laos
	<input type="checkbox"/> 23 The Philippines
	<input type="checkbox"/> 24 Brunei
	<input type="checkbox"/> 25 All of ASEAN

Q10 Which industry is your company or your foreign parent company considering or planning to enter? Please select next generation industries listed below. (Select all that apply)

<input type="checkbox"/> 1 Pharmaceutical products	<input type="checkbox"/> 2 Medical devices/Nursing care equipment
<input type="checkbox"/> 3 Regenerative medicine ¹⁾	<input type="checkbox"/> 4 Pre-emptive medicine ^{2)/Preventive medicine/Health care}
<input type="checkbox"/> 5 Health/Functional food	<input type="checkbox"/> 6 Medical/Nursing care services
<input type="checkbox"/> 7 Other medical-related industries (other than 1-6)	
<input type="checkbox"/> 8 IT/Electronics industry ³⁾	<input type="checkbox"/> 9 Solar power generation
<input type="checkbox"/> 10 Renewable energies (other than solar power generation)	<input type="checkbox"/> 11 Next-generation batteries/Fuel cells
<input type="checkbox"/> 12 Smart grid ⁴⁾	<input type="checkbox"/> 13 Next-generation vehicles
	<input type="checkbox"/> 14 Aircraft manufacturing
<input type="checkbox"/> 15 Robotic apparatuses (other than medical devices/nursing care equipment)	
<input type="checkbox"/> 16 High-functional materials (e.g. CFRP)	<input type="checkbox"/> 17 Next-generation environmental engineering
<input type="checkbox"/> 18 Water business	<input type="checkbox"/> 19 Urban infrastructure/Social infrastructure business
<input type="checkbox"/> 20 Creative industries ⁵⁾	
<input type="checkbox"/> 21 Other next-generation industries (Please specify: _____)	
<input type="checkbox"/> 21 None in particular	

1) Medicine to recover lost functions by activating the self-renewal capacity of damaged organs or tissue.

2) Medicine to suppress the development of diseases by predicting the state of health early.

3) AV equipment, communications devices (including smart phones and tablets), computers/digital assistants, other electronic devices, electronic components and electronic devices, IT solution services.

4) Using telecommunication technology to stabilize the electric power system and make it more efficient and economical.

5) An industry based around intellectual property, such as 'design' or 'ideas'. E.g. film, images, music, animation, games, fashion, design, art, advertising, etc.

IV Your company's intention regarding expansion into Osaka

Q11 Please answer the following questions concerning the business environment in Osaka.

If you have not expanded into Osaka ⇒ Please select reasons why your company has decided not to expand into Osaka, using the list below. (Select all that apply)

If you have already expanded into Osaka ⇒ Please select reasons that inhibit your business operations in Osaka, using the list below. (Select all that apply)

<input type="checkbox"/> 1 Few business chances in Osaka	<input type="checkbox"/> 2 Lack of clients or partners in Osaka
<input type="checkbox"/> 3 Lack of business support companies*	<input type="checkbox"/> 4 Lack of R&D organizations
<input type="checkbox"/> 5 Difficulty of securing personnel	<input type="checkbox"/> 6 Difficulty of communicating in English
<input type="checkbox"/> 7 Inconvenient international access (lack in regular service/number of cities linked)	<input type="checkbox"/> 8 Low recognition of Osaka abroad
<input type="checkbox"/> 9 Don't know Osaka well	<input type="checkbox"/> 10 Others (Please specify: _____)

* Such as certified administrative procedures legal specialists, judicial scriveners, licensed tax accountants, accountants, lawyers, consultants, IT related services, temporary employee placement, interpretation and translation services, real estate businesses, etc.

Q12-(1) Are you aware of the following incentives and attractions in Osaka/Kansai? Please check the boxes for those of which you are aware. (Note) Please refer to the enclosed leaflet.

Q12-(2) Do any of the incentives or attractions listed below motivate your company or your foreign parent company to implement new investments in Osaka/Kansai? Please check one box for each incentive.

(Note) If you have already expanded into Osaka, please answer by indicating how much each incentive or attraction would encourage you to make further investments in Osaka.

Incentive / Attraction	Q12-(1) If you know, please ✓	Q12-(2) motivate for new (re)investment			
		It does	It does a little	Neither	It does not
The local tax will be ZERO for companies that decide to locate in the Special Economic Zone district	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Foreign companies setting up a head office or Asian operations base in Osaka will receive a subsidy of up to 100 million yen from Osaka Prefecture	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
GDP in Kansai ¹⁾ is equivalent to GDP in Korea	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Kansai International Airport (KIX) operates 24-hours a day	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Increasing flight volume at KIX, due to FedEx and Low Cost Carriers (LCCs) establishing regional hubs there	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Osaka ranked 3 rd out of 70 in a Livability Index ²⁾ of 70 major world cities (cf. Hong Kong : 1st, Tokyo: 10th)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Office space in Osaka costs approximately 60% of that in Tokyo, on average ³⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
The GRAND FRONT OSAKA (including joint industry-university, commercial and office facilities, etc.), which opened adjacent to JR Osaka station in Spring 2013	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Proximity of three of Japan's top-ranking universities (Kyoto U., Osaka U., Kobe U.), and extensive R&D networks	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Location of one of Japan's top SME clusters, in the Higashi Osaka district	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Programs to promote the location of foreign enterprises in Osaka/Kansai ⁴⁾ (easing application requirements for "investor/manager" residence status, accepting corporation establishment applications in a foreign language, approval for the establishment of corporations by non-residents)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Establishment of an "Employment/Labor consultation center" providing multilingual advice on employment, management and labor contract matters. ⁴⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1) Kansai: Fukui, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama.

2) Source: Economist Intelligence Unit, "Best cities ranking and report" (2012)

3) Source: CBRE "Japan Office Market View Q2 2014". The average assumed achievable rent for Grade A buildings in Tokyo/Osaka.

4) Now, consideration is being given to programs such as "National Strategic Economic Growth Areas".

Continue to the next page

*** If you already have established business operations in Osaka, please skip Questions 13-15.**

Q13 Is your company or your foreign parent company interested in expanding into Osaka? (Select only one)

1 Yes 2 No 3 Not sure

Q14 If you checked in “1 Yes” in Q13, would you allow us to provide you with information about new business locations in Osaka?

1 Yes 2 No

Q15 If you checked in “1 Yes” in Q14, please indicate whether we should contact you at the address provided on Page 1, or alternatively, please provide another address in the box at which we may contact you.

Address provided on p.1

Company Name	
Name of Foreign Parent Company	
About the Respondent	Division: Position:
	Name:
	TEL: E-mail: @

This completes the survey. Please return the form using the enclosed postage-paid envelope or e-mail.

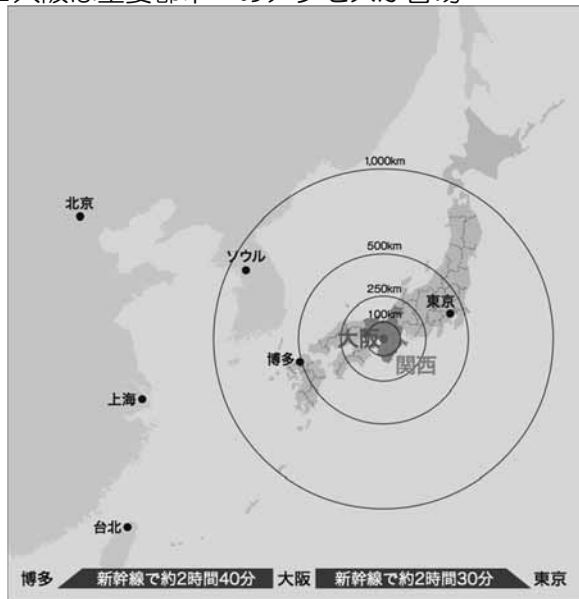
******* Thank you sincerely for your cooperation *******



大阪への立地・進出メリットのご案内

大阪・関西のビジネスメリット

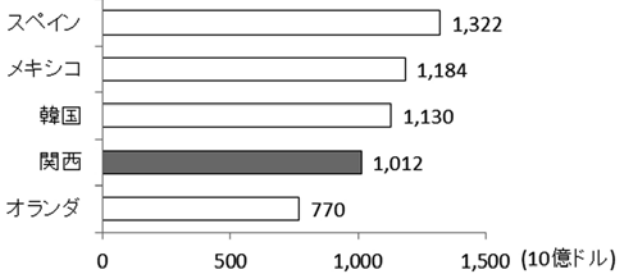
■大阪は主要都市へのアクセスが容易



(出所)大阪府商工労働部「大阪府外資系企業投資ガイドブック」

■関西は韓国と同程度のGDP

【主要国と関西のGDP比較(2012年)】

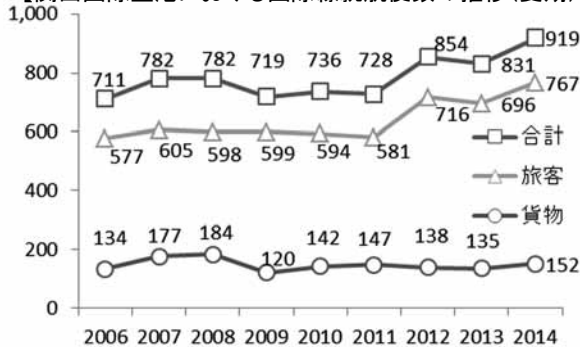


(注1)2012年暦年表示、名目値。ただし関西は2010年度。
 (注2)関西=福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 (出所)一般財団法人アジア太平洋研究所「関西経済白書2014年版」(UN National Accounts Main Aggregates Database、内閣府「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」)

■関西国際空港の充実した国際アクセス

(24H運用の関西国際空港でのフェデックス北太平洋地区ハブ開設やLCC拠点化などによる増便)

【関西国際空港における国際線就航便数の推移(夏期)】



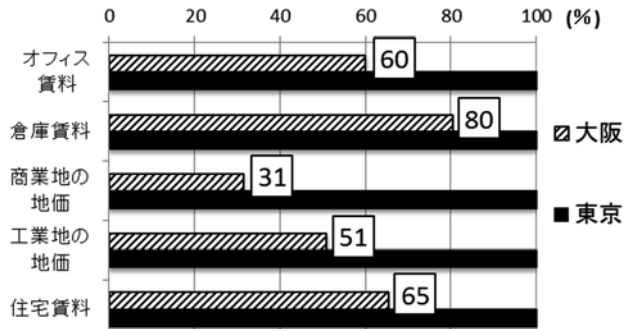
(資料)新関西国際空港株式会社「関西国際空港の国際定期便運航計画について」

■世界住みやすさランキングで、大阪は世界70主要都市中 第3位!

ランク	都市
1	香港
2	アムステルダム
3	大阪
4	パリ
5	シドニー
10	東京
20	ソウル
22	シンガポール

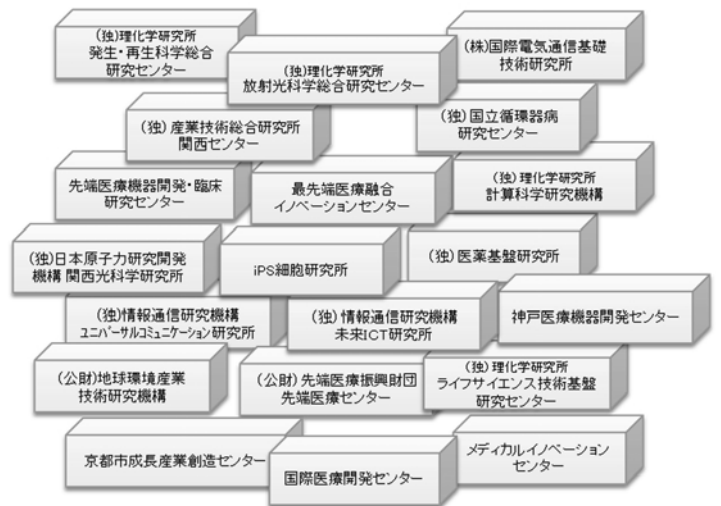
(資料) Economist Intelligence Unit "Best cities ranking and report" (2012)

■大阪は東京に比べてオフィス賃料が約4割安い【東京を100とした場合の大阪のコスト】



(資料)CBRE「ジャパンオフィスマーケットビュー2014年Q2」、「ジャパンインダストリアルマーケットビュー2014年Q2」、総務省「日本の統計2014」、「小売物価統計調査年報2013」

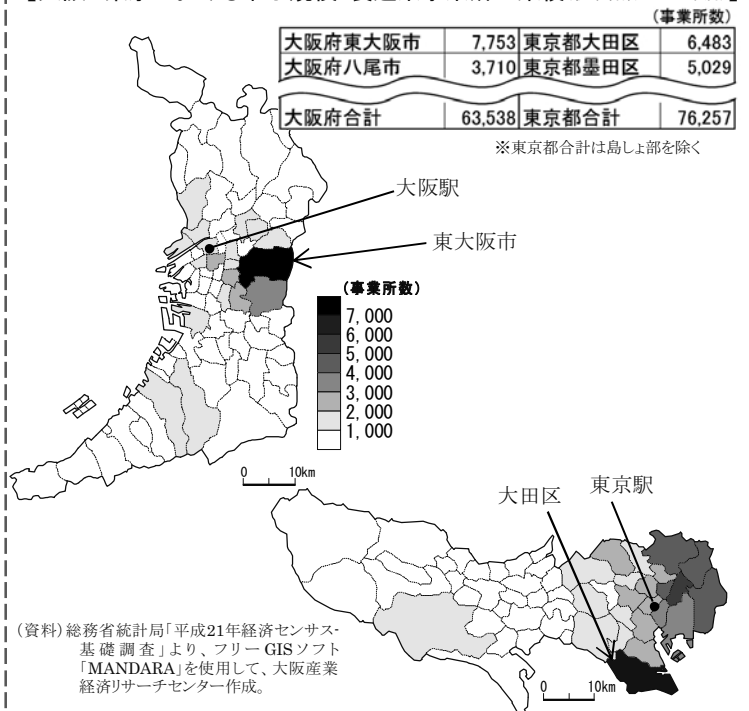
■京都大学・大阪大学・神戸大学など日本を代表する大学の立地とR&D集積【関西地域の研究機関(一例)】



(出所)近畿経済産業局「Welcome to Kansai!」

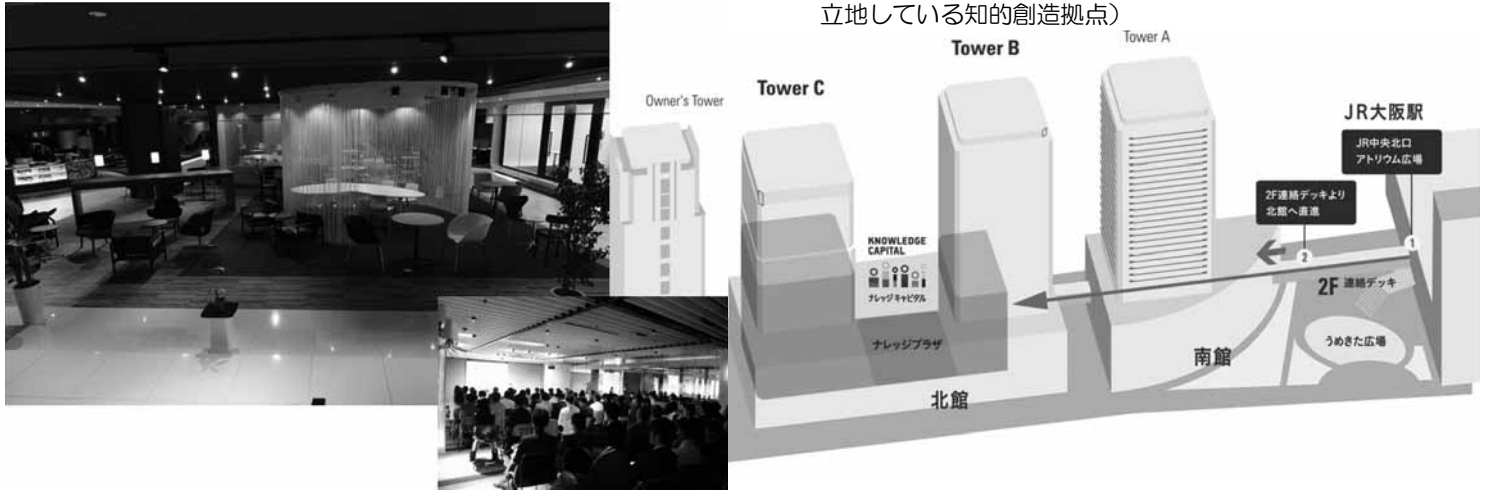
■東京の大田区と並び日本を代表する東大阪地域の中小企業集積

【大阪と東京における中小規模・製造業事業所の集積(従業員数300人未満)】



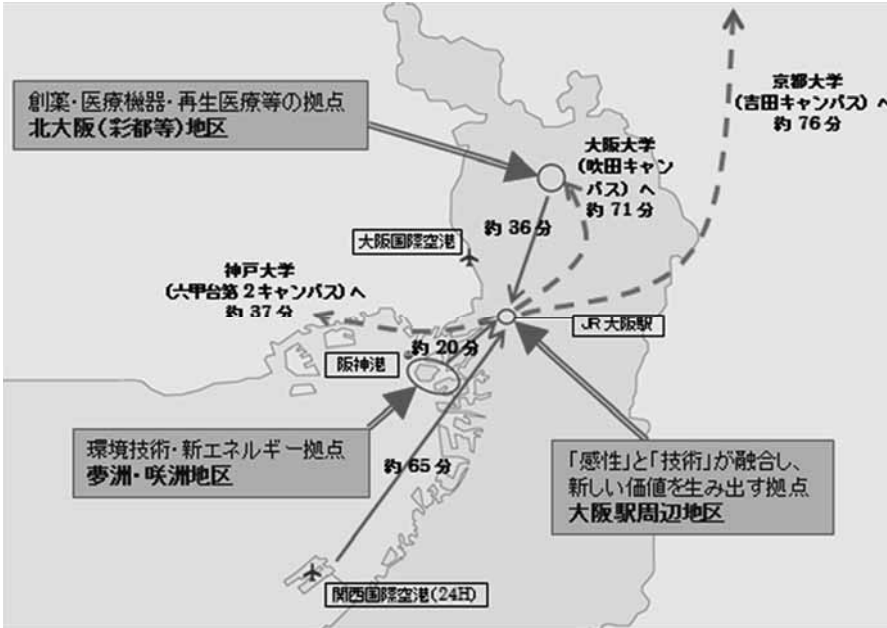
(資料)総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」より、フリーGISソフト「MANDARA」を使用して、大阪産業経済リサーチセンター作成。

■新たな拠点=ナレッジキャピタル（グランフロント大阪内）（2013年4月に開業し、JR大阪駅北すぐに立地している知的創造拠点）



大阪・関西の立地インセンティブ

■関西イノベーション国際戦略総合特区（大阪の指定地区への進出企業に対して地方税が最大でゼロ！）



「関西イノベーション国際戦略総合特区」とは、国が指定する経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点で、全国に7地域ある国際戦略総合特区のひとつです。
 関西の強みであるライフサイエンス分野、グリーン分野の世界トップクラスの企業、研究機関等の集積を活用し、研究開発から事業化まで新しいイノベーションの創出を生み出すエリアです。

■外資系企業等進出促進補助金（大阪府）（補助金最大1億円！）

- ①建物（事務所）を賃貸する場合、賃料の1/3（24カ月、上限6000万円）を補助します。
- ②建物（事務所）を取得し償却財産を購入する場合、その費用の5%（上限1億円）を補助します。

■O-BIC*の外資系企業進出支援事業

*O-BIC=大阪外国企業誘致センター（構成：大阪府、大阪市、大阪商工会議所）は2001年4月より、大阪への進出を希望する外資系企業、外国公館・外国経済団体等の皆様をサポートしています。

- 本・支店の設置に係る登記費用：1利用者当たり最大10万円
 - 在留資格の取得に係る費用：1利用者当たり最大5万円
- その他、大阪進出に役立つ相談に応じるワンストップサービスもご活用ください。

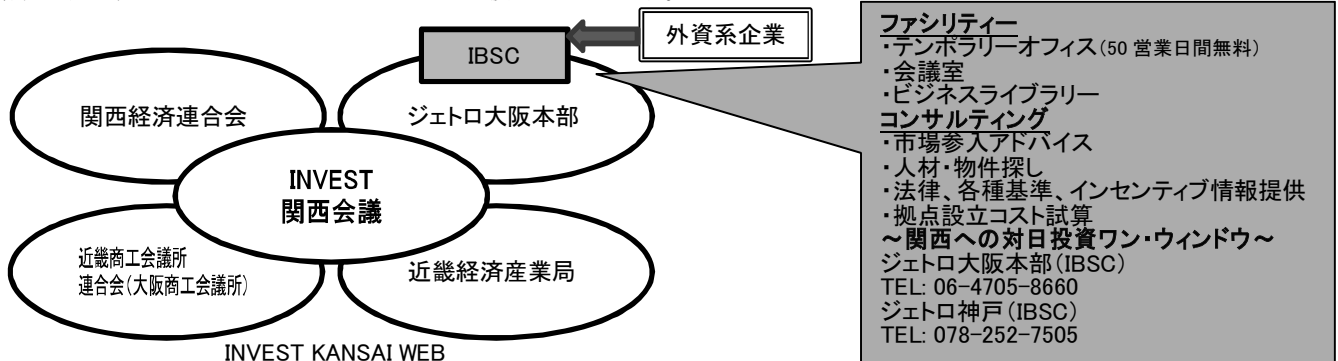
詳細は <http://o-bic.net/> TEL:06-6944-6298

（O-BICのワンストップサービス）

- ・行政のインセンティブ情報
- ・不動産情報
- ・法人登記や在留資格取得などの手続き代行依頼先の紹介
- ・通訳、翻訳、市場リサーチ、法律、税務、会計の専門家・企業の紹介等

■INVEST KANSAI（近畿経済産業局=METI KANSAI）

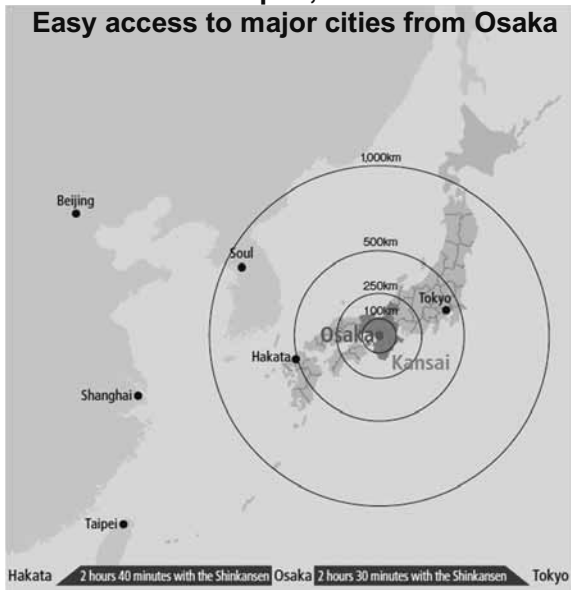
- 関西への対日投資の促進のため、関西経済連合会、ジェトロ大阪本部、近畿商工会議所連合会（大阪商工会議所）、近畿経済産業局でINVEST関西会議を組織しています。
- INVEST関西会議では、ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）をワン・ウィンドウとし、関西に進出を考えている外国企業に対し、情報提供や個別コンサルテーションなどの各種支援を行っています。



http://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/index.html

Attractions for doing business in Osaka/Kansai

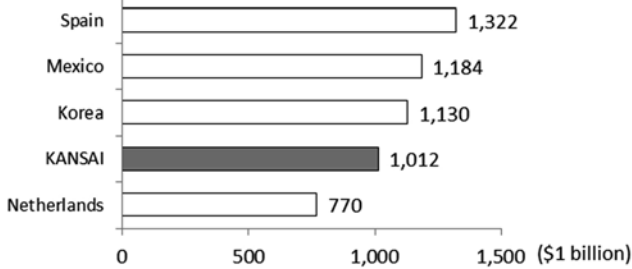
- **At the heart of Japan, and closer to Asia:**
Easy access to major cities from Osaka



(Source) Osaka Prefectural Government Investment Promotion Division "OSAKA Investment Guide"

- **GRP in Kansai is equivalent to GDP in Korea.**

[Kansai GRP comparison with major countries' GDP (2012)]

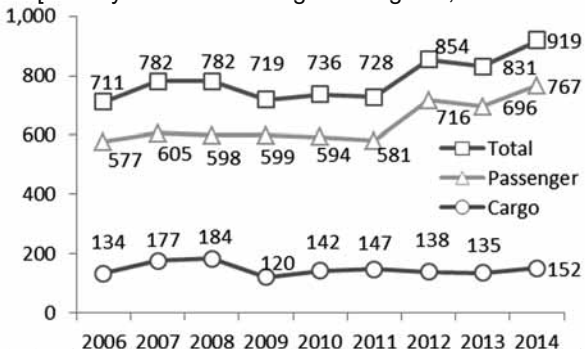


(Note1) Figures for calendar 2012. Nominal. Kansai is FY 2010.
(Note2) Kansai = Fukui, Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama
(Source) APIR "White paper on the Kansai Economy 2014"; UN National Accounts Main Aggregates Database; Cabinet Office of Japan, "Annual Report on National Accounts", "Annual Report on Prefectural Accounts"

- **Extensive and growing international network from Kansai's 24-hour airport (KIX)**

Increasing flight volume at KIX, due to FedEx and Low Cost Carriers establishing regional hubs

[Weekly International Flights using KIX, Summer Schedule]



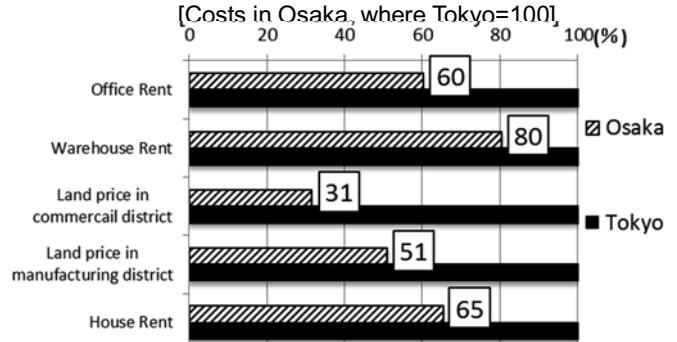
(Note) Number of scheduled international flights arriving or departing per week during summer period, 3/30-10/25.
(Source) New Kansai International Airport Company, Ltd. "About the International Flight Service Plan in KIX"

- **Outstanding 'Livability': Osaka ranked 3rd in a Livability Index of 70 major world cities.**

Rank	City
1	Hong Kong
2	Amsterdam
3	Osaka
4	Paris
5	Sydney
10	Tokyo
20	Seoul
22	Singapore

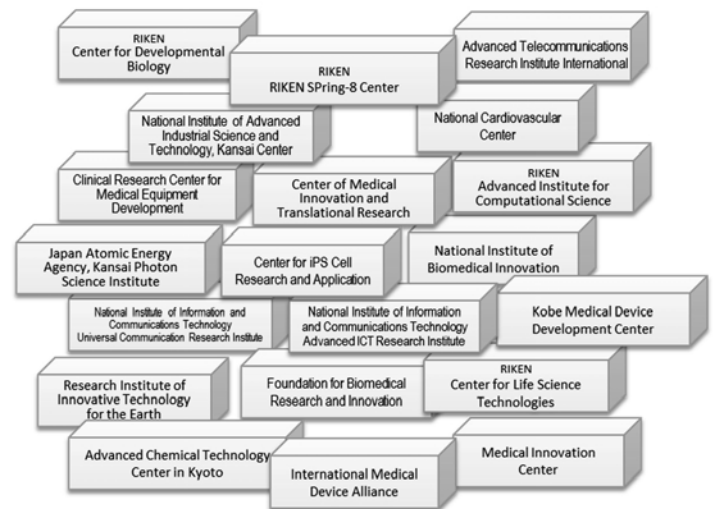
(Source) Economist Intelligence Unit "Best cities ranking and report" (2012)

- **Highly competitive rent costs. Office space in Osaka costs approximately 60% of that in Tokyo, on average.**



(Source) CBRE "Japan Office MarketView Q2 2014", "Japan Industrial & Logistics MarketView Q2 2014". Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications "Statistical Handbook of Japan 2014", "Retail Price Survey 2013"

- **World-class research networks: Proximity of three of Japan's top-ranking universities (Kyoto U., Osaka U., Kobe U.), and extensive R&D networks.**
[Research institutes in Kansai (examples)]



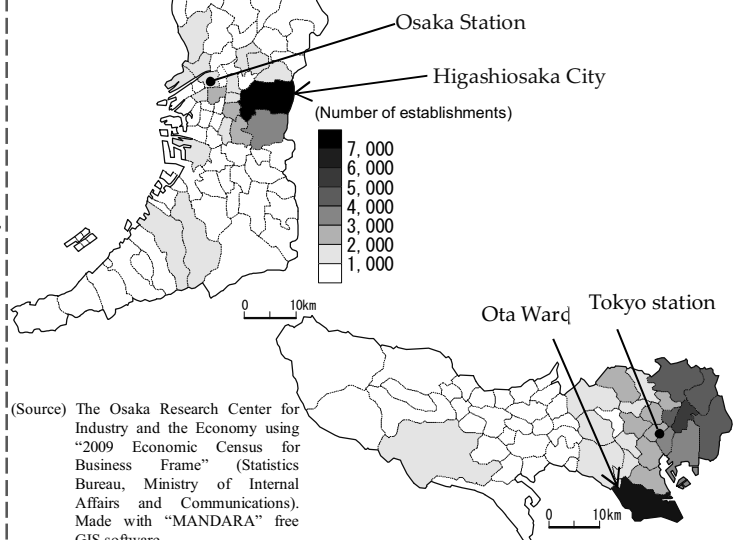
(Source) METI-KANSAI "Welcome to Kansai!"

- **SME Capital of Japan : Home to one of Japan's top SME clusters, in the Higashi Osaka district**

[SME clusters in Osaka and Tokyo (firms with under 300 employees)]

	(Number of establishments)		
Higashiosaka City	7,753	Ota Ward	6,483
Yao City	3,710	Sumida Ward	5,029
Osaka Total	63,538	Tokyo Total	76,257

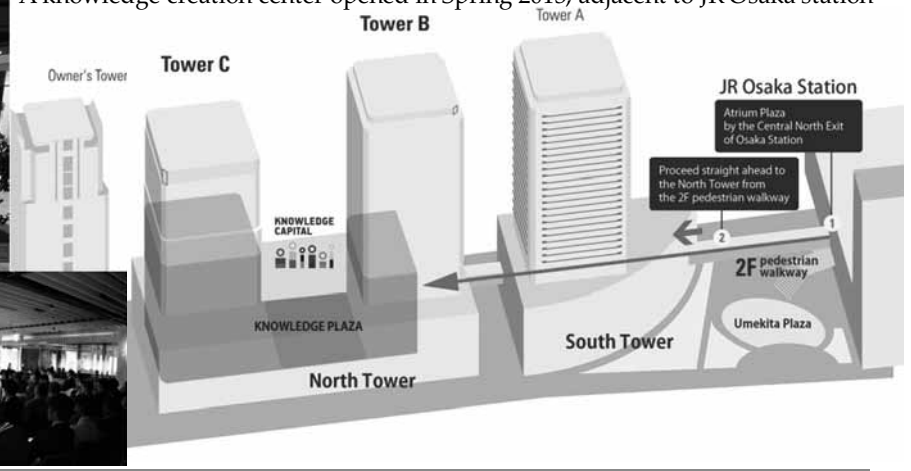
*Tokyo total excludes islands area.



(Source) The Osaka Research Center for Industry and the Economy using "2009 Economic Census for Business Frame" (Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications). Made with "MANDARA" free GIS software.

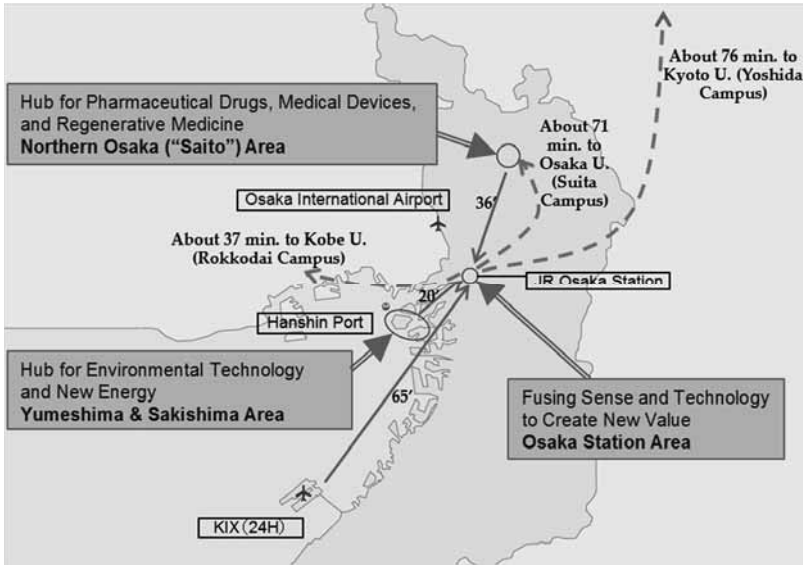
● **The New Base in Osaka--Knowledge Capital in Grand Front Osaka**

A knowledge creation center opened in Spring 2013, adjacent to JR Osaka station



Incentives to locate in Osaka/Kansai

● **The Kansai Innovation Comprehensive Global Strategic Special Zone**



With a ZERO local tax rate for companies locating in the Special Economic Zone

What is the Kansai Innovation Comprehensive Global Strategic Special Zone?

This zone is one of seven comprehensive global strategic special zones (as of 08/01/2013) in Japan designated by the government, where multiple industries and functions are concentrated to serve as engines of economic growth. The Kansai zone has the advantage of a large concentration of companies, research institutions and other organizations in the 'Life Science' and 'Green' fields, creating innovation in everything from research and development to commercialization of products and services.

● **Osaka Prefecture subsidy program for foreign-affiliated companies** Up to 100 million JPY in subsidies

- (1) 1/3 of rent for those leasing buildings (office space) (up to 60 million JPY for 24 months)
- (2) 5% (up to 100 million JPY) of fee when acquiring buildings (office space) and purchasing depreciable assets.

● **O-BIC (Osaka Business and Investment Center) Support Program for Foreign Companies**

* O-BIC is a non-profit organization jointly established in April 2001 by the Osaka Prefectural Government, the Osaka City Government, and the Osaka Chamber of Commerce and Industry.
O-BIC's mission is to assist foreign companies, consular missions, and organizations who would like to set up a center of operations in Osaka.

- Subsidy for registration cost of establishing a new head office or branch: up to 100,000 yen per applicant
- Subsidy for cost of obtaining status of residence: up to 50,000 yen per applicant

One-stop services that provide consultation for those moving to Osaka are also available.

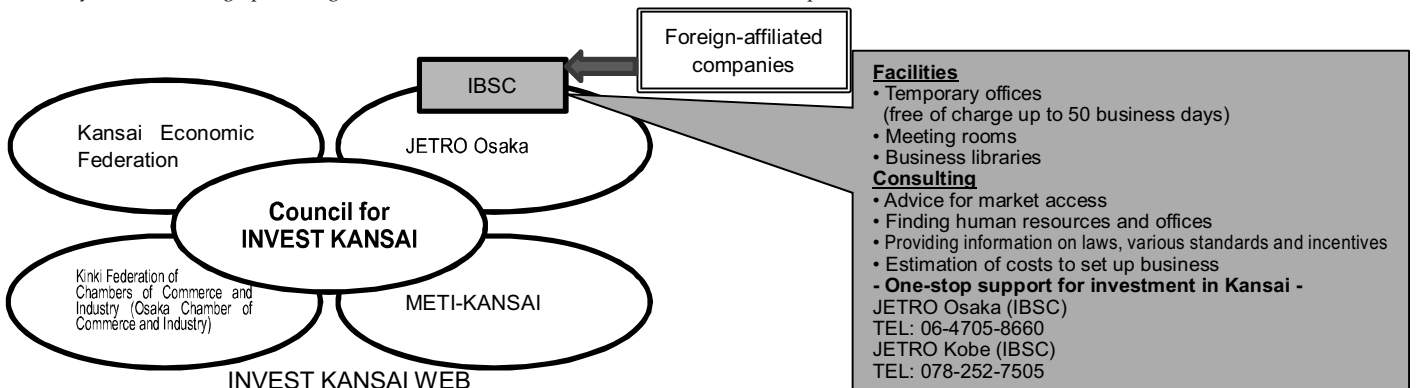
For more information, please visit: <http://o-bic.net/> TEL : 06-6944-6298

(O-BIC's One-stop services)

- Providing information on administrative incentives
- Providing information on real estate
- Introducing agents providing expertise in company registration and acquiring resident status
- Introducing interpreters, translators, market researchers, attorneys, tax consultants, accountants and other professionals or companies

● **Foreign Investment Support Programs in Kansai**

- The council for INVEST KANSAI is composed of the Kansai Economic Federation, JETRO Osaka, the Kinki Federation of Chambers of Commerce and Industry (Osaka Chamber of Commerce and Industry), and the Kansai Bureau of Economy, Trade and Industry, and its objective is to promote foreign investment in Kansai.
- In the Council for INVEST KANSAI, the Invest Japan Business Support Center (IBSC) supports foreign companies that are considering entering Kansai in various ways such as through providing information and individual consultations, all in one place.



INVEST KANSAI WEB
http://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_kansai/en/e_index.html

参考資料3 アンケート回答結果の集計

参考図表1 海外親会社が日本法人を設立した理由（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
日本のマーケットを求めて	210	83.3
日本の技術を求めて	20	7.9
日本の優秀な人材を求めて	23	9.1
日本のR&D機能を求めて	13	5.2
重要な取引先・提携先の立地	96	38.1
アジアにおける統括拠点として	25	9.9
日本お社会や政治が安定しておビジネスの継続性が高いから	46	18.3
日本マーケットでの品質基準をクリアし他国での新たな市場展開への試金石とするため	26	10.3
その他	11	4.4
分からない	5	2.0
無回答	2	0.8

（注）以下、特に断らない限り、割合は有効回答企業 252 社に対するもの。

参考図表2 大阪への進出状況（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
本社・本部・本店を設置	24	9.5
支社・支店等を設置	36	14.3
営業所・事務所等を設置	41	16.3
R&D施設を設置	0	0.0
工場など生産施設を設置	1	0.4
物流施設を設置	8	3.2
その他	13	5.2
進出していません	146	57.9
無回答	0	0.0

参考図表3 過去に大阪への進出を検討したことがあるか（単一回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
ある	24	9.5
ない	111	44.0
分からない	13	5.2
無回答	104	41.3

参考図表4 BCP の観点から、日本国内における拠点の分散化についての実施・検討（単一回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
実施している	34	13.5
実施していませんが検討中	25	9.9
実施していませんし今後検討しません	146	57.9
分からない	46	18.3
無回答	1	0.4

参考図表5 拠点分散先の都市（実施あるいは検討）（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
東京	16	27.1
大阪	27	45.8
兵庫(神戸他)	6	10.2
神奈川(横浜、川崎他)	11	18.6
千葉	2	3.4
埼玉	1	1.7
愛知(名古屋他)	10	16.9
福岡	6	10.2
その他の国内都市	9	15.3
無回答	1	1.7

（注）割合は実施または検討との回答企業 59 社に対するもの。

参考図表 6 海外親会社が現在設置しているアジア・オセアニア地域における機能別拠点立地都市 (N=252)

	地域統括機能		販売統括機能		R&D機能		物流機能		グローバル調達機能	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
東京	27	10.7	37	14.7	18	7.1	17	6.7	15	6.0
大阪	6	2.4	7	2.8	4	1.6	4	1.6	2	0.8
兵庫(神戸他)	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0
神奈川(横浜、川崎他)	5	2.0	6	2.4	3	1.2	6	2.4	4	1.6
千葉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
埼玉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
愛知(名古屋他)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0
福岡	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
その他の日本	1	0.4	1	0.4	5	2.0	3	1.2	0	0.0
台北	7	2.8	7	2.8	7	2.8	4	1.6	5	2.0
その他の台湾	3	1.2	3	1.2	4	1.6	6	2.4	5	2.0
ソウル・仁川	5	2.0	5	2.0	3	1.2	3	1.2	3	1.2
その他の韓国	5	2.0	4	1.6	4	1.6	4	1.6	4	1.6
上海	18	7.1	17	6.7	13	5.2	11	4.4	10	4.0
北京	6	2.4	4	1.6	6	2.4	3	1.2	4	1.6
広州・深セン	3	1.2	3	1.2	1	0.4	2	0.8	2	0.8
その他の中国	6	2.4	4	1.6	5	2.0	11	4.4	8	3.2
香港	24	9.5	26	10.3	13	5.2	16	6.3	20	7.9
バンコク	3	1.2	3	1.2	0	0.0	1	0.4	2	0.8
その他のタイ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0
シンガポール	40	15.9	29	11.5	11	4.4	15	6.0	18	7.1
クアラルンプール	2	0.8	2	0.8	2	0.8	1	0.4	1	0.4
その他のマレーシア	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	0.4	1	0.4
シドニー	5	2.0	3	1.2	2	0.8	1	0.4	2	0.8
メルボルン	1	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.4
ブリスベン	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他のオーストラリア	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	0.4	1	0.4
ハノイ	2	0.8	2	0.8	2	0.8	0	0.0	0	0.0
ダラー	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
チェンマイ	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0
ムンガイ	0	0.0	0	0.0	2	0.8	1	0.4	1	0.4
その他のインド	2	0.8	1	0.4	3	1.2	0	0.0	0	0.0
アジア・オセアニア都市	1	0.4	0	0.0	2	0.8	1	0.4	0	0.0
海外本社が地域拠点を担っている	9	3.6	9	3.6	14	5.6	9	3.6	13	5.2
設置していない	33	13.1	35	13.9	57	22.6	63	25.0	63	25.0
不明	6	2.4	3	1.2	5	2.0	5	2.0	4	1.6
無回答	32	12.7	40	15.9	62	24.6	61	24.2	61	24.2

(注)「海外親会社の本社がアジア・オセアニア地域拠点も担っている」と回答した企業の内、アジア・オセアニアに海外親会社の本社が立地している場合、その立地都市を拠点立地都市とした。アジア・オセアニアにおける地域拠点機能としては、海外親会社の本社自身が機能を担っている場合と、海外親会社が地域統括を設置している場合とで、機能自体の持つ意味はほぼ同じと考えたためである。また、アジア・オセアニアに本社を立地する企業は、アジア・オセアニア地域を統括する機能を本社に持つケースが多いためである。

参考図表 7-1 拠点を現在設置している理由：地域統括機能（上位3つまで）(n=160)

	地域統括機能 1位		地域統括機能 2位		地域統括機能 3位	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力	66	41.3	10	6.3	4	2.5
優れた技術を持つ企業の存在	1	0.6	1	0.6	1	0.6
優秀な人材・労働者の存在	18	11.3	11	6.9	10	6.3
優れたR&D機関の存在	3	1.9	0	0.0	0	0.0
重要な取引先・提携先の立地	22	13.8	26	16.3	3	1.9
ビジネス・サポート企業の充実	0	0.0	2	1.3	1	0.6
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性	19	11.9	17	10.6	13	8.1
立地都市内のインフラ整備	1	0.6	10	6.3	9	5.6
英語での円滑なコミュニケーション	10	6.3	22	13.8	17	10.6
人件費・不動産コストの安さ	3	1.9	5	3.1	8	5.0
税負担の低さや公的機関による優遇措置・補助制度の充実	9	5.6	4	2.5	6	3.8
適切なビジネス規制	1	0.6	7	4.4	7	4.4
資金調達の容易性・金融環境の充実	2	1.3	5	3.1	6	3.8
外国人に直した生活の質	2	1.3	3	1.9	11	6.9
社会や政治の安定性	0	0.0	3	1.9	2	1.3
その他	3	1.9	2	1.3	0	0.0
無回答	0	0.0	32	20.0	62	38.8

(注) 割合は回答企業 160 社に対するもの。

参考図表 7-2 拠点を現在設置している理由：販売統括機能（上位3つまで）（n=153）

	販売統括 1位	割合(%)	販売統括 2位	割合(%)	販売統括 3位	割合(%)
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力	60	39.2	14	9.2	3	2.0
優れた技術を持つ企業が存在	2	1.3	0	0.0	1	0.7
優秀な人材・労働者の存在	16	10.5	10	6.5	7	4.6
優れたR&D機能の存在	2	1.3	0	0.0	0	0.0
重要な取引先・提携先の立地	27	17.6	26	17.0	4	2.6
ビジネス・サポート企業の充実	0	0.0	3	2.0	2	1.3
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性	20	13.1	16	10.5	12	7.8
立地都市内のインフラ整備	1	0.7	9	5.9	10	6.5
英語での円滑なコミュニケーション	9	5.9	20	13.1	14	9.2
人件費・不動産コストの安さ	2	1.3	2	1.3	6	3.9
税負担の低さや自治体機関による優遇措置・補助制度の充	7	4.6	4	2.6	4	2.6
適切なビジネス規制	1	0.7	4	2.6	7	4.6
資金調達・融資の容易性・金融機関の充実	1	0.7	3	2.0	4	2.6
外国人に適した生活の質	2	1.3	2	1.3	12	7.8
社会や政治の安定性	0	0.0	4	2.6	2	1.3
その他	3	2.0	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	36	23.5	65	42.5

（注）割合は回答企業 153 社に対するもの。

参考図表 7-3 拠点を現在設置している理由：R&D 機能（上位3つまで）（n=108）

	R&D1位	割合(%)	R&D2位	割合(%)	R&D3位	割合(%)
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力	27	25.0	5	4.6	3	2.8
優れた技術を持つ企業が存在	8	7.4	4	3.7	0	0.0
優秀な人材・労働者の存在	22	20.4	11	10.2	5	4.6
優れたR&D機能の存在	9	8.3	5	4.6	3	2.8
重要な取引先・提携先の立地	14	13.0	11	10.2	1	0.9
ビジネス・サポート企業の充実	2	1.9	4	3.7	1	0.9
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性	6	5.6	8	7.4	4	3.7
立地都市内のインフラ整備	5	4.6	5	4.6	5	4.6
英語での円滑なコミュニケーション	2	1.9	10	9.3	10	9.3
人件費・不動産コストの安さ	5	4.6	3	2.8	8	7.4
税負担の低さや自治体機関による優遇措置・補助制度の充	2	1.9	1	0.9	4	3.7
適切なビジネス規制	0	0.0	2	1.9	1	0.9
資金調達・融資の容易性・金融機関の充実	2	1.9	1	0.9	4	3.7
外国人に適した生活の質	1	0.9	1	0.9	3	2.8
社会や政治の安定性	0	0.0	2	1.9	1	0.9
その他	3	2.8	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	35	32.4	55	50.9

（注）割合は回答企業 108 社に対するもの。

参考図表 7-4 拠点を現在設置している理由：物流機能（上位3つまで）（n=105）

	物流1位	割合(%)	物流2位	割合(%)	物流3位	割合(%)
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力	27	25.7	7	6.7	5	4.8
優れた技術を持つ企業が存在	0	0.0	0	0.0	0	0.0
優秀な人材・労働者の存在	5	4.8	2	1.9	4	3.8
優れたR&D機能の存在	2	1.9	0	0.0	0	0.0
重要な取引先・提携先の立地	14	13.3	11	10.5	5	4.8
ビジネス・サポート企業の充実	0	0.0	0	0.0	2	1.9
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性	16	15.2	22	21.0	6	5.7
立地都市内のインフラ整備	13	12.4	8	7.6	6	5.7
英語での円滑なコミュニケーション	4	3.8	10	9.5	6	5.7
人件費・不動産コストの安さ	15	14.3	4	3.8	9	8.6
税負担の低さや自治体機関による優遇措置・補助制度の充	2	1.9	2	1.9	3	2.9
適切なビジネス規制	0	0.0	3	2.9	2	1.9
資金調達・融資の容易性・金融機関の充実	1	1.0	1	1.0	5	4.8
外国人に適した生活の質	1	1.0	1	1.0	2	1.9
社会や政治の安定性	0	0.0	1	1.0	1	1.0
その他	5	4.8	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	33	31.4	49	46.7

（注）割合は回答企業 105 社に対するもの。

参考図表 7-5 拠点を現在設置している理由：グローバル調達機能（上位3つまで）（n=103）

	グローバル 調達1位	割合(%)	グローバル 調達2位	割合(%)	グローバル 調達3位	割合(%)
立地都市および周辺都市のマーケットの魅力	30	29.1	8	7.8	4	3.9
優れた人材を持つ企業の存在	2	1.9	2	1.9	2	1.9
優秀な人材・労働者の存在	10	9.7	2	1.9	2	1.9
優れたR&D機材の存在	1	1.0	0	0.0	0	0.0
重要な取引先・提携先の立地	18	17.5	8	7.8	2	1.9
ビジネス・サポート企業の充実	0	0.0	3	2.9	2	1.9
立地都市から周辺都市へのアクセス容易性	12	11.7	15	14.6	7	6.8
立地都市内のインフラ整備	6	5.8	5	4.9	5	4.9
英語での円滑なコミュニケーション	4	3.9	15	14.6	8	7.8
人件費・不動産コストの安さ	8	7.8	4	3.9	5	4.9
税負担の低さや公的機関による優遇措置・補助制度の充	3	2.9	2	1.9	5	4.9
適したビジネス規制	0	0.0	3	2.9	2	1.9
資金調達の容易さ・金融機関の充実	2	1.9	1	1.0	5	4.9
外国人に適した生活の質	1	1.0	1	1.0	3	2.9
社会や政治の安定性	0	0.0	2	1.9	1	1.0
その他	6	5.8	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	32	31.1	50	48.5

(注) 割合は回答企業 103 社に対するもの。

参考図表 8 貴社または、貴社の海外親会社が今後重視する欧米以外の主要マーケット（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
日本	144	57.1	中東・北アフリカ	23	9.1
中国・香港	152	60.3	ブラジル	52	20.6
韓国	67	26.6	メキシコ	22	8.7
台湾	40	15.9	その他の中南米	21	8.3
ASEAN	123	48.8	ロシア	28	11.1
オセアニア	35	13.9	その他	2	0.8
インド	87	34.5	特になし	25	9.9
その他の南アジア	9	3.6	無回答	4	1.6

参考図表 9 貴社または、貴社の海外親会社が今後重視するアジアの主要マーケット（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
東京圏	90	35.7	メコン経済圏	30	11.9
大阪圏	58	23.0	シンガポール	53	21.0
名古屋圏	49	19.4	マレーシア	45	17.9
福岡	19	7.5	インドネシア	55	21.8
その他の日本	10	4.0	タイ	52	20.6
日本全域	73	29.0	ベトナム	39	15.5
上海経済圏	78	31.0	ミャンマー	7	2.8
環渤海経済圏	41	16.3	カンボジア	6	2.4
珠江デルタ経済圏	42	16.7	ラオス	3	1.2
その他の中国	10	4.0	フィリピン	19	7.5
香港	28	11.1	ブルネイ	3	1.2
中国・香港全域	69	27.4	ASEAN全域	33	13.1
IMS-GT	15	6.0	無回答	40	15.9

参考図表 10 貴社または、貴社の海外親会社が今後参入を検討または予定している産業（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
医薬品	8	3.2	スマートグリッド	5	2.0
医療機器・介護用品	23	9.1	次世代自動車	19	7.5
再生医療	4	1.6	航空機	9	3.6
先端医療・予防医療・健康管理	2	0.8	ロボット機器	8	3.2
機能性・健康食品	6	2.4	高性能素材	15	6.0
医療・介護サービス	4	1.6	次世代農業技術	7	2.8
その他の医療・健康関連産業	9	3.6	水ビジネス	4	1.6
IT・エレクトロニクス産業	28	11.1	都市インフラ・社会インフラビジネス	3	1.2
太陽光発電	9	3.6	クリエイティブ産業	5	2.0
再生可能エネルギー	9	3.6	その他の次世代産業	10	4.0
次世代バッテリー・燃料電池	10	4.0	特になし	130	51.6
			無回答	19	7.5

参考図表 11 大阪でのビジネス環境（複数回答）（N=252）

	回答数	割合(%)		回答数	割合(%)
大阪でのビジネスチャンスが低い	67	26.6	英語でのコミュニケーションが困難・不安	18	7.1
取引先・提携先企業が低い・立地してない	93	36.9	国際間アクセスが不便	22	8.7
ビジネス・サポート企業の立地が不足	6	2.4	海外からみて大阪の知名度が低い	12	4.8
R&D機関の立地が不足	6	2.4	そもそも大阪をよく知らない	19	7.5
必要な人材の確保が困難・不安	39	15.5	その他	58	23.0
			無回答	28	11.1

参考図表 12-1 大阪の立地魅力についての認知度（N=252）

	回答数	割合(%)
大阪の指定地区への進出企業に対して地方税が最大でゼロとなる特区の制度	22	8.7
本邦またはアジア拠点を大阪府内に新たに設ける外資系企業に対して最大1億円を補助する大阪府の制度	10	4.0
関西のGDPが韓国と同程度の規模であること	34	13.5
関西国際空港が24時間運用であること	93	36.9
関西国際空港でのフェデックス北太平洋地区への開設やLCC拠点化などによる増便	39	15.5
世界住みやすさランキングで、大阪は世界主要70都市中、第3位であること	16	6.3
大阪は東京と比べてオフィス賃料が平均で約半額安いこと	61	24.2
2013年4月に開業し、大阪府内はすくなく立地する、産学連携施設・商業施設・オフィスなどから構成される巨大複合施設であるグランフロント大阪	61	24.2
京都大学・大阪大学・神戸大学など日本を代表する大学の立地とR&D集積	72	28.6
東京の大田区と並び日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	63	25.0
外国企業設立の促進に関する取組み	12	4.8
雇用管理や労働条件等に関する相談を多言語で対応できる「雇用労働相談センター」の設置	8	3.2
無回答	123	48.8

（注）回答数はご存知にチェックを入れた回答企業数。

図表 12-2 大阪の立地魅力に対する立地動機（N=252）

	なる	多少なる	どちらでもない	なれない	無回答
大阪の指定地区への進出企業に対して地方税が最大でゼロとなる特区の制度	32	73	54	57	36
割合(%)	12.7	29.0	21.4	22.6	14.3
本邦またはアジア拠点を大阪府内に新たに設ける外資系企業に対して最大1億円を補助する大阪府の制度	38	64	61	52	37
割合(%)	15.1	25.4	24.2	20.6	14.7
関西のGDPが韓国と同程度の規模であること	6	21	82	94	49
割合(%)					
関西国際空港が24時間運用であること	13	38	82	69	50
割合(%)	5.2	15.1	32.5	27.4	19.8
関西国際空港でのフェデックス北太平洋地区への開設やLCC拠点化などによる増便	15	44	83	68	42
割合(%)	6.0	17.5	32.9	27.0	16.7
世界住みやすさランキングで、大阪は世界主要70都市中、第3位であること	9	40	83	81	39
割合(%)	3.6	15.9	32.9	32.1	15.5
大阪は東京と比べてオフィス賃料が平均で約半額安いこと	26	98	46	47	35
割合(%)	10.3	38.9	18.3	18.7	13.9
2013年4月に開業し、大阪府内はすくなく立地する、産学連携施設・商業施設・オフィスなどから構成される巨大複合施設であるグランフロント大阪	2	21	86	96	47
割合(%)	0.8	8.3	34.1	38.1	18.7
京都大学・大阪大学・神戸大学など日本を代表する大学の立地とR&D集積	5	24	91	87	45
割合(%)	2.0	9.5	36.1	34.5	17.9
東京の大田区と並び日本を代表する東大阪地域の中小企業集積	4	24	94	89	41
割合(%)	1.6	9.5	37.3	35.3	16.3
外国企業設立の促進に関する取組み	14	66	79	56	37
割合(%)	5.6	26.2	31.3	22.2	14.7
雇用管理や労働条件等に関する相談を多言語で対応できる「雇用労働相談センター」の設置	14	45	89	68	36
割合(%)	5.6	17.9	35.3	27.0	14.3

図表 13 大阪への新たな進出・移転への関心（単一回答）（N=252）

	回答数	割合(%)
ある	8	3.2
ない	141	56.0
分からない	57	22.6
無回答	46	18.3



大阪産業経済リサーチセンター 平成 27 年 3 月発行

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 咲洲庁舎 24 階／電話 06(6210)9937